



2021年度

海外進出日系企業実態調査 | 欧州編

- 6割強の企業が黒字を見込むも、2019年の水準には戻らず
グリーン分野の投資拡大に期待 -

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

2022年1月18日

本調査の概要

調査目的：海外に進出する日系企業活動の実態を把握し、その結果を我が国企業および政策担当者向けに幅広く提供することを目的とする。

調査方法：ジェトロの海外事務所ネットワークを活用して抽出した西欧14カ国・中・東欧8カ国の日系企業（日本側出資比率10%以上の法人。駐在員事務所、連絡事務所、現地で日本人が起業した法人は対象外）。1,454社を対象にオンライン配布・回収によるアンケートを実施。881社より有効回答を得た。有効回答率60.6%。

実施期間：2021年9月3日～9月24日

留意点：

- ・ジェトロの欧州事務所が信頼できると思われる情報ソースを用い、本調査の対象となる欧州進出日系企業を捕捉したが、進出企業情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。
- ・アンケートに回答した企業が、各設問に全て回答したわけではない。本資料における図表等の構成比は、四捨五入して表記したため、必ずしも合計が100%にならない場合がある。また、複数回答可能な設問は必ずしも合計が100%にならない。
- ・n数は、各設問の有効回答数を示す。
- ・各選択肢の回答企業数の分母が5社に満たない業種や国、選択肢は対象から外した。

本報告の内容：

1. 営業利益見通し
2. 進出国の景気の現状・見通し
3. 経営上の問題点
4. 英国のEU離脱後のビジネス環境
5. EPA/FTA
6. 現地調達と今後の方針
7. 将来有望な販売先
8. 今後1～2年間の事業展開
9. サプライチェーンのリスク
10. グリーンとデジタル
11. サプライチェーンと人権

本調査の概要

製造業

食品・農水産加工品、繊維（紡績・織物・化学繊維）、衣服・繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）、木材・木製品、日用品・文具・雑貨・スポーツ用品、家具・インテリア製品・装備品、紙・パルプ、印刷・出版、化学品・石油製品、医薬品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼（鋳鍛造品を含む）、非鉄金属、金属製品（メッキ加工を含む）、一般機械（はん用・生産用・工作機械/建機・農機/金型・工具含む）、医療機器、精密機器（分析機器、光学機器など）、電気・電子機器、電気・電子機器部品、情報通信機器・事務機器、輸送用機器（自動車・二輪車）、輸送用機器部品（自動車・二輪車）、輸送用機器（鉄道車両・船舶・航空・運搬車両）、輸送用機器部品（鉄道車両・船舶・航空・運搬車両）、その他製造業

非製造業

農林水産業、鉱業、建設・プラント・エンジニアリング、電気・ガス・熱供給・水道、運輸・倉庫、通信・IT・ソフトウェア・情報システム・デジタルサービス、卸売、小売、商社、販売会社、広告・マーケティング・調査、BPO、銀行、ノンバンク（保険、証券、クレジットカード、リースなど）、不動産、コンサルティング、持株・統括会社、人材紹介/人材派遣、法務・会計・税務等専門サービス、ホテル・旅行、飲食、レンタル、娯楽・生活関連サービス（イベント、スポーツ施設、理美容を含む）、教育・研究機関、医療・福祉・ヘルスケア、メディア・マスコミ・コンテンツ、修理/保守/検査・分析、ビル・施設管理/空調/警備/清掃、デザイン・設計、その他

国・地域別回答数	調査企業数	
	有効回答	構成比
総数	881	100.0
■ 西欧	776	88.1
ドイツ	278	31.6
英国	131	14.9
オランダ	91	10.3
フランス	82	9.3
ベルギー	40	4.5
スペイン	32	3.6
フィンランド	22	2.5
オーストリア	21	2.4
イタリア	21	2.4
アイルランド	20	2.3
スウェーデン	11	1.2
スイス	10	1.1
デンマーク	10	1.1
ポルトガル	7	0.8
■ 中・東欧	105	11.9
チェコ	35	4.0
ポーランド	31	3.5
ルーマニア	15	1.7
ハンガリー	13	1.5
スロバキア	5	0.6
セルビア	4	0.5
スロベニア	1	0.1
ブルガリア	1	0.1

調査結果のポイント

- 2021年に黒字を見込む企業の割合は65.7%となり、前年調査の48.5%から17.2ポイント上昇。一方、新型コロナ禍前（2019年）の水準までは回復せず。また、サプライチェーンの混乱や新型コロナ感染拡大を受けて進出日系企業は「調達先の見直し」や「販売価格の見直し」を進めていることが明らかに。製造業では「調達コスト」と「納期」が新たな経営課題に。
- 2021年5月に正式発効した英EU通商・協力協定（TCA）について、英国・EU間で輸出入を行う企業のうち、英国からEUへの輸出（英国→EU）で25.0%、EUから英国への輸出（EU→英国）で10.4%の企業が「利用している」と回答。また、2021年1月に発効した日英EPAの利用状況について、日本から英国への輸入（日本→英国）で「利用している」と回答した在英企業の割合が約5割を占めた。在英日系企業の日本からの調達割合の平均値は39.1%で、日英EPA発効前の前年調査から3.6ポイント増と伸長。
- 脱炭素化に取り組む企業は4割だった。EU、各国で新型コロナ危機からの復興に向けた支援策が打ち出されている中、利用に関心の高い支援策としては、グリーン化投資支援策（51.2%）、デジタル化投資支援策（31.2%）、エコカー購入支援策（30.6%）が挙げられた。グリーン化投資支援策の回答は前年調査（32.3%）から大幅に増加。
- サプライチェーンにおける人権の問題について、欧州では7割が経営問題として認識。約6割の在欧日系企業がサプライチェーンにおける人権尊重の方針を有し、そのうち36.6%が調達先へも準拠を求めている。一方、4割超が納品先企業から方針準拠を求められたことがあると回答。「回答企業の所在国」から要求されたことがある割合が33.2%で最も高く、「回答企業の所在国以外の欧州域内」の割合は12.2%となった。そのうち、フランス（41.9%）、ドイツ（37.6%）、英国（32.3%）など既に関連法制が整備されている国で高い割合となった。

1. 黒字企業の割合が上昇、営業利益見込みは改善が悪化を大きく上回る

- 2021年に黒字を見込む企業の割合は65.7%となり、前年調査の48.5%から17.2ポイント上昇。一方、新型コロナウイルス禍前（2019年）の水準までは回復しなかった。2021年の営業利益見込みが前年比で「改善」を見込む企業は53.6%で、「悪化」の13.4%を大きく上回る結果に。一方、2019年比では、「改善」が38.3%に対して、「悪化」が26.4%となった（スライド番号：1-1、1-4）。
- 進出国の景気の現状を「良い」「やや良い」とみる企業の割合は40.7%となり、前年調査から32.7ポイント増と大幅に改善。中・東欧では同割合が57.3%と西欧（38.5%）を大きく上回った（2-1）。

2. 事業の拡大意欲は「拡大」が「現状維持」を上回った一方、事業戦略の見直しが進む

- 今後1~2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は前年調査から11.6ポイント増の47.8%となり、「現状維持」の47.6%を僅かに上回った。前年調査では新型コロナウイルス感染拡大の影響で「現状維持」が「拡大」を抜いたが、逆転した（8-2）。
- 他方、サプライチェーンの混乱や新型コロナウイルス感染拡大を受けて在欧日系企業は「調達先の見直し」や「販売価格の見直し」を進めていることが明らかに。2022年以降については、「新規投資／設備投資の増強」「スタッフの待遇調整」「販売製品の見直し」「自動化・省人化」に着手予定の企業割合が比較的高かった（8-7）。
- 経営上の問題点として、製造業では「調達コスト」（37.7%）と「納期」（29.8%）を選んだ企業が前年調査からそれぞれ20.3ポイント、17.6ポイントと大幅に上昇。原材料調達難による原材料コストの上昇、物流費の高騰、コンテナ不足による納期遅延やリードタイム長期化が影響を及ぼしたとみられる（3-1）。

3. 英国・EU間で輸出入を行う企業は「通関手続きの発生」と「物流の遅れ」に懸念

- 2021年5月に正式発効した英EU通商・協力協定（TCA）について、英国・EU間で輸出入を行う企業のうち、英国からEUへの輸出（英国→EU）で25.0%、EUから英国への輸出（EU→英国）で10.4%の企業が「利用している」と回答。在英日系製造業の46.7%が「英国からEUへの輸出」に貿易上の問題があると回答した一方、在EU日系製造業では11.3%にとどまった。具体的な問題として、輸出入ともに「通関手続きの発生」と「物流の遅れ」を挙げる在英・在EU企業が多かった（4-6、4-2、4-3）。
- 在英日系製造業の「EU」からの調達割合の平均値は10.9%で前年調査から2.6ポイント低下したが、今後の調達方針を「拡大」させると回答した企業は17.5ポイント増の30.0%となった。他方、在EU日系製造業では、英国からの調達を「現状維持」させると答えた割合は7.9ポイント減の75.0%、「縮小」の割合は5.4ポイント増の20.0%となった。在EU日系製造業は英国との国境を越えた調達を控える傾向にあるとみられる（6-2、6-3）。
- 移行期間終了後のビジネス環境上の懸念として、在英企業の4割が「英国の規制・法制の変更」と「英国での人材確保」を挙げた。「英国の規制・法制の変更」に関する具体的な懸念事項については、在英日系企業では「個人データ保護に関する規則」が53.5%で最も高かった。製造業では、在英・在EUともに「CEマーク/UKCAマーク」と回答する企業が多かった（4-4、4-5）。

4. 日本から英国への輸入で日英EPAを利用している在英日系企業は約5割

- 2021年1月に発効した日英EPAの利用状況について、日本から英国への輸入（日本→英国）で「利用している」と回答した在英企業の割合は約5割を占めた。利用にあたっての課題は、「自己証明制度の手続き」が45.7%と最多で、「社内体制の整備」（40.0%）、「サプライヤー／取引先との協力体制整備」（31.4%）が続いた。日英EPAの発効後間もないことから、日英EPAに適用した手続き・体制の整備段階にある企業が多いとみられる（5-7、5-8）。

- ・ 在英日系企業の日本からの調達割合の平均値は39.1%で、日英EPA発効前の前年調査から3.6ポイント増と伸長(6-1)。
- ・ 在EU日系企業における日EU・EPAの利用状況について、日本からEUへの輸入(日本→EU)で「利用している」と回答した企業が49.1%と約半数を占めた。国別にみると、ハンガリー(80.0%)、チェコ(65.0%)、ベルギー(64.3%)、ポーランド(53.3%)、オランダ(52.8%)、ドイツ(48.4%)が比較的高い(5-1)。
- ・ 日EU・EPAまたは日英EPAを利用する企業の物流ルートについて、各々9割以上の企業が第3国を経由せずに日本からEUまたは英国へ直接輸入していると回答した(5-9)。

5. 脱炭素化に取り組む企業は4割、グリーン関連政策のうちEVシフトに関心集まる

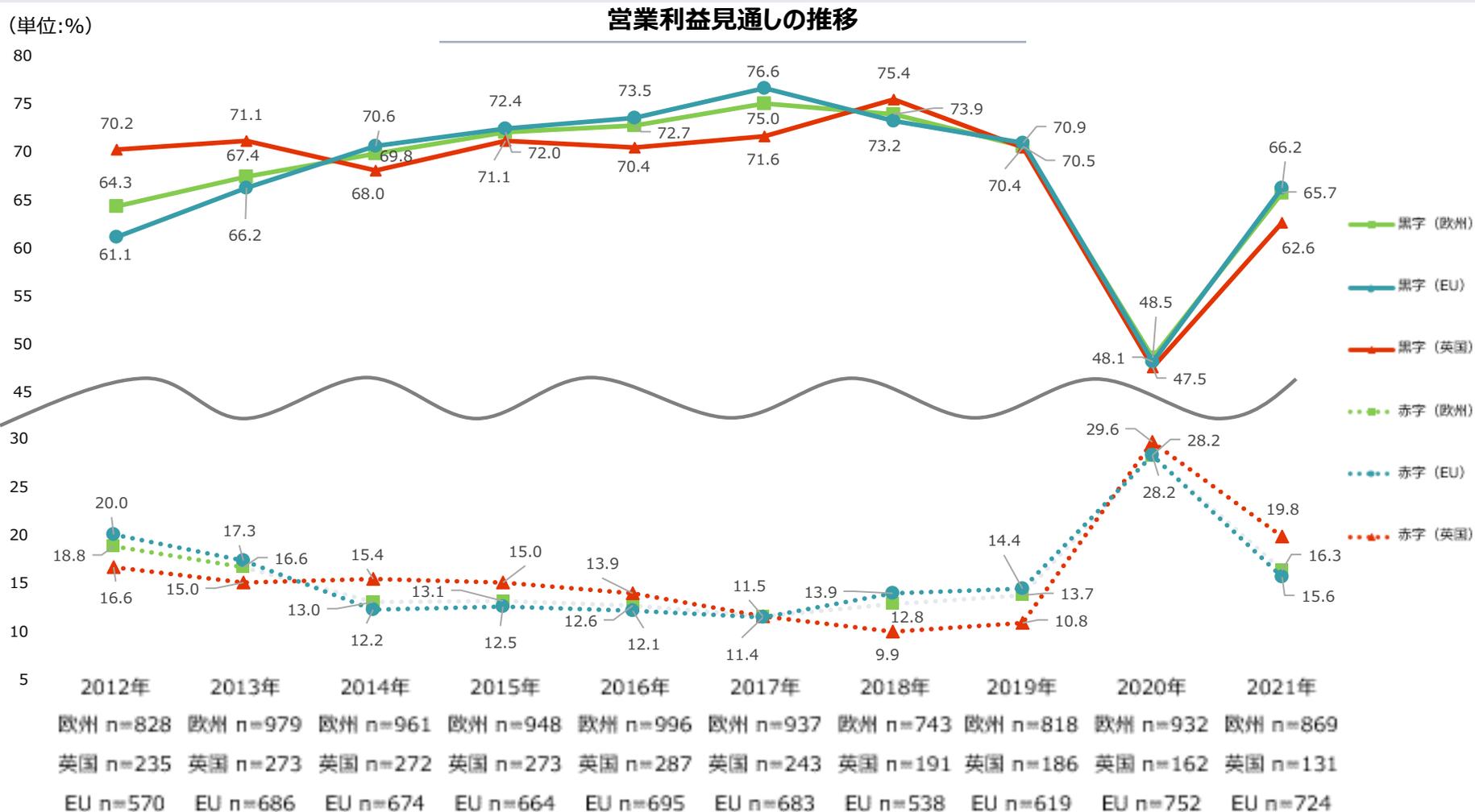
- ・ 脱炭素化(温室効果ガスの排出削減)について、すでに取り組んでいる企業が4割、取り組む予定の企業を含めると7割超となった。取り組む理由は「本社(親会社)からの指示・勧奨」の62.4%が最大で、「進出先の中央・地方政府による規制や優遇措置」(33.6%)が続いた(10-1、10-3)。
- ・ デジタル技術の活用状況について、「すでに活用している」と回答した在欧日系企業の割合は37.4%となった。地域別にみると、中・東欧(53.5%)の方が西欧(35.3%)より高く、活用が進んでいることがわかる。課題としては、「人材不足」(45.6%)と「高コスト」(44.9%)が挙げられた(10-5、10-6)。
- ・ EU、各国で新型コロナ危機からの復興に向けた支援策が打ち出されている中、利用に関心の高い支援策として、グリーン化投資支援策が51.2%で最大、デジタル化投資支援策が31.2%、エコカー購入支援策が30.6%と続いた。グリーン化投資支援策の回答は前年調査(32.3%)から大幅に増加。注目しているグリーン、デジタル関連の政策や規則としては、EUでは「自動車CO2排出削減目標」(48.5%)、英国では「電気自動車への移行加速」(60.9%)が最多で、ともに自動車業界におけるEVシフトへの注目が集まる結果となった(10-8、10-10)。

6. サプライチェーンにおける人権、7割が経営課題として認識

- 欧州では、非財務情報開示指令を強化する改正案の公表や人権デューディリジェンスを義務化する新たな指令案の準備が進む中、サプライチェーンにおける労働・安全衛生など人権の問題は、在欧日系企業の70.1%が経営課題として認識。また、サプライチェーンにおける人権に関する方針を定めていると回答した企業の割合は約6割、うち調達先の企業に対して自社の方針への準拠を求める企業は36.6%となった（11-1、11-2）。
- 一方、納品先企業から準拠を求められたことがある企業は42.7%。「回答企業の所在国」から要求されたことがある割合が33.2%で最も高く、「回答企業の所在国以外の欧州域内」の割合は12.2%となった。そのうち、フランス（41.9%）、ドイツ（37.6%）、英国（32.3%）など既に関連法制が整備されている国で高い割合となった（11-4）。
- EUにおいて2021年1月から紛争鉱物資源規則の運用が始まった中、具体的な人権リスクとしての懸念点として、児童労働や紛争鉱物に関連するコメントが多く挙げられた（11-5）。

1-1 | 黒字企業の割合、新型コロナ禍前の水準には至らず

- 過去9年間の営業利益見通しの推移をみると、2021年は在欧日系企業で「黒字」と回答した企業の割合は65.7%となり、新型コロナ禍が影響した前年（48.5%）から17.2ポイント上昇したものの、新型コロナ禍前（2019年）の水準までは回復しなかった。「赤字」と回答した企業の割合は16.3%と下落するも、同様に2019年（13.7%）の水準には戻らなかった。



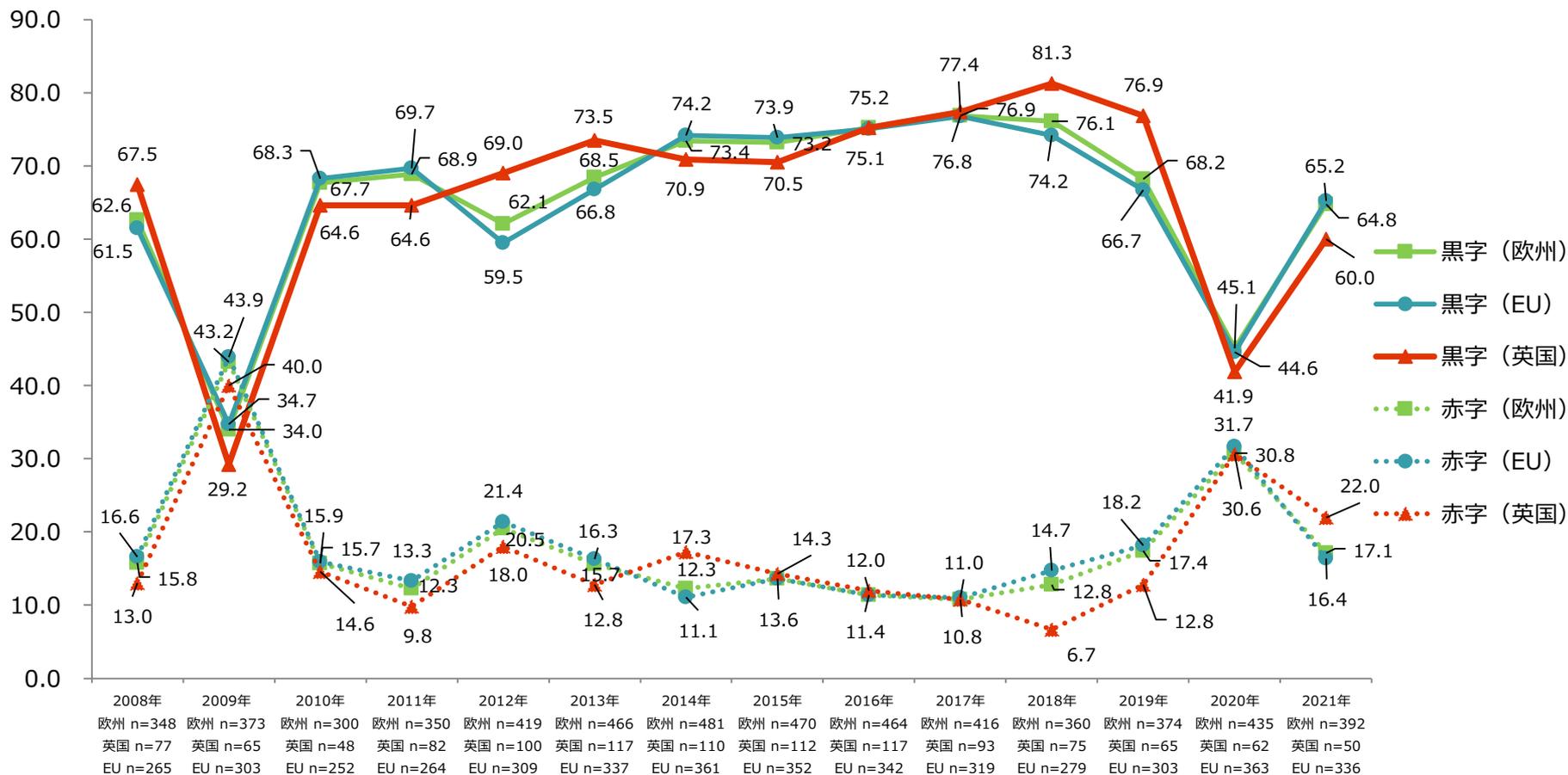
(注) nには「均衡」と回答した企業を含む。

1-2 | 製造業でも新型コロナ禍前の水準までは回復せず

- 在欧日系製造業で見ると、2021年の営業利益見通しの「黒字」の割合は65.2%と、前回調査から20.1ポイント増加した。
- 在英日系製造業企業の2021年の「黒字」の割合は60.0%と、同18.1ポイント増加。在EU日系製造業では「黒字」の割合は64.8%と、同20.2ポイント増加した。いずれも新型コロナ禍前の水準までは回復しなかった。

(単位：%)

営業利益見通しの推移、製造業

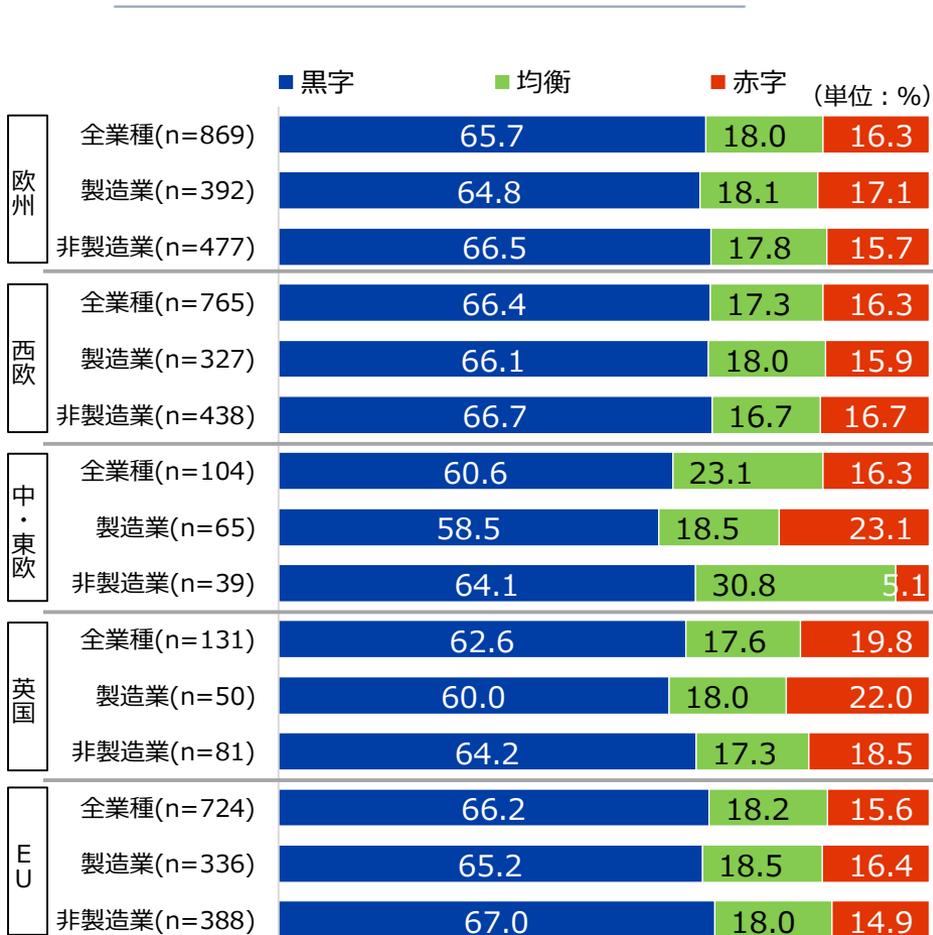


(注) nには「均衡」と回答した企業も含む。

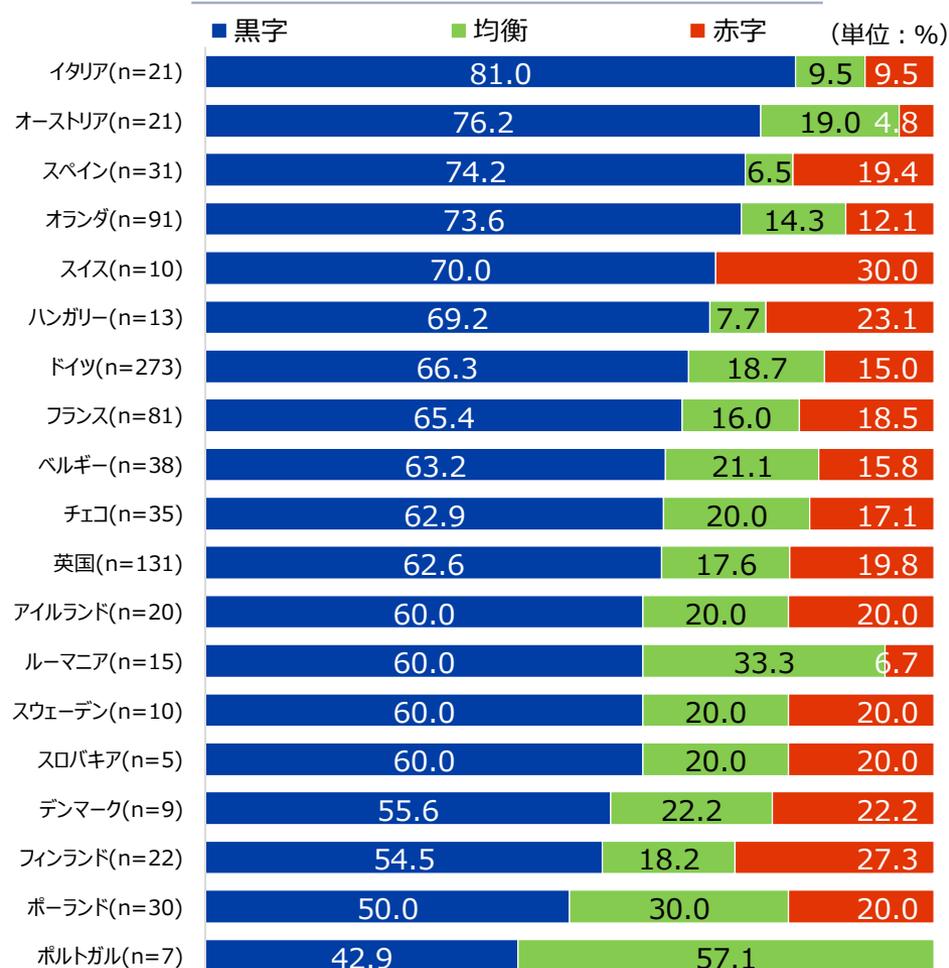
1-3 | 黒字の割合が増加、赤字の割合は減少

- 2021年の営業利益見通しは「黒字」が65.7%、「均衡」は18.0%、「赤字」は16.3%であった。
- 欧州、西欧、中・東欧、英国、EUの全業種で前年調査に比べ黒字の割合が増加し、赤字の割合が減少。

2021年の営業利益見通し（業種別）



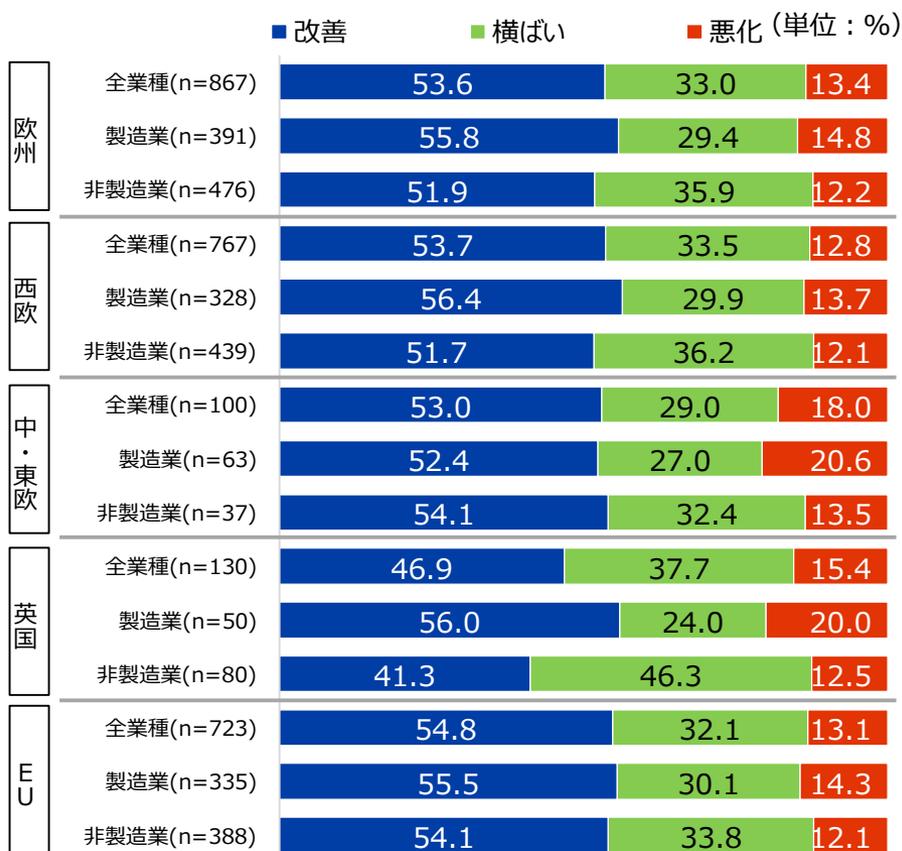
2021年の営業利益見通し（国別）



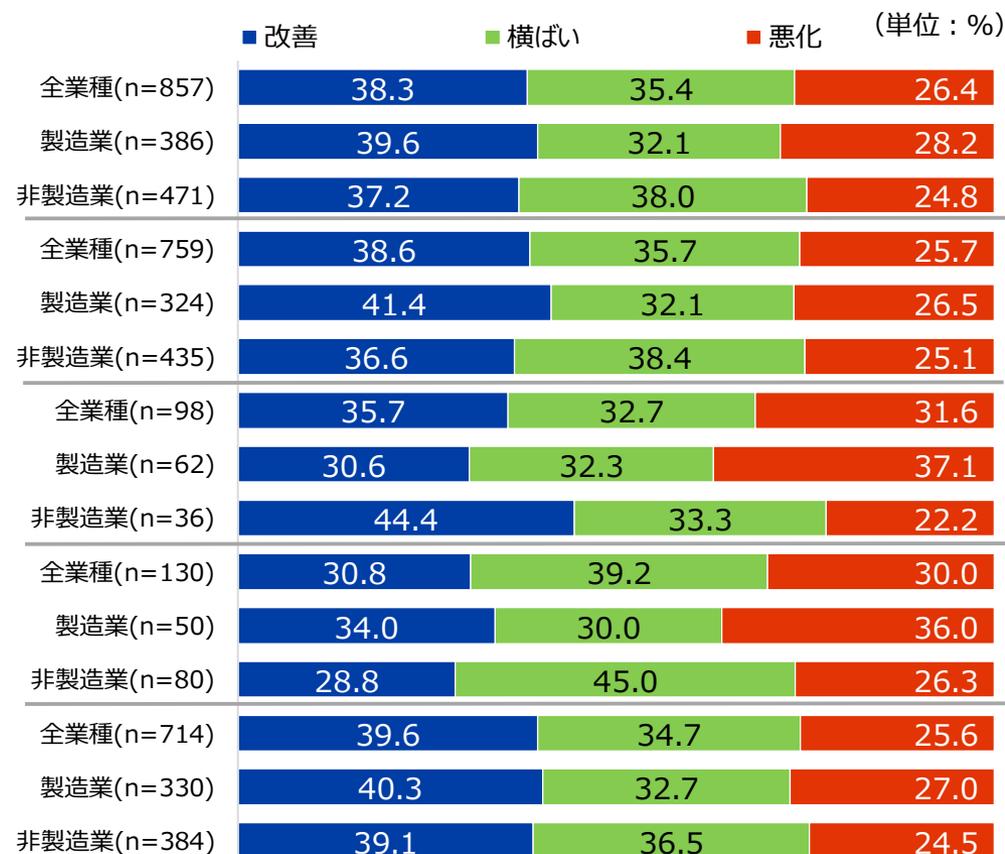
1-4 | 対2019年（新型コロナ禍前）比で「悪化」が約3割

- 前年（2020年）と比較した場合の2021年の営業利益見込み（業種別）は、欧州全体で見ると、「改善」（53.6%）が「悪化」（13.4%）が大きく上回る結果に。
- 一方、新型コロナ禍前（2019年）と比較した場合は、「改善」が38.3%に対して「悪化」が26.4%となった。中・東欧の製造業や英国の製造業では、「悪化」が「改善」を上回る結果となった。

2020年実績と比べての2021年の営業利益見込み（業種別）



2019年実績と比べての2021年の営業利益見込み（業種別）

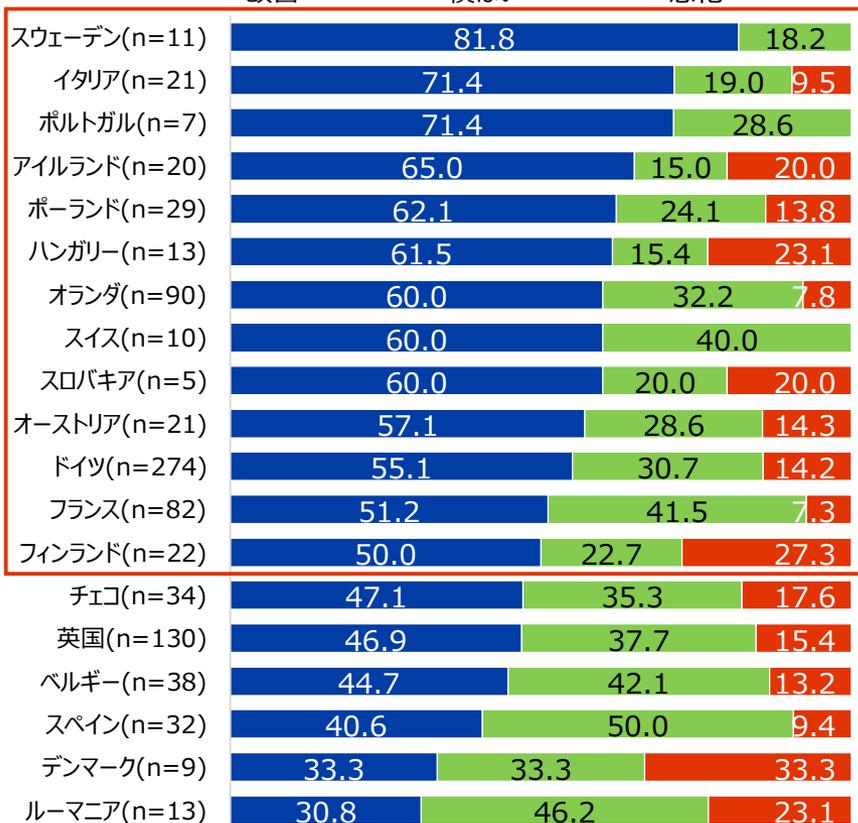


1-5 | 国別の対2019年比で「改善」は限定的

- 前年（2020年）と比較した場合の2021年の営業利益見込み（国別）は、「改善」の回答割合が全体の半数以上を占める国が13カ国となった。スウェーデン、ポルトガル、スイスでは、「改善」の割合が大きく、「悪化」の回答が無かった。
- 一方、新型コロナ禍前（2019年）と比較した場合は、2020年比よりも「改善」の回答割合が全体的に減少し、「改善」が全体の半数以上を占める国は4カ国にとどまった。

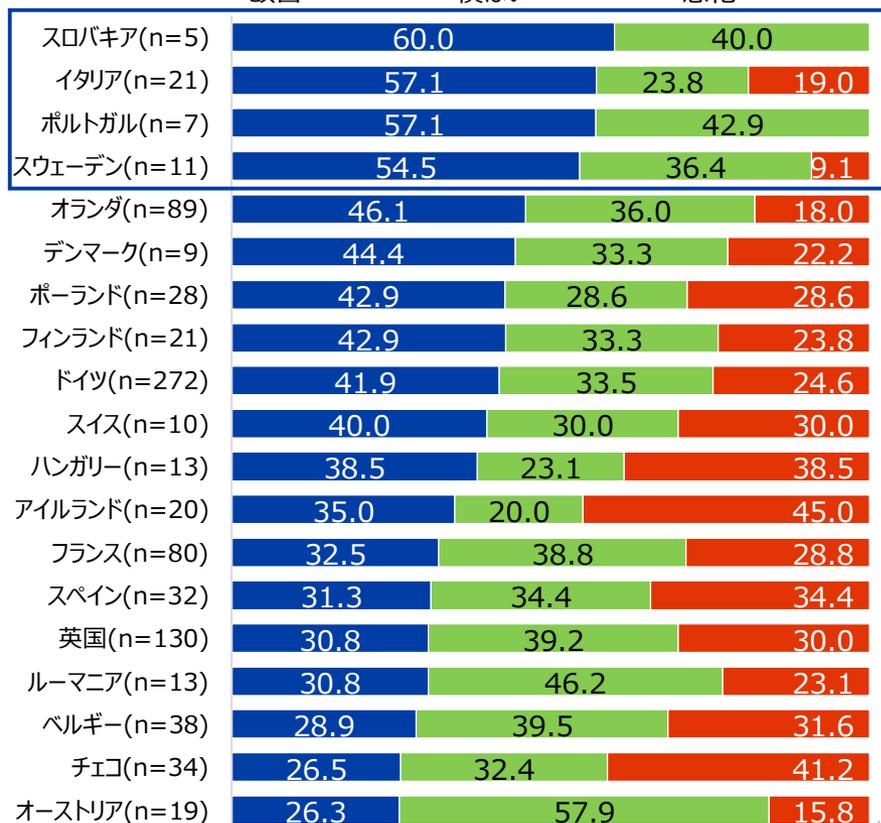
2020年実績と比較した
2021年の営業利益見込み（国別）

■ 改善 ■ 横ばい ■ 悪化 (単位：%)



2019年と比較した
2021年の営業利益見込み（国別）

■ 改善 ■ 横ばい ■ 悪化 (単位：%)

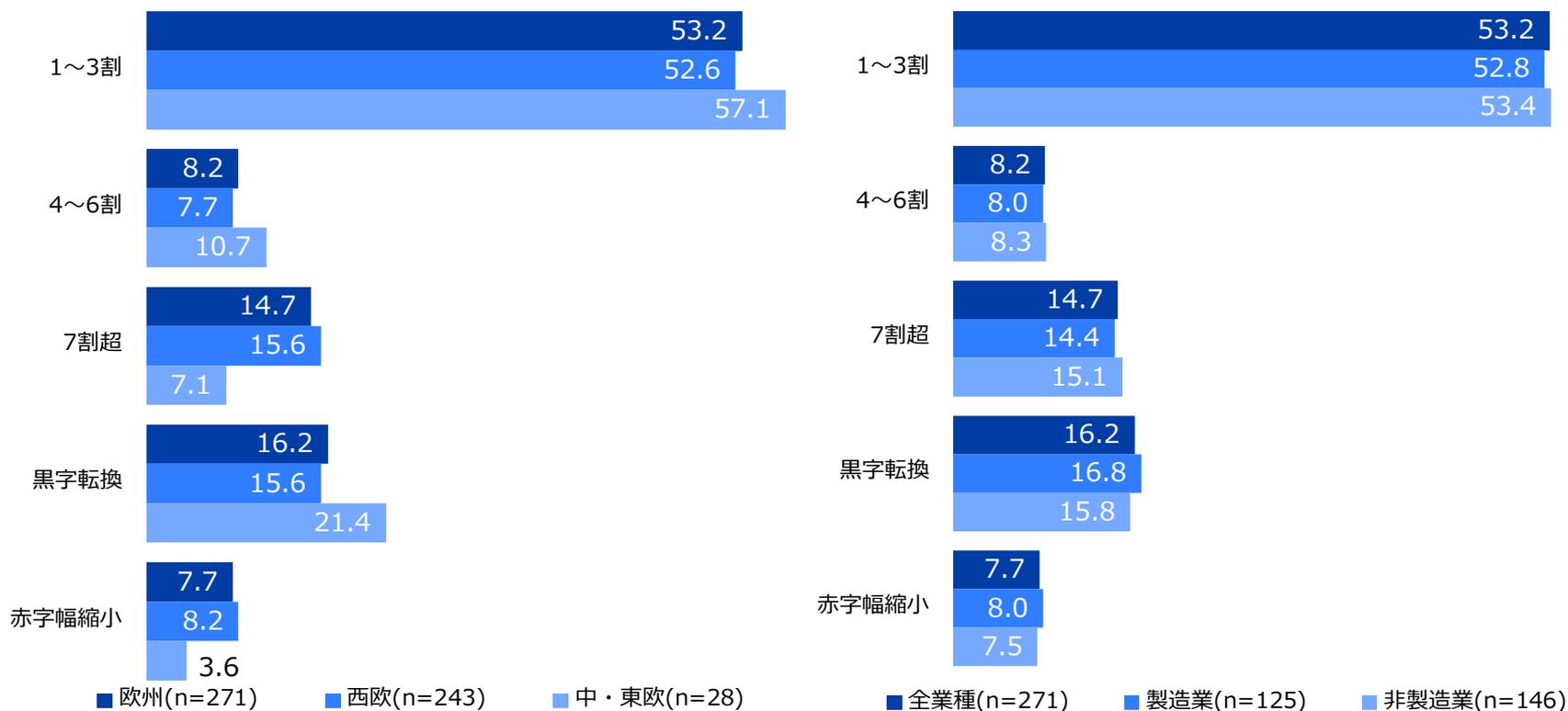


1-6 | 黒字の増加割合は「1～3割」が約半数

- 新型コロナ禍前（2019年）と比較した2021年の営業利益見通しが「改善」と答えた企業に増加割合を聞いたところ、1～3割と答える企業の割合が53.2%と最も高かった。
- 地域別にみると、西欧、中・東欧ともに「1～3割の増加」が最も多かった。西欧では「7割超の増加」が次点で、中・東欧では「黒字転換」が続いた。

2019年実績と比べての2021年の営業利益見込みの増加幅（左:地域別、右:業種別）

（単位：％）

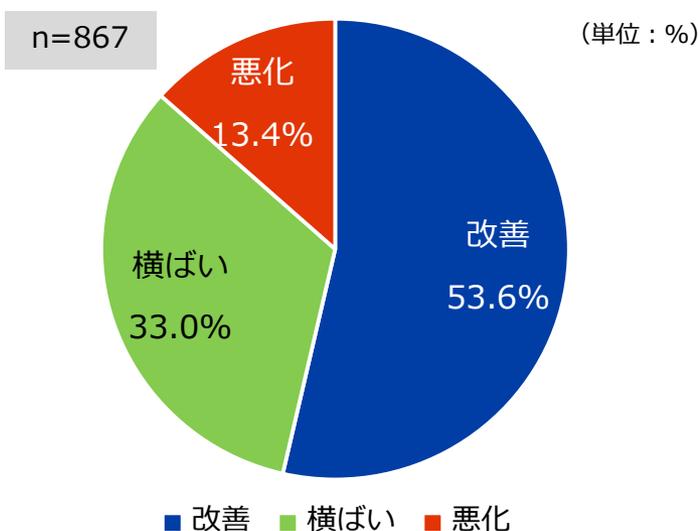


1-7 | 新型コロナによる影響度合いは業種間で異なる

- 前年（2020年）と比較した場合の2021年の営業利益見込みを業種別にみると、「改善」の回答企業数が多く、割合が高かったのが「窯業／土石」で、全回答企業が改善と回答。「悪化」の回答割合が最も多かったのは「銀行」で、「輸送用機器部品（自動車／二輪車）」が続く。ともに20%を超える回答割合。
- 改善の要因として、「前年の新型コロナによる売り上げ減の反動（増）」を上げる企業が多い一方で、悪化では、「新型コロナに起因する売り上げ減」を挙げる企業が多いことから、業種によって新型コロナの影響の濃淡が見受けられる。

海外進出日系企業の2021年の営業利益見通し（欧州）

前年実績と比べて2021年の営業利益見込みが「改善/悪化」の割合が多かった業種



「改善」(n=465)		(単位：社、%)	
		回答数	割合
1	窯業／土石	7	100.0
2	ゴム製品	8	80.0
3	食品／農水産加工品	20	71.4
3	一般機械	32	62.7
5	卸売	13	61.9

「悪化」(n=116)		(単位：社、%)	
		回答数	割合
1	銀行	5	26.3
2	輸送用機器部品（自動車／二輪車）	15	23.8
3	電気・電子機器部品	5	19.2
4	電気・電子機器	5	16.1
5	商社	9	11.5

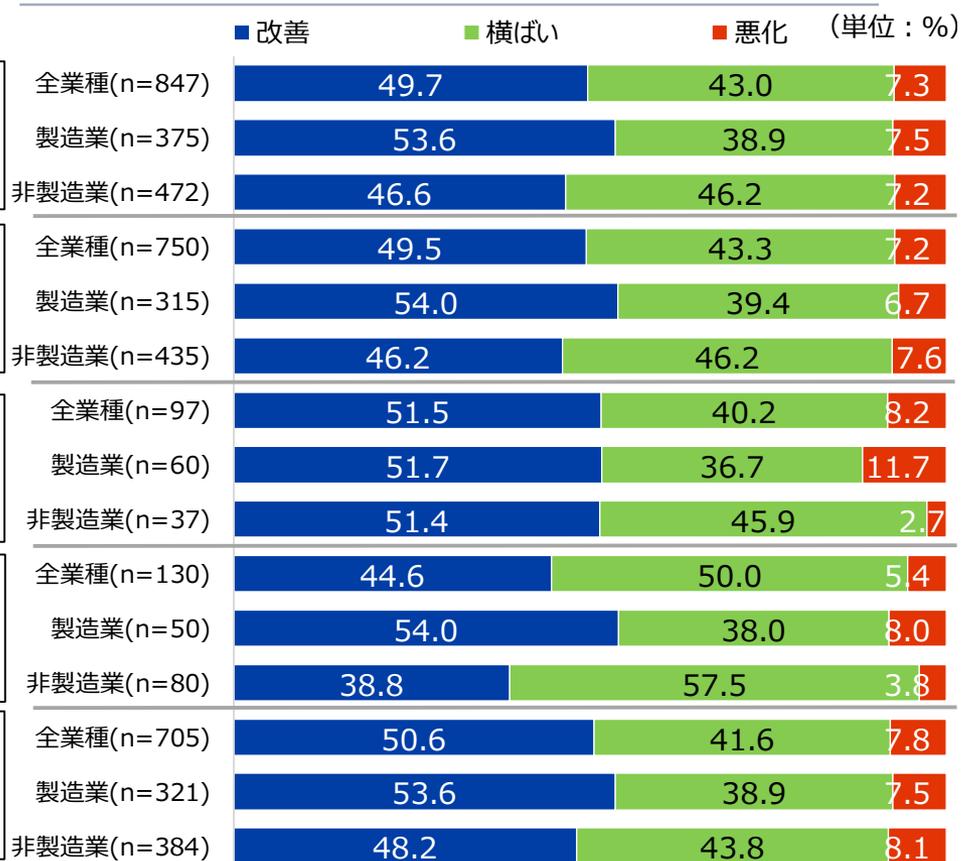
営業利益見込み（前年比）が「改善/悪化」する理由（改善:n=459, 悪化:n=115）※複数回答

改善の理由（上位順）	回答割合	前年の新型コロナによる売り上げ減の反動（増）が要因	新型コロナに起因する売り上げ減が要因	その他の要因
1 現地市場での売り上げ増加	76.9%	65.4%	20.5%	29.1%
2 輸出拡大による売り上げ増加	35.9%	66.0%	23.1%	26.9%
悪化の理由（上位順）	回答割合	新型コロナに起因する売り上げ減が要因	前年の新型コロナによる売り上げ減の反動（減）が要因	その他の要因
1 現地市場での売り上げ減少	49.6%	68.5%	13.0%	33.3%
2 調達コストの上昇	46.1%	64.0%	0.0%	50.0%

1-8 | 2022年が前年比で営業利益改善を見込むのは半数

- 2021年と比較した2022年の営業利益見込みは、「改善」と回答する企業の割合がほぼ5割となった。
- 業種別で「改善」の割合が大きかったのは西欧の製造業で、理由として「現地市場での売り上げ増加」「輸出拡大による売り上げ増加」（それぞれ81.9%、45.1%）が挙げられた。
- 一方、「悪化」の割合が最も高かったのは中・東欧の製造業で、理由として「調達コストの上昇」が53.8%で最も多い回答となり、続いて「現地市場での売り上げ減少」「輸出低迷による売り上げ減少」（ともに46.2%）となった。

2021年と比較した2022年の営業利益見込み（業種別）



2021年と比較した2022年の見込みが「改善」、「悪化」する理由

(単位：社、%)

西欧（製造業）（n=182）「改善」

	回答数	割合
1 現地市場での売り上げ増加	149	81.9
2 輸出拡大による売り上げ増加	82	45.1
3 その他支出（管理費、光熱費、燃料費等）の削減	44	24.2
4 稼働率の改善	36	19.8
5 人件費の削減	30	16.5

中・東欧（製造業）（n=13）「悪化」

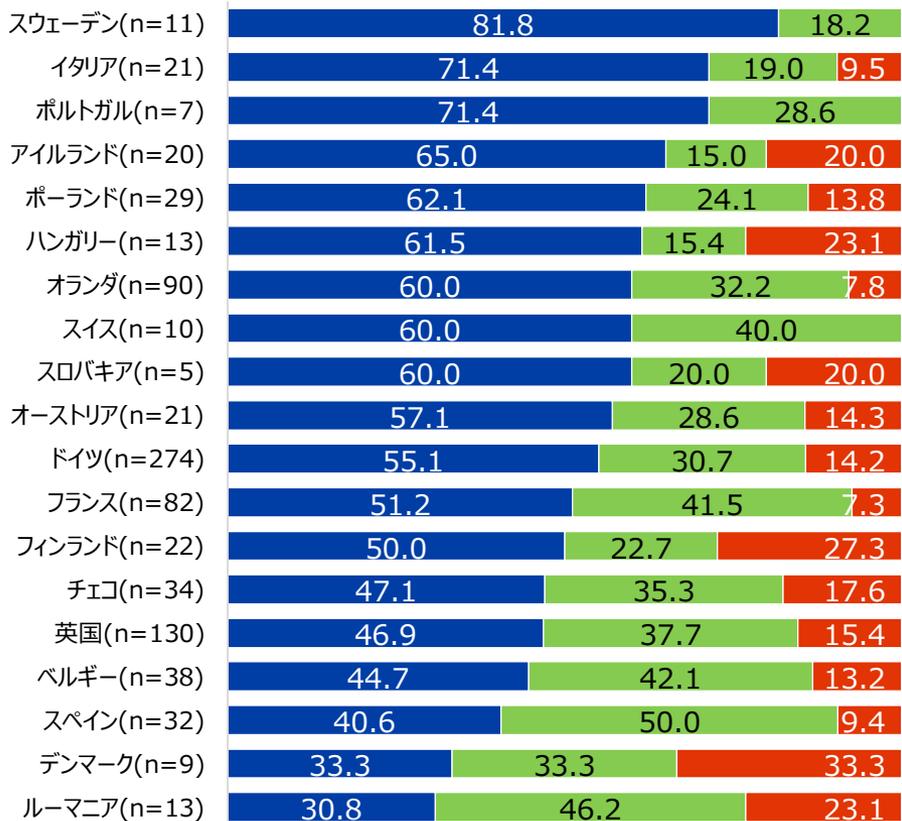
	回答数	割合
1 調達コストの上昇	7	53.8
2 現地市場での売り上げ減少	6	46.2
2 輸出低迷による売り上げ減少	6	46.2
5 その他支出（管理費、光熱費、燃料費等）の増加	3	23.1
5 販売価格への不十分な転嫁	3	23.1

1-9 | 21年比の22年営業利益見込みは「横ばい」が拡大傾向

- 2020年と比較した2021年の営業利益見込みと、2021年と比較した2022年の営業利益見込みを比べると、ほとんどの国で「改善」の割合が減少しているが、「悪化」の割合も減少し、「横ばい」の割合が増加している。
- ただし、アイルランドやチェコ、ルーマニアなどでは「改善」が増加している一方、ハンガリーやポルトガルなど、「悪化」の割合が増加している国もあり、国によって営業利益見通しの傾向は異なっている。

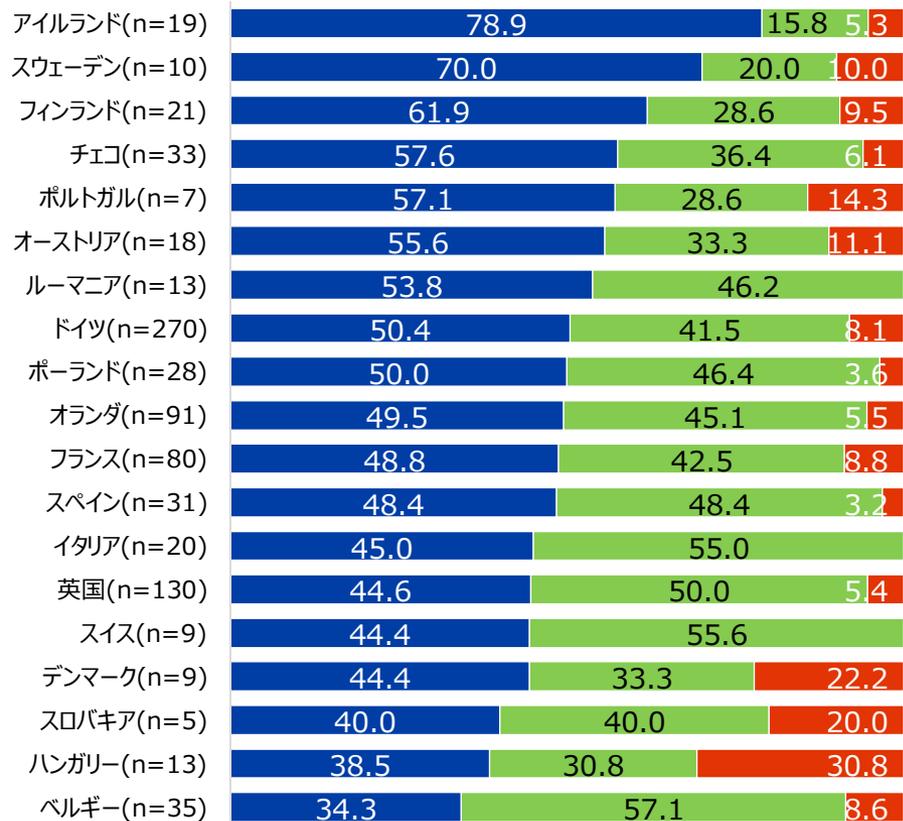
2020年実績と比較した
2021年の営業利益見込み（国別）

■ 改善 ■ 横ばい ■ 悪化 （単位：%）



2021年と比較した
2022年の営業利益見込み（国別）

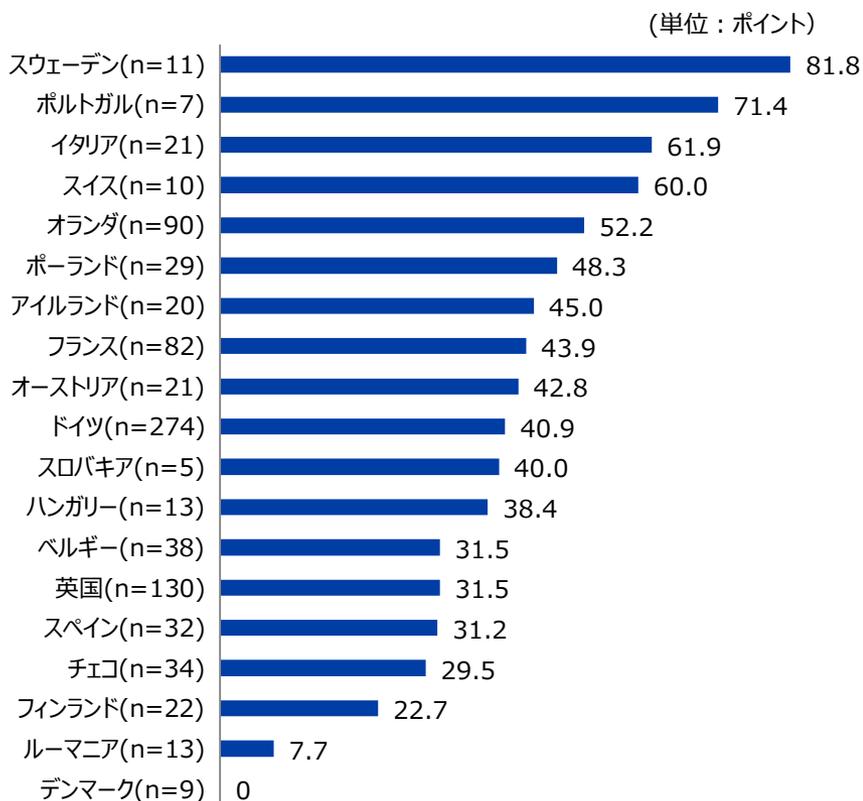
■ 改善 ■ 横ばい ■ 悪化 （単位：%）



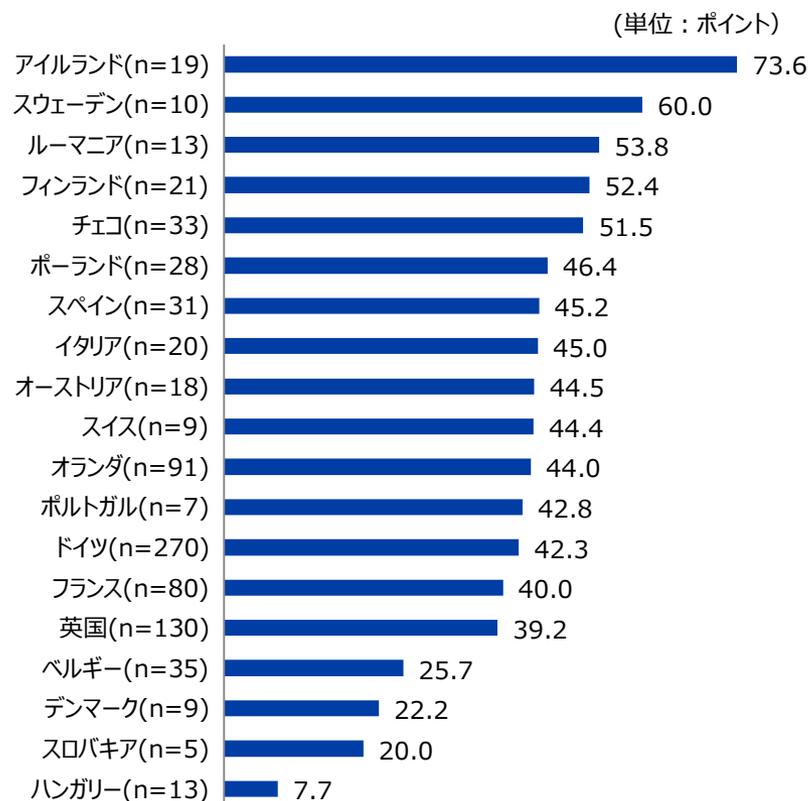
1-10 | 2022年の景況感はすべての国でプラスに

- 2020年と比較した2021年の営業利益見込みをDI値で見ると、デンマークを除くすべての国がプラスとなった。
- 2021年と比較した2022年の営業利益見込みをDI値で見ると、すべての国でプラスとなった。60ポイント以上の国が減少している一方、40ポイント未満の国も減少。

前年（2020年）実績と比較した
2021年の営業利益見込みのDI（国別）



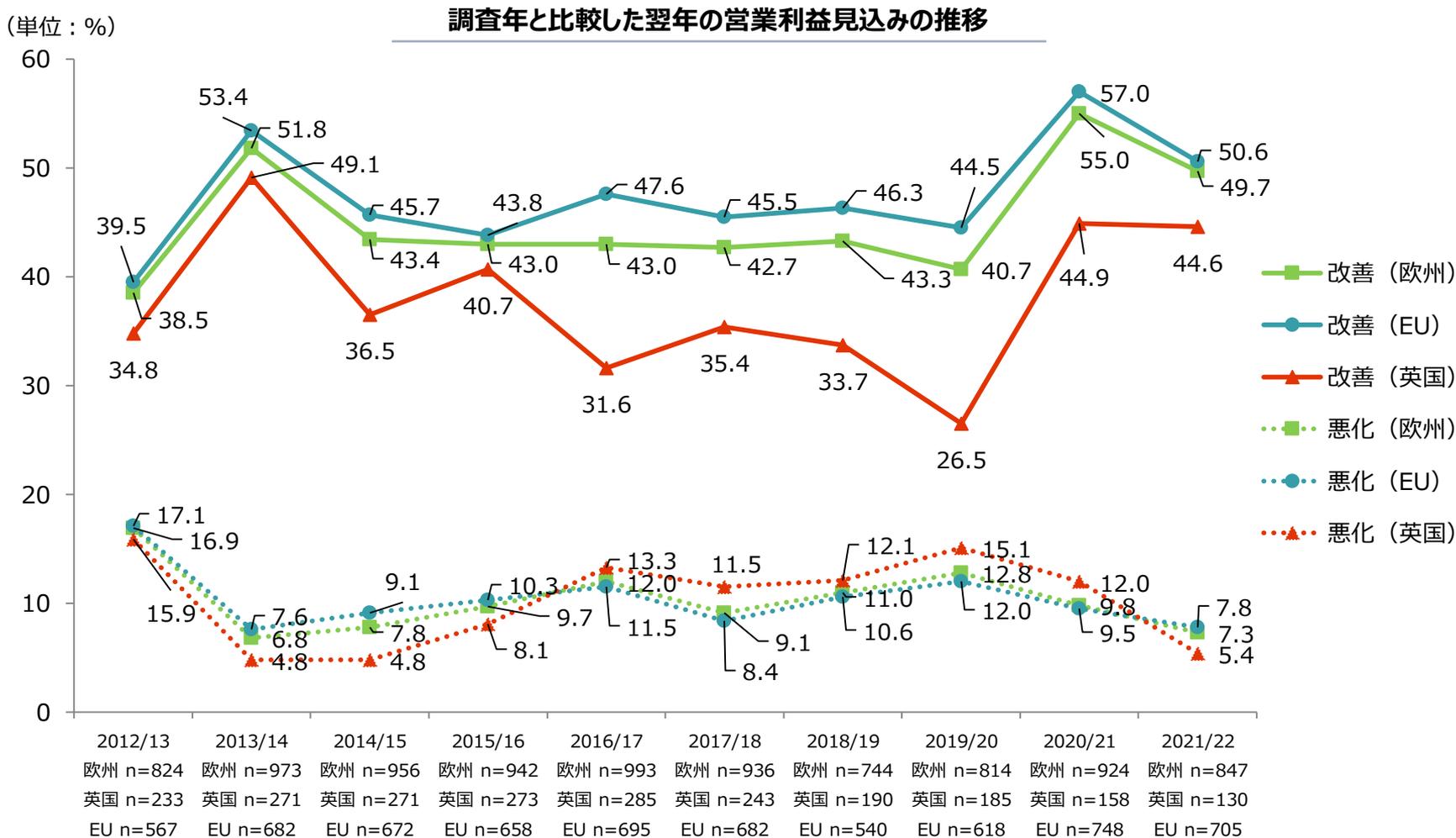
2021年と比較した
2022年の営業利益見込みのDI（国別）



(注) Diffusion Index の略。本調査では前年比「改善」と回答した企業の割合(%)から「悪化」する割合を差し引いた数値。景況感がどのように変化していくかを数値で示す指標。

1-11 | 2022年の営業利益見込みは「改善」「悪化」とともに減少

- 2021年と比較した2022年の営業利益見込みでは、在欧州、在EU日系企業の「改善」の回答割合がそれぞれ49.7%、50.6%となり、いずれも前年調査から減少した。在英企業についても改善の割合が前年調査比0.3ポイント減少の44.6%となった。また、「悪化」の割合も3地域ともに前回の値から減少した。



(注) nには「均衡」と回答した企業も含む。

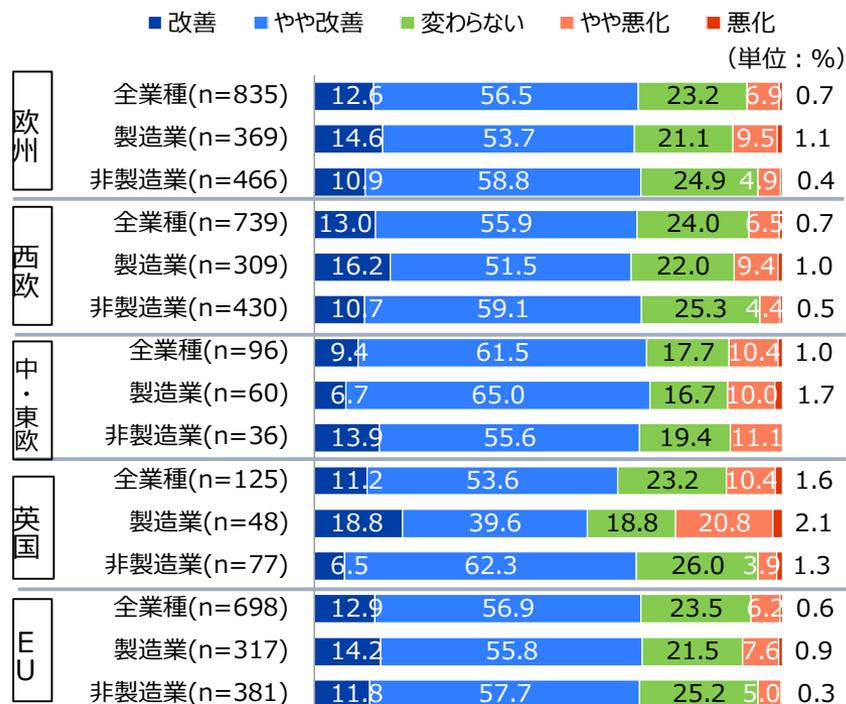
2-1 | 景気の現状は全体的に前年より大幅に改善

- 回答企業が実感する進出国の景気の現状について、欧州全体で見ると、「良い」（8.5%）と「やや良い」（32.2%）を合わせた割合が40.7%となり、前年調査結果から32.7ポイント増と大幅に改善。西欧では同割合が38.5%となる中、中・東欧では57.3%と、高い結果となった。
- EUを離脱した英国では「良い」（8.8%）と「やや良い」（17.6%）を合わせた回答割合が26.4%と前年調査から23.3ポイント増加しており、特に製造業では31.3%と26.5ポイント増となった。英国の景気の見通しについても「改善」（11.2%）と「やや改善」（53.6%）を合わせた割合が64.8%と、前年調査より36.3ポイント増えた。一方、在英製造業の「やや悪化」（20.8%）と「悪化」（2.1%）を合わせた割合が22.9%と最も高かった。

進出国の景気の現状（業種別）



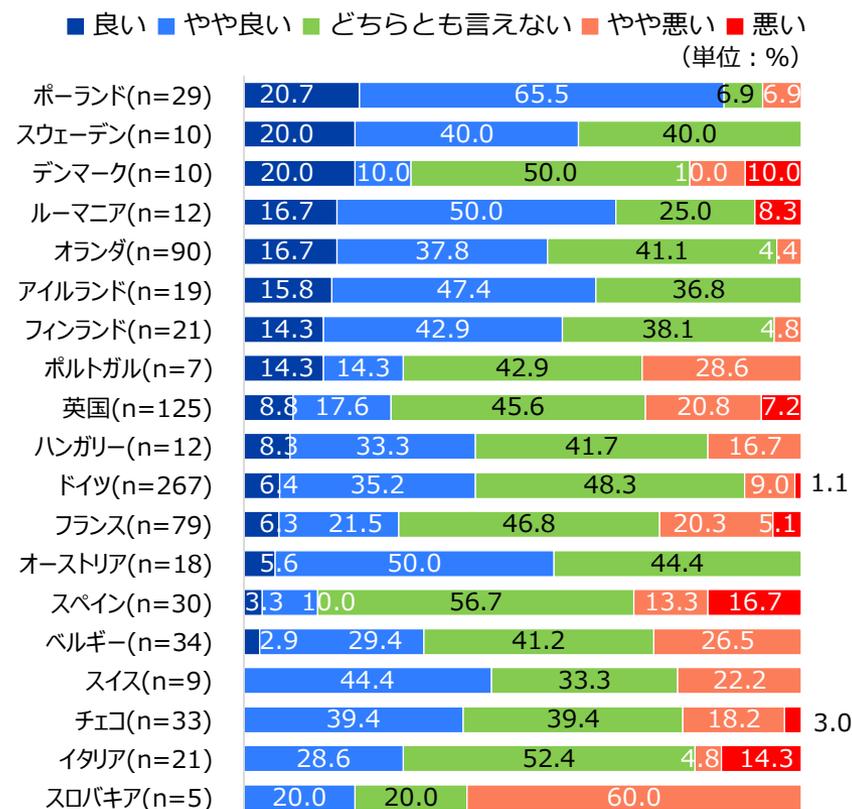
進出国の景気の見通し（業種別）



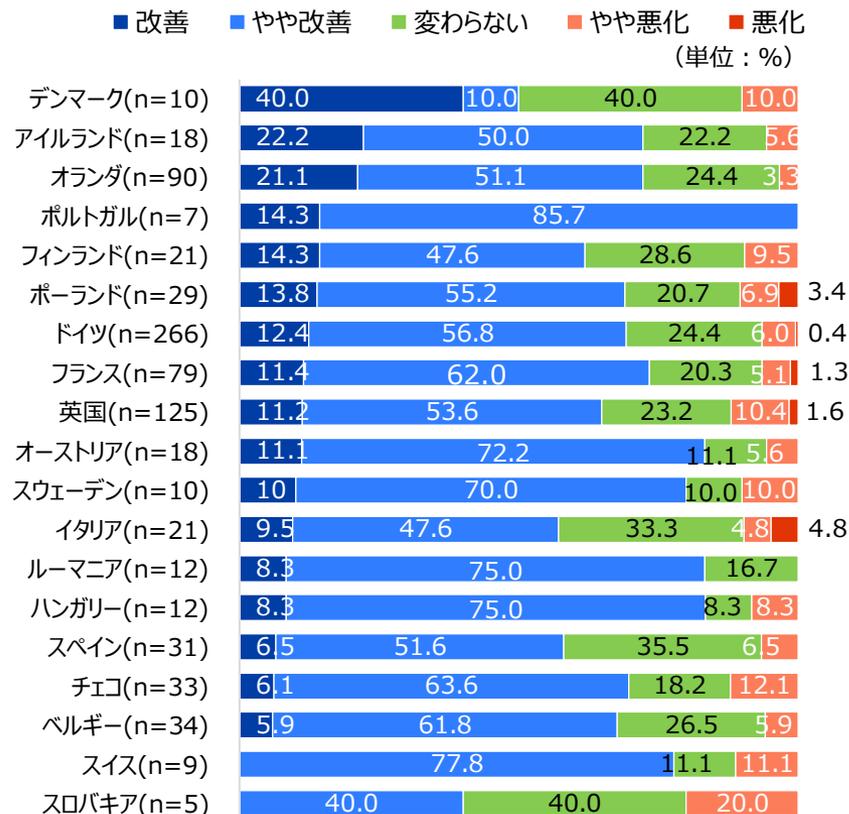
2-2 「景気の見通し」で「悪化」の回答割合は昨年から減少

- 進出国の景気の状態を国別で見ると、「良い」の回答割合が最も高かったのはポーランドで20.7%。「良い」「やや良い」と答えた回答を合わせるとポーランドが86.2%、ルーマニアが66.7%、アイルランドが63.2%、スウェーデンが60.0%と続いた。
- 景気見通しで「改善」「やや改善」の合計割合が最も高いのはポルトガル（100%）で、オーストリア、ハンガリー、ルーマニアがそれぞれ83.3%と続いた。前年調査と比較して、ほぼすべての国において、「悪化」「やや悪化」の回答割合が減少した。

進出国の景気の状態（国別）



進出国の景気の見通し（国別）



3-1 | 人材の確保や調達コストが欧州で新たな経営課題に

- 欧州全体での経営上の最大課題は、「人材の確保」（43.1%）となった。昨年の最大課題だった「新型コロナウイルスの感染拡大」（42.8%）は前年比14.4ポイント減となり、前年結果から大幅に減少した。
- 製造業では原材料不足の状況を反映し「調達コスト」（37.7%）の前年比20.3ポイント増、納期（29.8%）の17.6ポイント増が目立った。

経営上の問題点＜欧州、複数回答＞

（単位：%、ポイント）

	2020年調査 (n=891)	2021年調査 (n=803)	前年比 増減	業種別					
				製造業			非製造業		
				2020年 (n=419)	2021年 (n=363)	前年比増減	2020年 (n=472)	2021年 (n=440)	前年比増減
1 人材の確保	34.0	43.1	9.1	36.5	52.1	15.6	31.8	35.7	3.9
2 新型コロナウイルスの感染拡大	57.2	42.8	△ 14.4	58.0	45.5	△ 12.5	56.6	40.7	△ 15.9
3 労働コストの高さ	40.4	37.2	△ 3.2	40.1	36.9	△ 3.2	40.7	37.5	△ 3.2
4 輸送コスト	39.7	36.2	△ 3.5	38.4	41.3	2.9	40.9	32.0	△ 8.9
5 EU一般データ保護規則（GDPR）	25.8	27.6	1.8	24.3	24.2	△ 0.1	27.1	30.5	3.4
6 調達コスト	11.8	24.8	13.0	17.4	37.7	20.3	6.8	14.1	7.3
7 労働コスト上昇率の高さ	23.5	23.9	0.4	28.2	27.8	△ 0.4	19.3	20.7	1.4
8 移転価格税制	18.7	22.9	4.2	21.2	24.8	3.6	16.5	21.4	4.9
8 納期	9.5	22.9	13.4	12.2	29.8	17.6	7.2	17.3	10.1
9 競合企業の製品価格の低下	29.7	22.8	△ 6.9	37.5	27.5	△ 10.0	22.9	18.9	△ 4.0
10 厳格な解雇法制	26.8	22.3	△ 4.5	25.5	21.2	△ 4.3	28.0	23.2	△ 4.8
11 通関	17.5	22.2	4.7	21.2	23.7	2.5	14.2	20.9	6.7
12 英国のEU離脱	39.7	21.9	△ 17.8	38.4	17.1	△ 21.3	40.9	25.9	△ 15.0
13 労働力の質	18.4	20.7	2.3	18.6	21.8	3.2	18.2	19.8	1.6
14 ビザ・労働許可	24.9	19.9	△ 5.0	24.1	19.3	△ 4.8	25.6	20.5	△ 5.1

（注）英国のEU離脱は2020年末に移行期間が終了しており、2020年はEU離脱自体に対する問題やリスクについて、2021年はEU離脱に伴う制度や手続きの対応についての回答。

3-2 | 西欧での課題は引き続き新型コロナ、輸送コストも急浮上

- 西欧全体では、昨年に引き続き「新型コロナウイルスの感染拡大」（42.3%）が最大の経営課題となったものの、前年比15.1ポイント減と経営への影響は減少した。
- 「英国のEU離脱」（23.7%）は前年比18.0ポイント減と大幅に減少、代わって「輸送コスト」（35.9%）が21.4ポイント増となり急浮上し、新たな課題に。

西欧の経営上の問題点＜複数回答＞

（単位：%、ポイント）

	2020年調査 (n=798)	2021年調査 (n=710)	前年比 増減	業種別					
				製造業			非製造業		
				2020年 (n=361)	2021年 (n=303)	前年比増減	2020年 (n=437)	2021年 (n=407)	前年比増減
1 新型コロナウイルスの感染拡大	57.4	42.3△	15.1	57.9	43.6	△ 14.3	57.0	41.3	△ 15.7
2 人材の確保	32.3	39.7	7.4	33.0	47.5	14.5	31.8	33.9	2.1
3 労働コストの高さ	42.2	39.3 △	2.9	42.4	39.9	△ 2.5	42.1	38.8	△ 3.3
4 輸送コスト	14.5	35.9	21.4	15.8	40.3	24.5	13.5	32.7	19.2
5 EU一般データ保護規則（GDPR）	27.2	28.3	1.1	25.8	24.1	△ 1.7	28.4	31.4	3.0
6 厳格な解雇法制	28.4	23.8 △	4.6	28.0	23.8	△ 4.2	28.8	23.8	△ 5.0
7 英国のEU離脱	41.7	23.7△	18.0	40.2	18.5	△ 21.7	43.0	27.5	△ 15.5
8 移転価格税制	19.0	23.0	4.0	21.1	23.8	2.7	17.4	22.4	5.0
9 調達コスト	10.8	22.8	12.0	15.5	34.0	18.5	6.9	14.5	7.6
10 競合企業の製品価格の低下	29.3	22.3 △	7.0	37.4	28.4	△ 9.0	22.7	17.7	△ 5.0
11 納期	9.4	21.8	12.4	12.5	28.4	15.9	6.9	17.0	10.1
12 通関	17.3	21.7	4.4	21.1	22.8	1.7	14.2	20.9	6.7
13 労働力の質	17.7	19.2 △	3.1	17.5	19.5	2.0	17.8	18.9	1.1
14 労働コスト上昇率の高さ	19.2	18.2 △	5.9	21.9	18.2	△ 3.7	16.9	18.2	1.3
15 ビザ・労働許可	23.2	17.5	5.7	20.8	14.9	△ 5.9	25.2	19.4	△ 5.8

（注）英国のEU離脱は2020年末に移行期間が終了しており、2020年はEU離脱自体に対する問題やリスクについて、2021年はEU離脱に伴う制度や手続きの対応についての回答。

3-3 | 中・東欧での課題は人材確保と労働コスト上昇率

- 中・東欧全体では、昨年3位だった「人材の確保」（68.8%）が前年比20.4ポイントの大幅増で最大の経営課題に。続く「労働コスト上昇率の高さ」（67.7%）も7.5ポイント増となった。
- 製造業では、「調達コスト」（56.7%）の前年比27.4ポイント増、「輸送コスト」（46.7%）の20.8ポイント増、エネルギー・コストの上昇（46.7%）の24.3ポイント増、「納期」（36.7%）の26.4ポイント増が目立つ。

中・東欧の経営上の問題点＜複数回答＞

（単位：%、ポイント）

	2020年調査 (n=93)	2021年調査 (n=93)	前年比 増減	業種別					
				製造業			非製造業		
				2020年 (n=58)	2021年 (n=60)	前年比増減	2020年 (n=35)	2021年 (n=33)	前年比増減
1 人材の確保	48.4	68.8	20.4	58.6	75.0	16.4	31.4	57.6	26.2
2 労働コスト上昇率の高さ	60.2	67.7	7.5	67.2	76.7	9.5	48.6	51.5	2.9
3 新型コロナウイルスの感染拡大	55.9	47.3	△ 8.6	58.6	55.0	△ 3.6	51.4	33.3	△ 18.1
4 調達コスト	20.4	39.8	19.4	29.3	56.7	27.4	5.7	9.1	3.4
5 ビザ・労働許可	39.8	38.7	△ 1.1	44.8	41.7	△ 3.1	31.4	33.3	1.9
5 輸送コスト	19.4	38.7	19.3	25.9	46.7	20.8	8.6	24.2	15.6
6 労働力の質	24.7	32.3	7.6	25.9	33.3	7.4	22.9	30.3	7.4
7 エネルギー・コストの上昇	18.3	31.2	12.9	22.4	46.7	24.3	11.4	3.0	△ 8.4
7 納期	10.8	31.2	20.4	10.3	36.7	26.4	11.4	21.2	9.8
8 競合企業の製品価格の低下	33.3	26.9	△ 6.4	37.9	23.3	△ 14.6	25.7	33.3	7.6
9 通関	19.4	25.8	6.4	22.4	28.3	5.9	14.3	21.2	6.9
10 移転価格税制	16.1	22.6	6.5	22.4	30.0	7.6	5.3	9.1	3.8
10 EU一般データ保護規則（GDPR）	14.0	22.6	8.6	15.5	25.0	9.5	11.4	18.2	6.8
10 REACH	19.4	22.6	3.2	24.1	28.3	4.2	11.4	12.1	0.7
11 労働コストの高さ	24.7	21.5	△ 3.2	25.9	21.7	△ 4.2	22.9	21.2	△ 1.7
11 高速道路	16.1	21.5	5.4	17.2	18.3	1.1	14.3	27.3	13.0

3-4 | 英国のEU離脱は引き続き在英日系企業の課題に

- 在英日系企業では、「英国のEU離脱」（47.9%）は引き続き最大の経営課題となったものの、前年比25.8ポイント減と経営への影響は減少した。「新型コロナウイルスの感染拡大」（44.6%）も11.3ポイント減となった。
- 英国でも「人材の確保」（41.3%）と「輸送コスト」（29.8%）が新型コロナ禍後の新たな重要課題となった。

英国における経営上の問題点＜複数回答＞

（単位：%、ポイント）

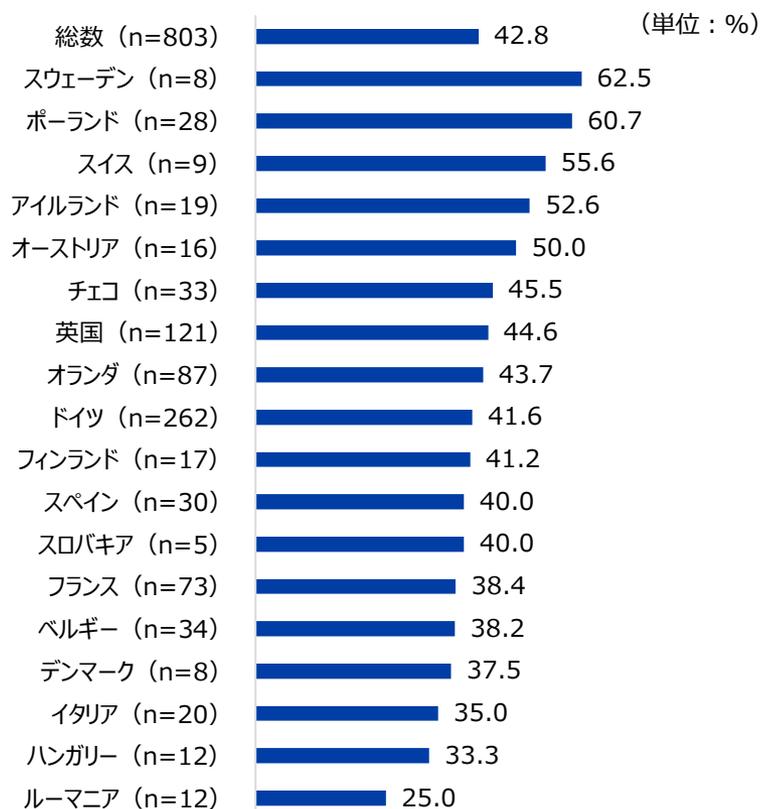
	2020年調査 (n=152)	2021年調査 (n=121)	前年比 増減	業種別					
				製造業			非製造業		
				2020年 (n=61)	2021年 (n=46)	前年比増減	2020年 (n=91)	2021年 (n=75)	前年比増減
1 英国のEU離脱	73.7	47.9	△ 25.8	78.7	54.3	△ 24.4	70.3	44.0	△ 26.3
2 新型コロナウイルスの感染拡大	55.9	44.6	△ 11.3	49.2	47.8	△ 1.4	60.4	42.7	△ 17.7
3 人材の確保	30.9	41.3	10.4	32.8	56.5	23.7	29.7	32.0	2.3
4 通関	32.2	38.8	6.6	44.3	58.7	14.4	24.2	26.7	2.5
5 労働コストの高さ	31.6	29.8	△ 1.8	27.9	23.9	△ 4.0	34.1	33.3	△ 0.8
5 EU一般データ保護規則（GDPR）	28.3	29.8	1.5	16.4	23.9	7.5	36.3	33.3	△ 3.0
5 輸送コスト	12.5	29.8	17.3	16.4	41.3	24.9	9.9	22.7	12.8
6 移転価格税制	17.8	19.8	2.0	19.7	17.4	△ 2.3	16.5	21.3	4.8
7 VATの還付手続きが煩雑・不透明	11.8	19.0	7.2	9.8	19.6	9.8	13.2	18.7	5.5
7 納期	11.2	19.0	7.8	16.4	28.3	11.9	7.7	13.3	5.6
8 厳格な解雇法制	16.4	18.2	1.8	14.8	15.2	0.4	17.6	20.0	2.4
8 不安定な為替変動	34.2	18.2	△ 16.0	41.0	26.1	△ 14.9	29.7	13.3	△ 16.4
8 調達コスト	12.5	18.2	5.7	16.4	32.6	16.2	9.9	9.3	△ 0.6
9 労働コスト上昇率の高さ	14.5	16.5	2.0	14.8	19.6	4.8	14.3	14.7	0.4
9 労働力の質	15.1	16.5	△ 1.4	16.4	23.9	7.5	14.3	12.0	△ 2.3

（注）英国のEU離脱は2020年末に移行期間が終了しており、2020年はEU離脱自体に対する問題やリスクについて、2021年はEU離脱に伴う制度や手続きの対応についての回答。

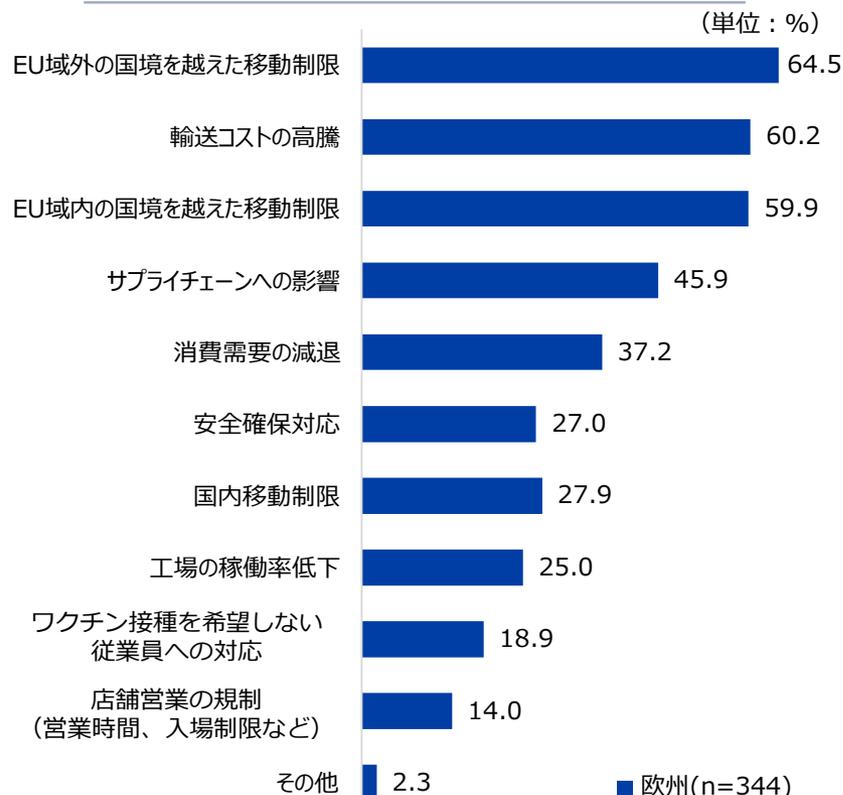
3-5 | 新型コロナ感染拡大、ヒト・モノの移動に大きな影響

- 欧州全体で2番目に大きな経営課題となった「新型コロナウイルスの感染拡大」(42.8%)の回答割合は、スウェーデン(62.5%)、ポーランド(60.7%)、スイス(55.6%)で特に高かった。前年の首位であったスペインは47.5ポイント減の40.0%となり、欧州全体の平均(42.8%)を下回った。
- 具体的な懸念事項として「EU域外の国境を越えた移動制限」(64.5%)、「輸送コストの高騰」(60.2%)、「EU域内の国境を越えた移動制限」(59.9%)などが挙げられた。「消費需要の減退」(37.2%)は前年比27.7ポイント減と改善に。

各国の回答割合<複数回答>



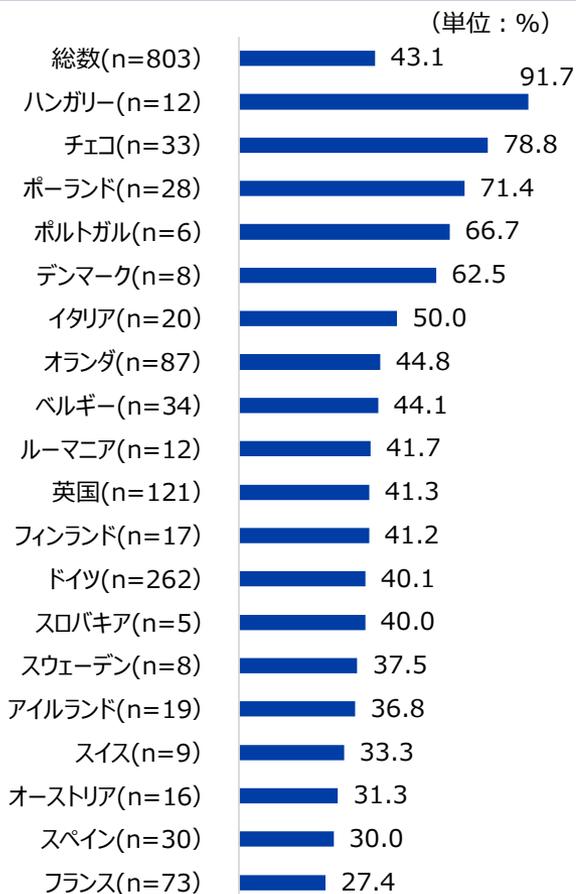
感染拡大による課題の内訳<複数回答>



3-6 | 人材の確保、中・東欧で大きな経営課題に

- 欧州全体で最大の経営課題となった「人材の確保」(43.1%)の回答割合は中・東欧で特に高く、ハンガリー(91.7%)が前年比48.8ポイント増、チェコ(78.8%)が22.9ポイント増、ポーランド(71.4%)が28.1ポイント増となった。
- 必要とする「人材の確保」の内訳をみると、「工場ワーカー」(欧州全体で34.4%)が前年比12.0ポイント増と拡大。

各国の回答割合<複数回答>



必要とする「人材の確保」の内訳<複数回答>

(上段：社、下段：%)

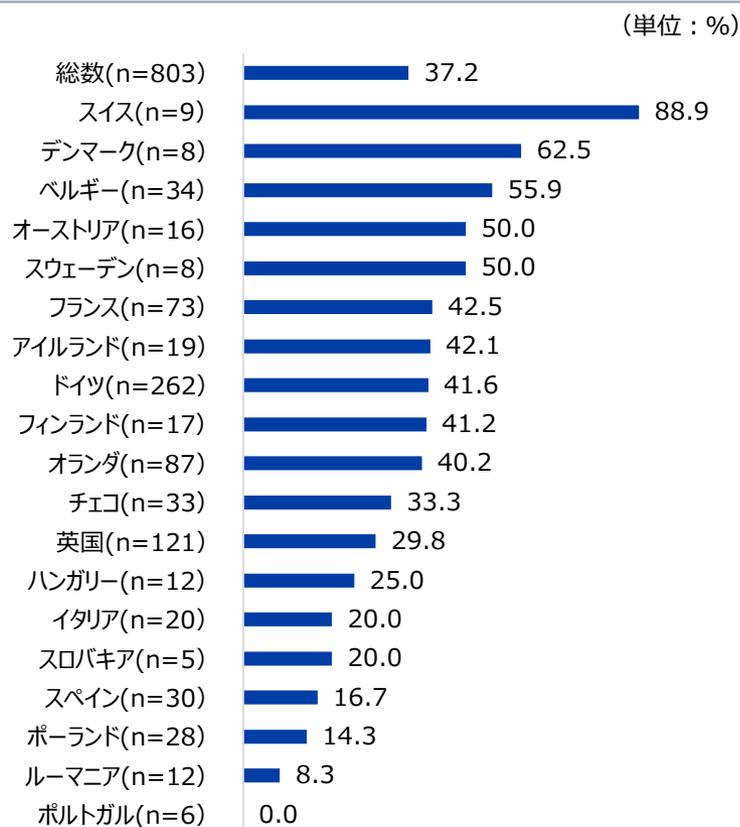
	有効回答	IoT・AI等 対応人材	マネージャー などの管理職	工場ワーカー	その他
欧州全体	346	74	209	119	77
	100.0	21.4	60.4	34.4	22.3
西欧	282	57	176	74	71
	100.0	20.2	62.4	26.2	25.2
ドイツ	105	20	68	24	30
	100.0	19.0	64.8	20.0	28.6
英国	50	10	31	18	10
	100.0	20.0	62.0	36.0	20.0
オランダ	39	8	31	9	8
	100.0	20.5	79.5	23.1	20.5
フランス	20	2	12	7	3
	100.0	10.0	60.0	35.0	15.0
ベルギー	15	5	9	5	1
	100.0	33.3	60.0	33.3	6.7
スペイン	9	2	6	1	3
	100.0	22.2	66.7	11.1	33.3
中・東欧	64	17	33	45	6
	100.0	26.6	51.6	70.3	9.4
チェコ	26	8	13	22	3
	100.0	30.8	50.0	84.6	11.5
ポーランド	20	2	11	11	2
	100.0	10.0	55.0	55.0	10.0
ハンガリー	11	3	4	8	1
	100.0	27.3	36.4	72.7	9.1

(注) 有効回答が8社以上の国・地域を抽出。

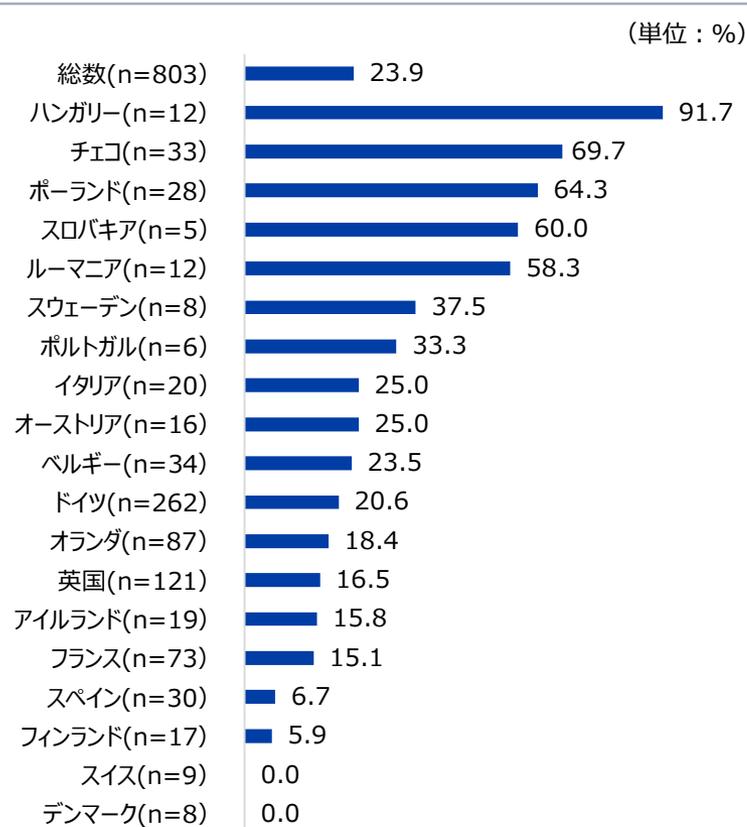
3-7 | 労働コストは西欧、労働コスト上昇率は中・東欧に影響

- 欧州全体で3番目の経営課題となった「労働コストの高さ」（37.2%）の国別回答割合をみると、スイス（88.9%）、デンマーク（62.5%）、ベルギー（55.9%）と西欧諸国が上位に。スイスは前年比22.2ポイント増となった。
- 欧州全体で7番目の経営課題となった「労働コスト上昇率」（23.9%）の国別回答割合をみると、ハンガリー（91.7%）、チェコ（69.7%）、ポーランド（64.3%）と中・東欧諸国が上位に。

【労働コストの高さ】各国の回答割合<複数回答>



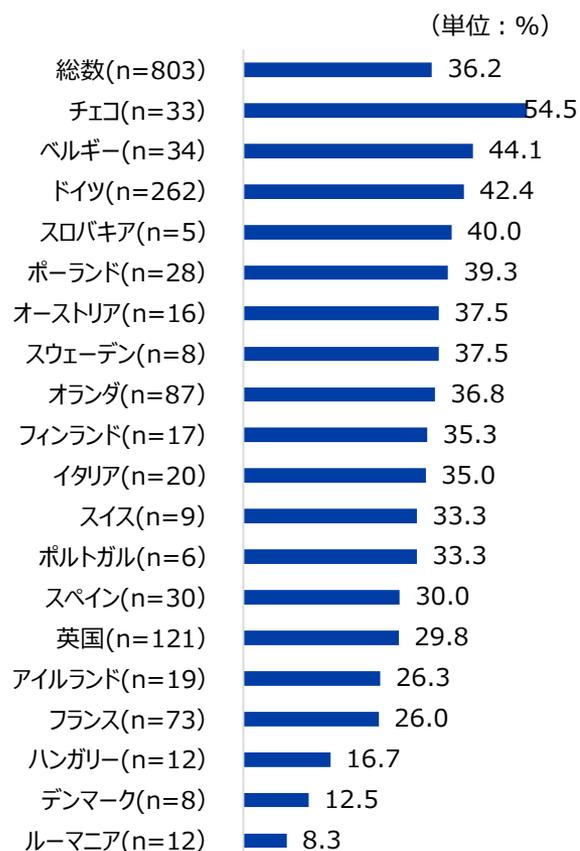
【労働コスト上昇率】各国の回答割合<複数回答>



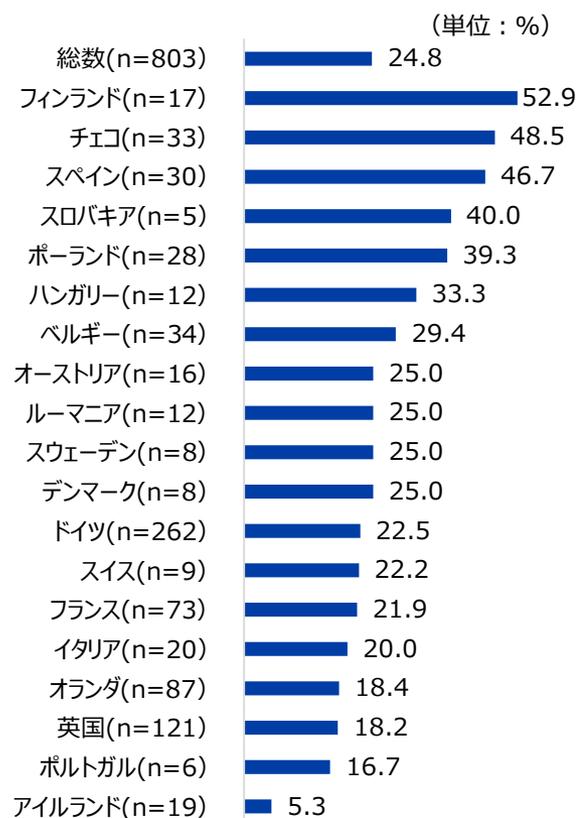
3-8 | 輸送コスト増などサプライチェーン混乱は中・東欧に影響

- チェコは「輸送コスト」を経営課題とした企業の割合が54.5%と最も高く、また前年比36.9ポイントと急上昇。「調達コスト」も48.5%と28.1ポイントの上昇で、新型コロナ禍の影響によるサプライチェーン混乱が直撃した。
- ルーマニアは「納期」を経営課題とした企業の割合が41.7%と最も高く、「納期」は同国の経営課題の3番目だった。

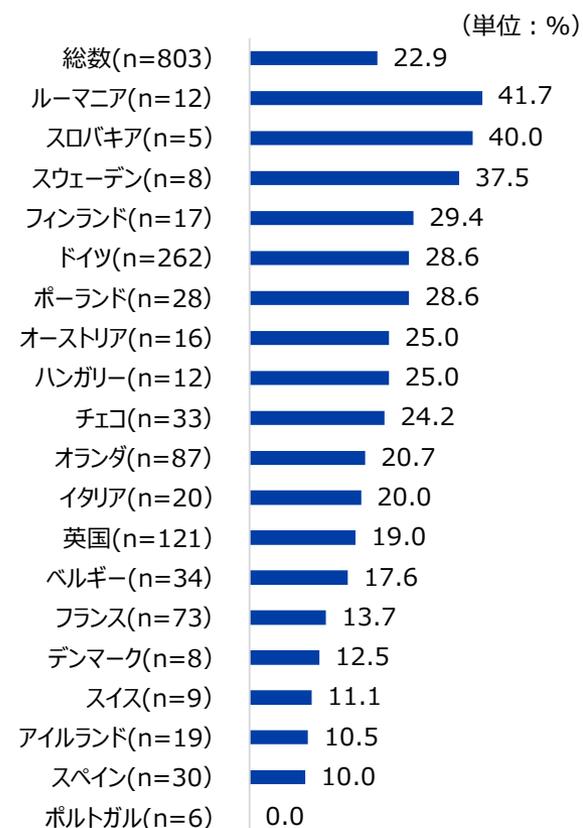
【輸送コスト】各国の回答割合＜複数回答＞



【調達コスト】各国の回答割合＜複数回答＞



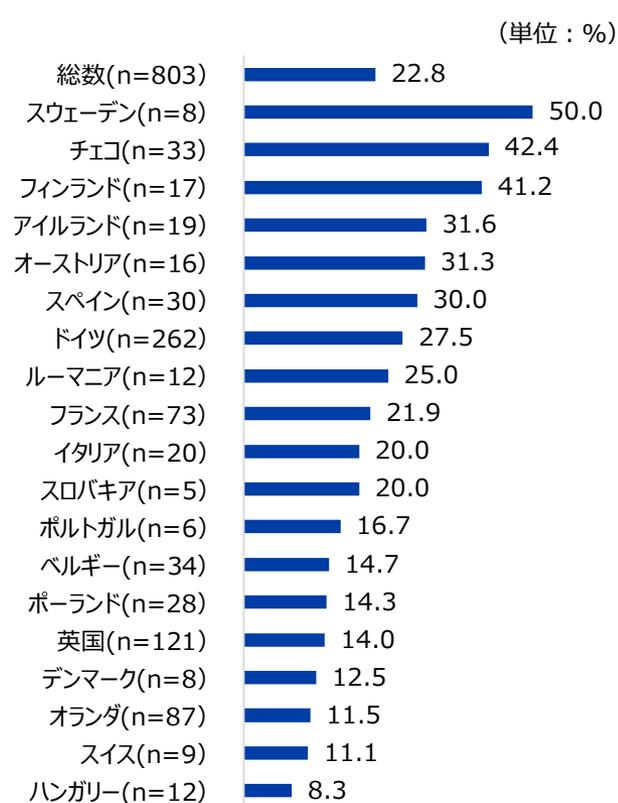
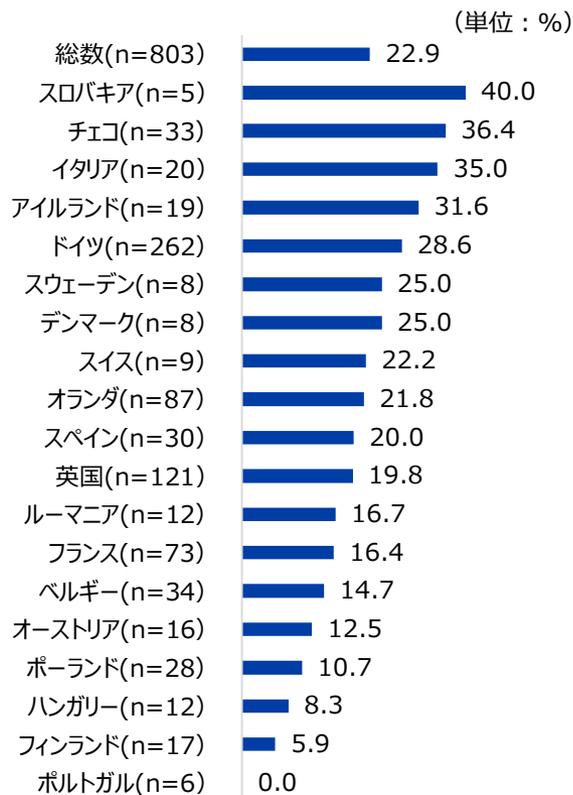
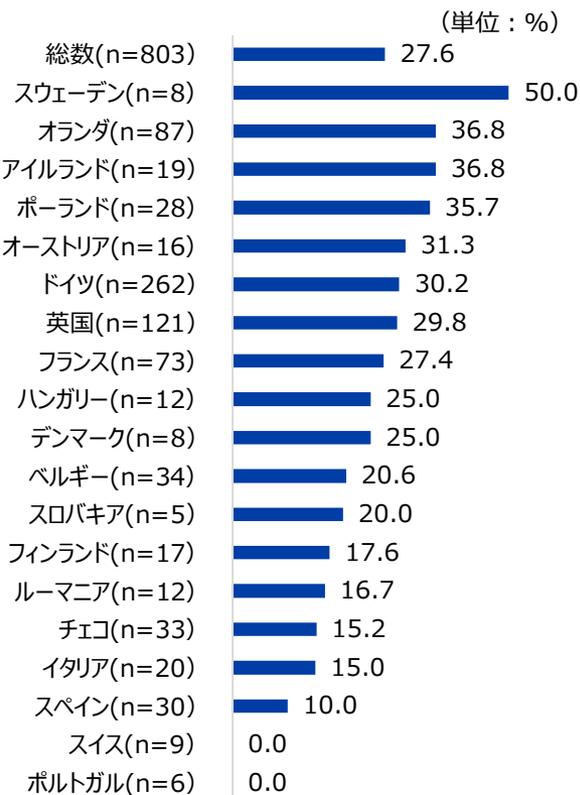
【納期】各国の回答割合＜複数回答＞



3-9 | GDPRは西欧で経営課題として認識する企業割合高く

- 「EU一般データ保護規則（GDPR）」を経営課題とした企業は、西欧では28.3%、中・東欧では22.6%だった。国別の回答割合も、スウェーデン（50.0%）が最も高く、オランダ、アイルランド（ともに36.8%）と西欧諸国が上位に。
- 「移転価格税制」はスロバキア（40.0%）の回答割合が最も高かった。「競合企業の製品価格の低下」は中・東欧（26.9%）が西欧（22.3%）より回答割合が高かったが、欧州全体としては昨年より6.9ポイント減で経営課題として重点が下がった。

【GDPR】各国の回答割合<複数回答> 【移転価格税制】各国の回答割合<複数回答> 【競合企業製品】各国の回答割合<複数回答>

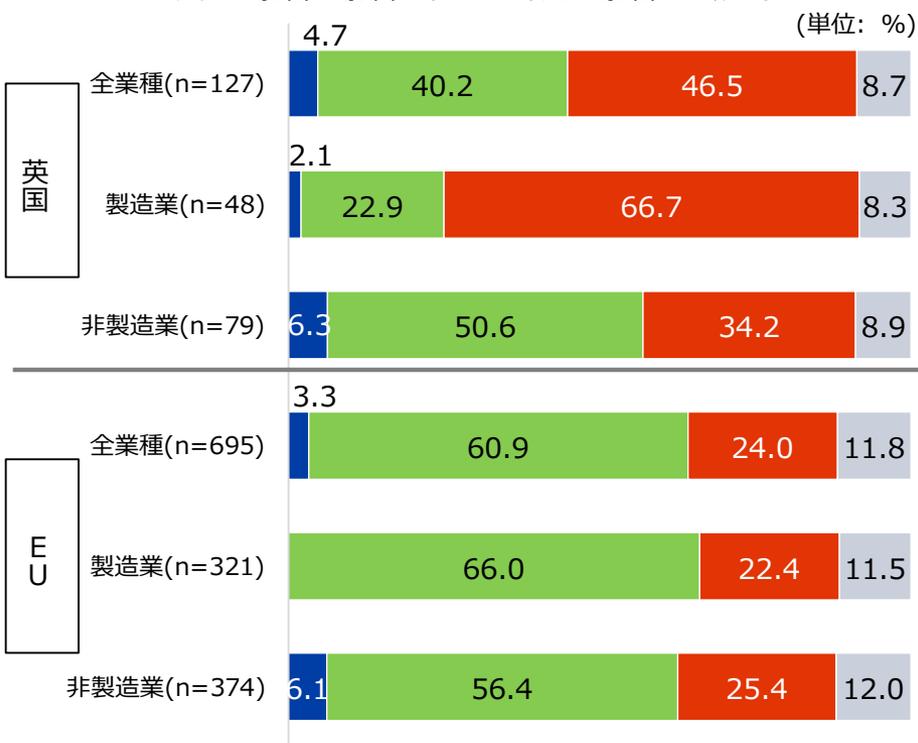


4-1 | 在英企業の約5割がEU離脱によりマイナスの影響

- 英国のEU離脱に関連した事業への影響につき、「マイナスの影響」があったと回答した企業の割合は在英日系企業で46.5%、在EU日系企業で24.0%だった。一方、「影響はない」と回答した割合はそれぞれ40.2%、60.9%で、通商・協力協定（TCA）の締結により英国・EU間の貿易は関税ゼロ・割当ゼロの条件が確保されたものの、在英企業の事業への影響は、在EU企業よりも大きかったことが示された。
- 業種別にみると、「マイナスの影響」の回答割合は在英日系製造業が66.7%と相対的に高く、在EU日系製造業を44.3ポイント上回った。具体的な「マイナスの影響」としては、英国・EU間の「通関手続きの発生」、「関税の発生」、「英国側の規制への対応」、「物流の遅れ・物流コストの増加」などが在英、在EU日系企業双方から指摘された。

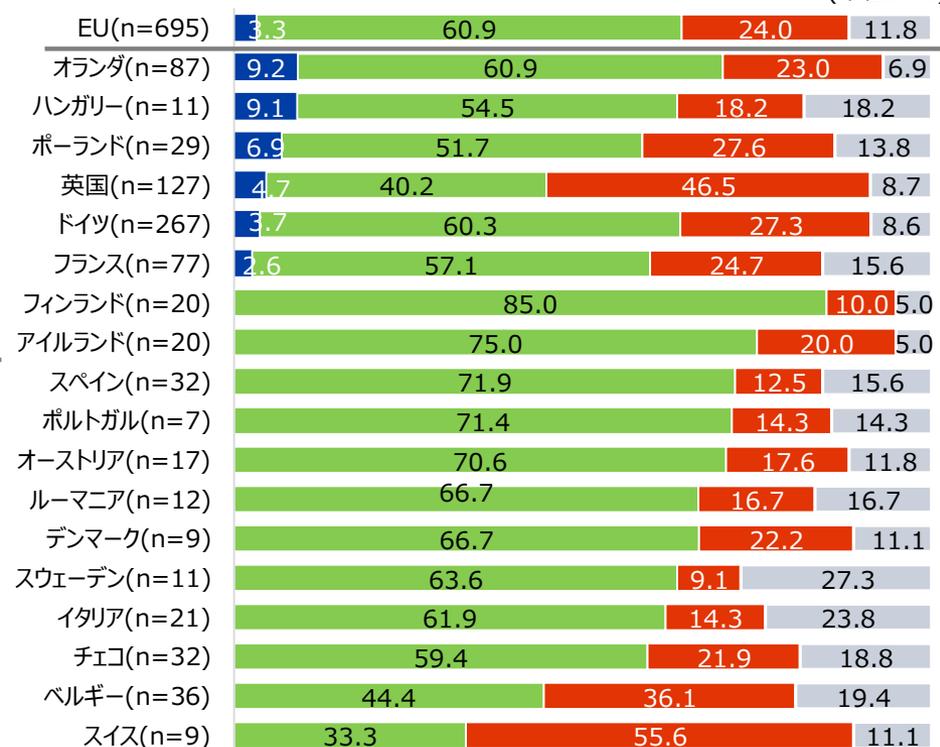
英国のEU離脱に関連した事業への影響（業種別）

■ プラスの影響 ■ 影響はない ■ マイナスの影響 ■ わからない (単位: %)



英国のEU離脱に関連した事業への影響（国別）

■ プラスの影響 ■ 影響はない ■ マイナスの影響 ■ わからない (単位: %)

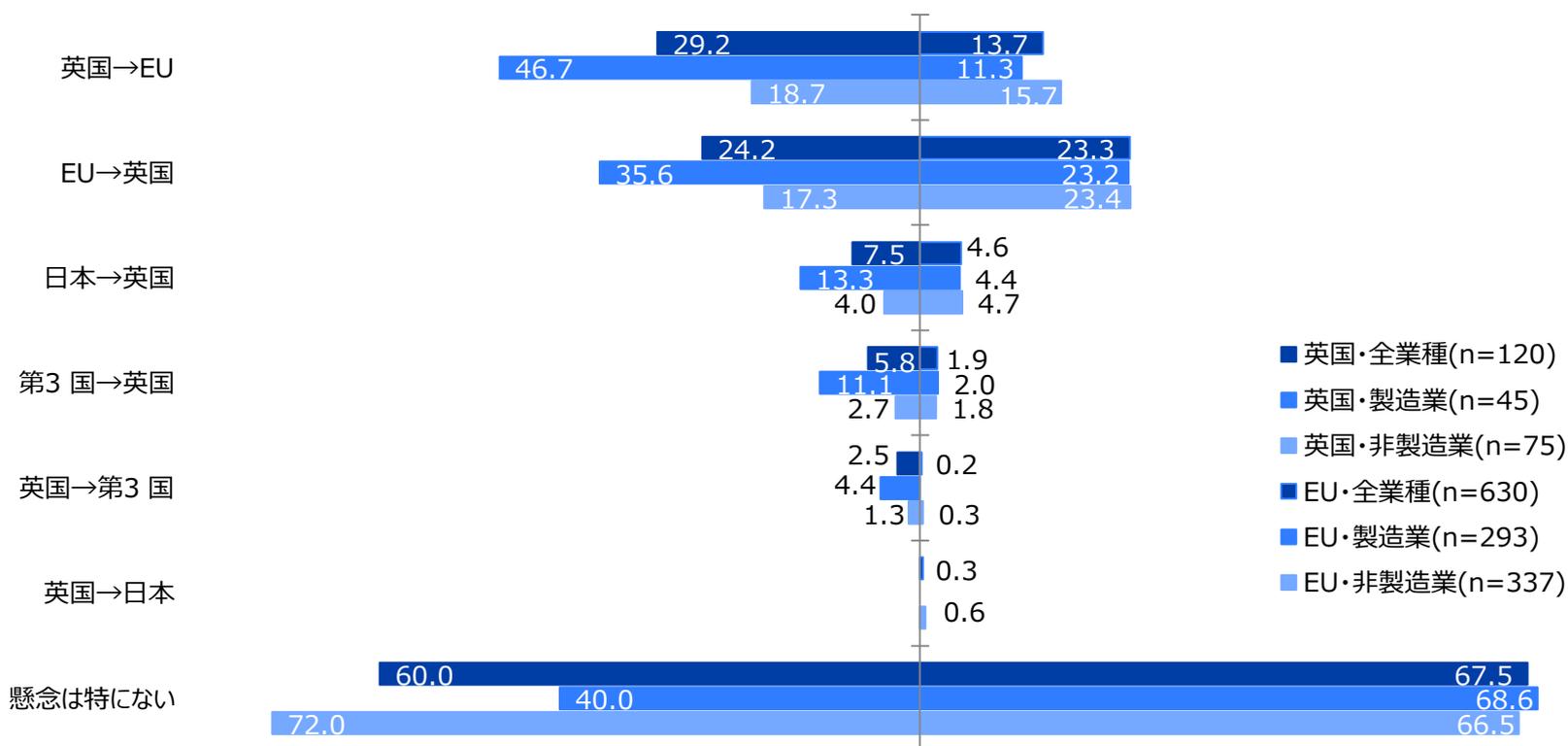


4-2 | 在英日系製造業の約5割がEU向け輸出に問題

- 移行期間終了後の貿易上の問題として、回答を得た在英日系企業の60.0%、在EU日系企業の67.5%が「懸念は特にない」と回答し、業種別では在英日系製造業では40.0%、在EU日系製造業では68.6%を占めた。
- 在英日系製造業の46.7%が「英国からEUへの輸出」を問題として挙げた一方、在EU日系製造業では11.3%に留まった。在英日系製造業にとってEU市場の重要性が裏付けられた他、EU向けの輸出に関して問題を抱える企業が引き続き存在することが示された。

移行期間終了後の貿易上の問題 <左:英国、右:EU>

(単位: %)



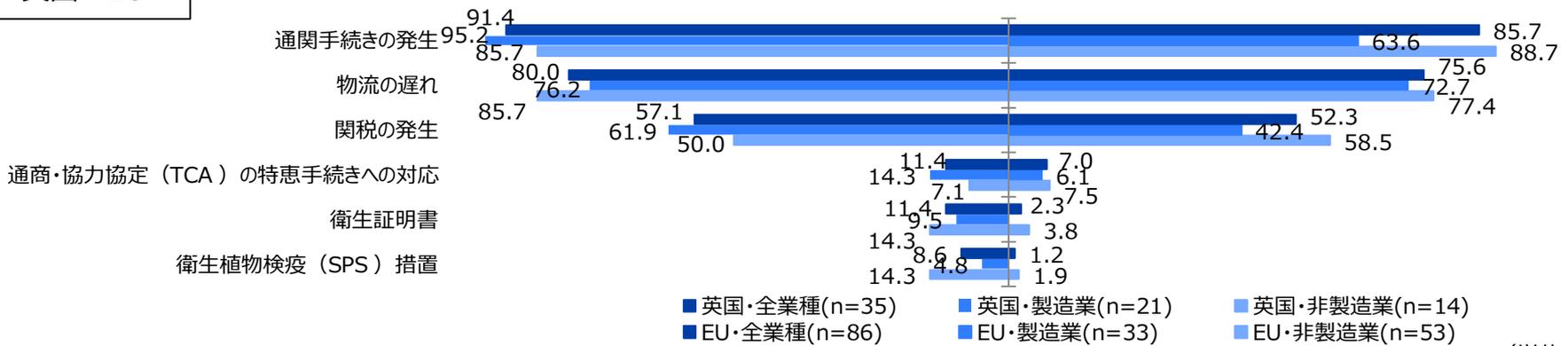
4-3 | 在英日系企業の9割が輸出の通関手続きの発生に懸念

- 移行期間終了後の貿易上の具体的な問題としては、「英国からEU向け輸出」を懸念に示した在英日系企業の91.4%が「通関手続きの発生」を挙げた。また、輸出入の双方で在英日系企業の8~9割近くが「物流の遅れ」を挙げた。他方、輸出入の双方で在EU日系企業の8割強が「通関手続きの発生」を、同7割前後が「物流の遅れ」を挙げた。
- 業種別にみると、在英日系製造業で回答割合が大きかった項目は、EUへの輸出時の「通関手続きの発生」（95.2%）、EUからの輸入時の「物流の遅れ」（93.8%）などだった。また、輸出入の双方で在英日系製造業の5割以上が「関税の発生」を貿易上の問題として挙げた。

「貿易」に関する具体的な問題 <左:英国、右:EU>

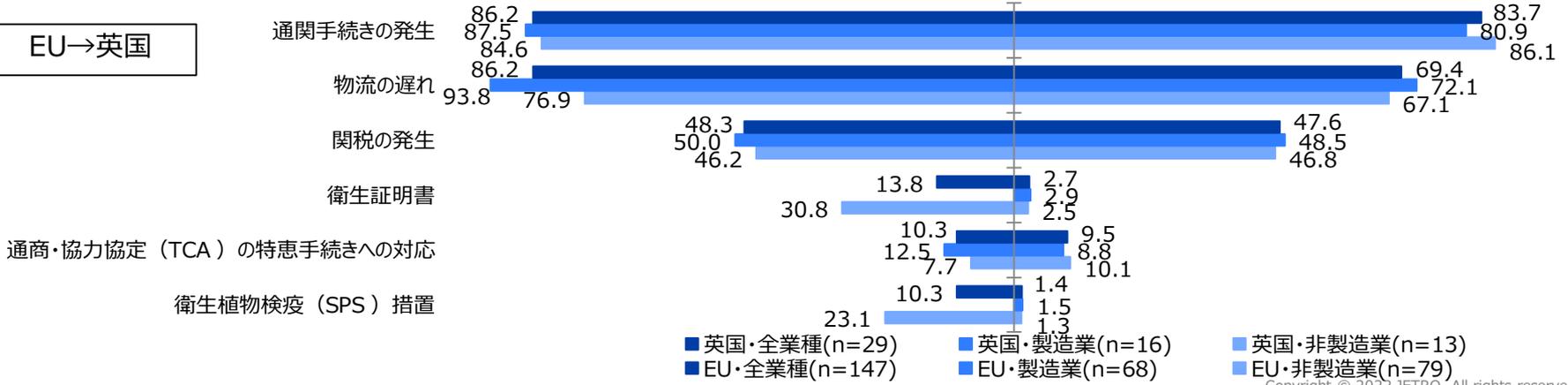
英国→EU

(単位: %)



EU→英国

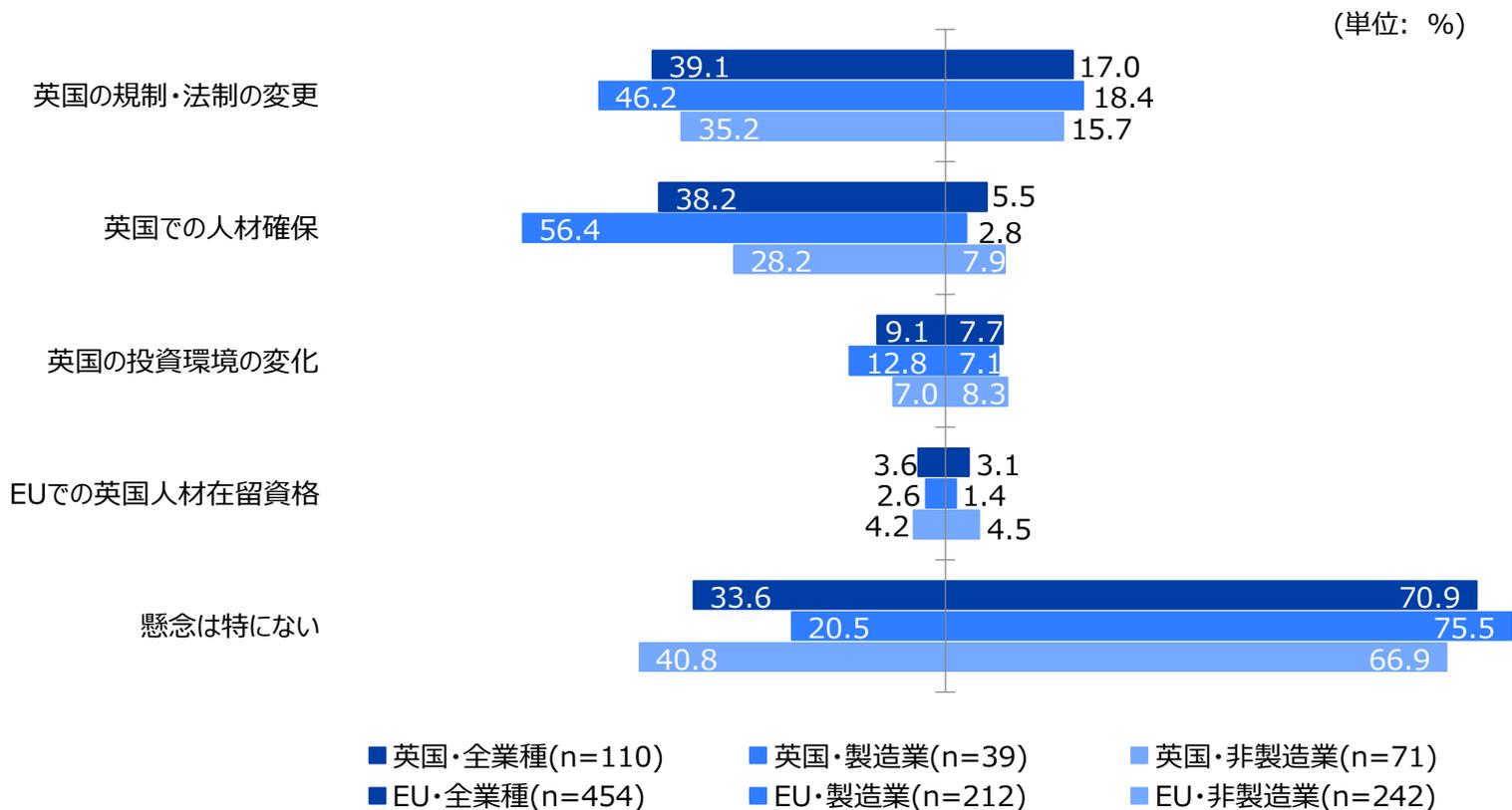
(単位: %)



4-4 | 在英企業、引き続き英国の法規制の変更を懸念

- 英国のEU離脱に伴う移行期間終了後、日系企業が抱えるビジネス環境上の懸念については、在EU日系企業は70.9%が「懸念は特にない」と回答した。一方、在英日系企業では「英国の規制・法制の変更」、「英国での人材確保」を懸念として挙げた企業が最も多く、特に在英日系製造業で顕著だった。

日系企業が抱えるビジネス環境上の懸念 <左:英国、右:EU>

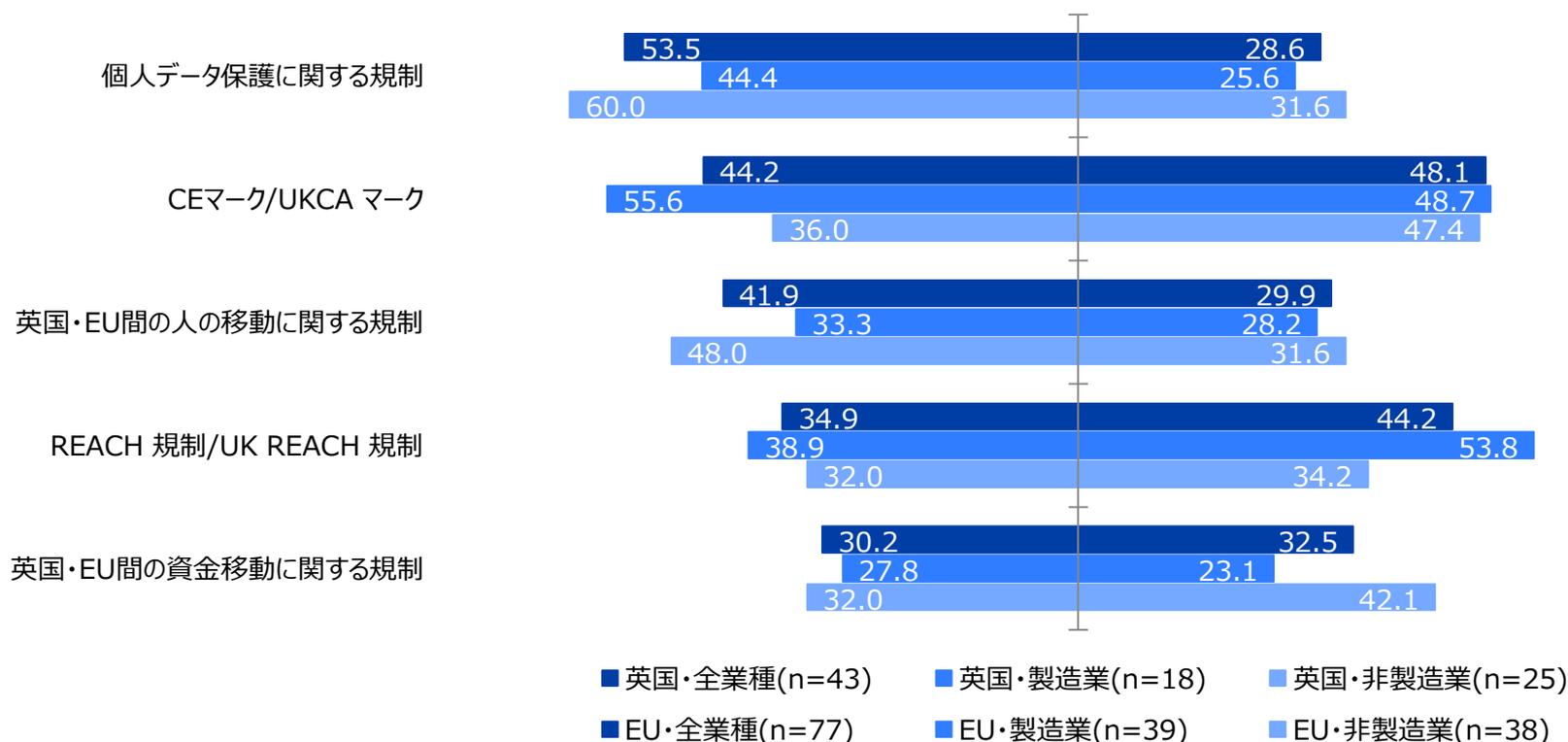


4-5 | 製造業ではCE/UKCAマークに関して懸念

- 「英国の規制・法制の変更」に関する具体的な懸念項目については、在英日系企業では「個人データ保護に関する規制」が、最も高く、特に非製造業で同懸念が高かった。
- 在EU日系企業では「CEマーク/UKCAマーク」が最も高く、製造業では在英・在EU日系企業ともに同懸念が高かった。また、在EU製造業では「REACH規制/UK REACH規制」の変更を懸念として挙げる日系企業が多かった。

「英国の規制・法制の変更」に関する懸念 <左:英国、右:EU>

(単位: %)

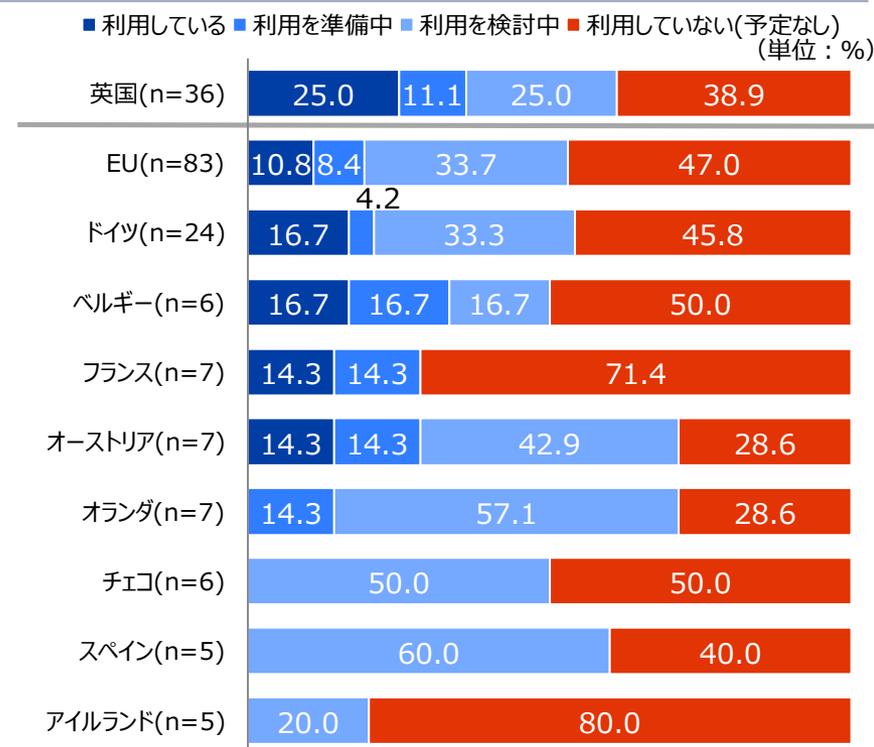


4-6 | 通商・協力協定（TCA）を利用していない企業が4割

- 2021年5月に正式発効した英国とEU間の通商・協力協定（TCA）の利用状況について、英国からEUへの輸出（英国→EU）で25.0%の回答企業が通商・協力協定（TCA）を既に利用。EUから英国への輸出（EU→英国）では、EU全体で10.4%と利用割合は少なく、「利用を検討中」、「利用していない（予定なし）」との回答がそれぞれ約4割だった。
- EUから英国への輸出（EU→英国）では、オーストリア（20.0%）、フランス（17.4%）、ベルギー（15.4%）、チェコ（15.4%）などが比較的利用割合は高かった。

TCAの利用状況

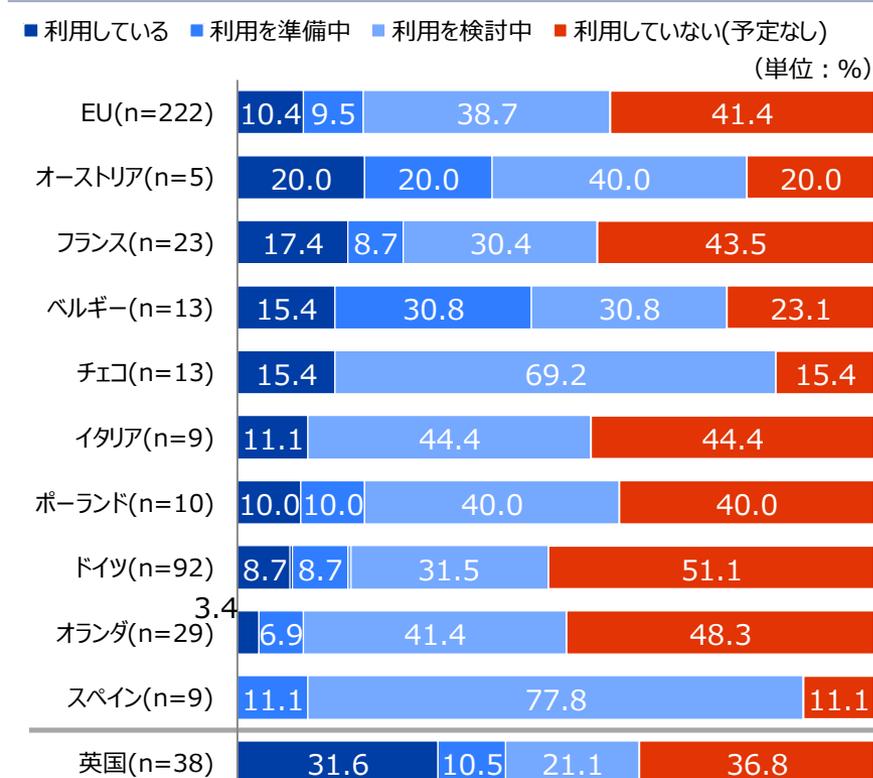
：英国からEUへの輸出（英国→EU）（国別）



(注) EU以下は、英国からEUへの輸入をしている企業。

TCAの利用状況

：EUから英国への輸出（EU→英国）（国別）

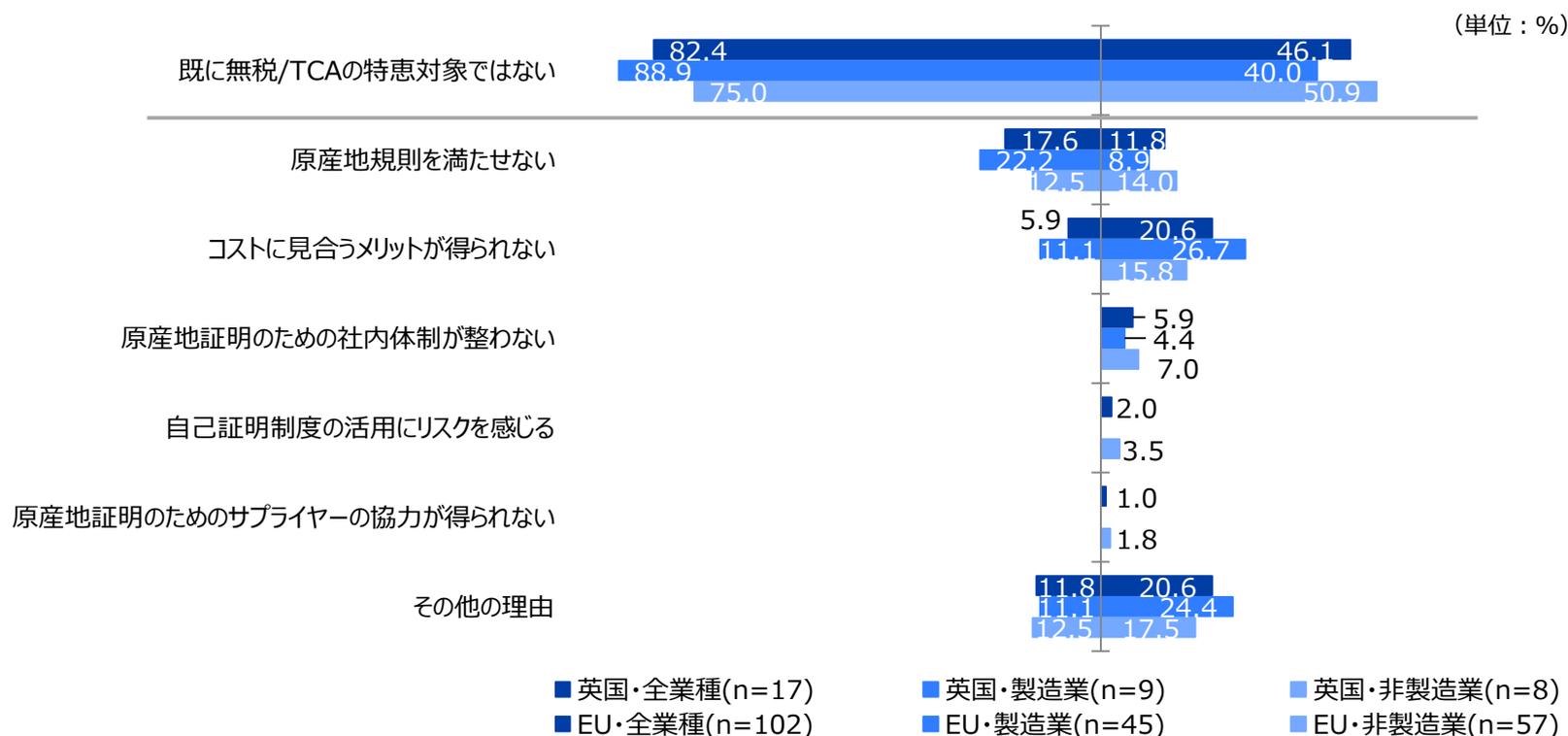


(注) 英国は、EUから英国への輸入をしている企業。Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

4-7 | TCAを利用しない理由：コストや原産地規則等を指摘

- 英国とEUとの間で輸出・輸入を行っているにも関わらず、通商・協力協定（TCA）を利用していないを回答した企業のうち、その理由について、「既に無税／TCAの特恵対象ではない」と答えた割合は在英日系企業の全体の82.4%、在英日系製造業では88.9%にのぼった一方、在EU日系企業は全体の46.1%だった。
- 特恵対象にも関わらずTCAを利用していない理由については在英・在EU日系企業ともに、「コストに見合うメリットが得られない」、「原産地規則が満たせない」の回答割合が一定数あった。また、「その他の理由」として「量が多くない」、「TCAについて知見がない」、「手続きの発生」などが挙げられた。

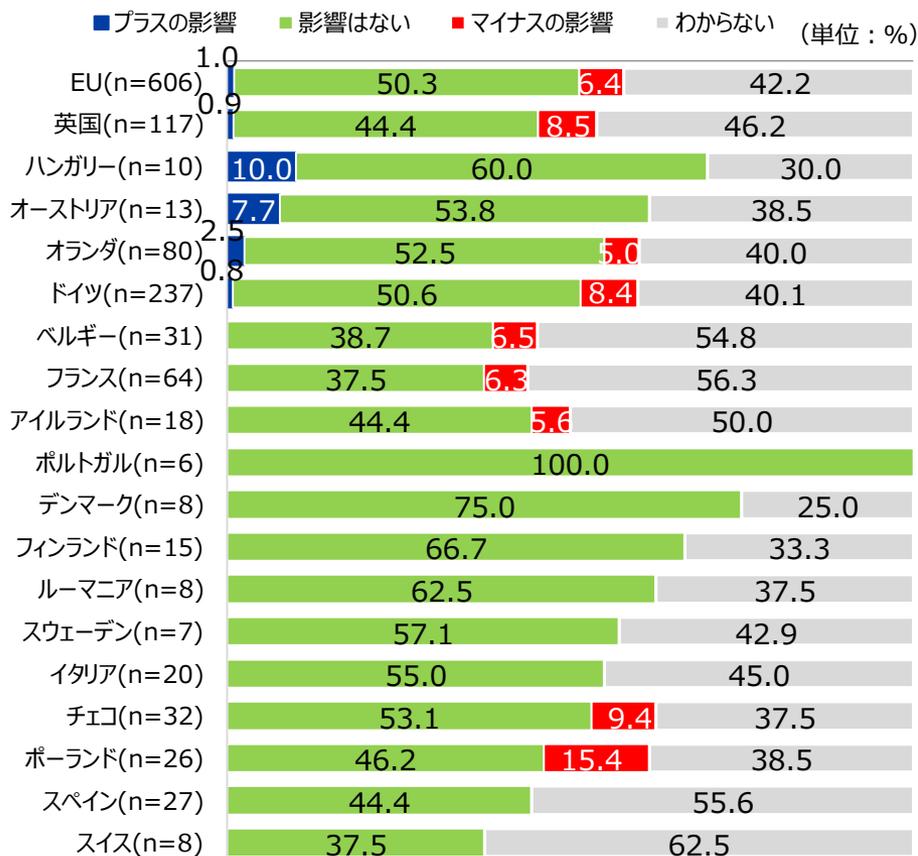
TCAを利用していない理由と割合 <左:英国、右:EU> (複数回答)



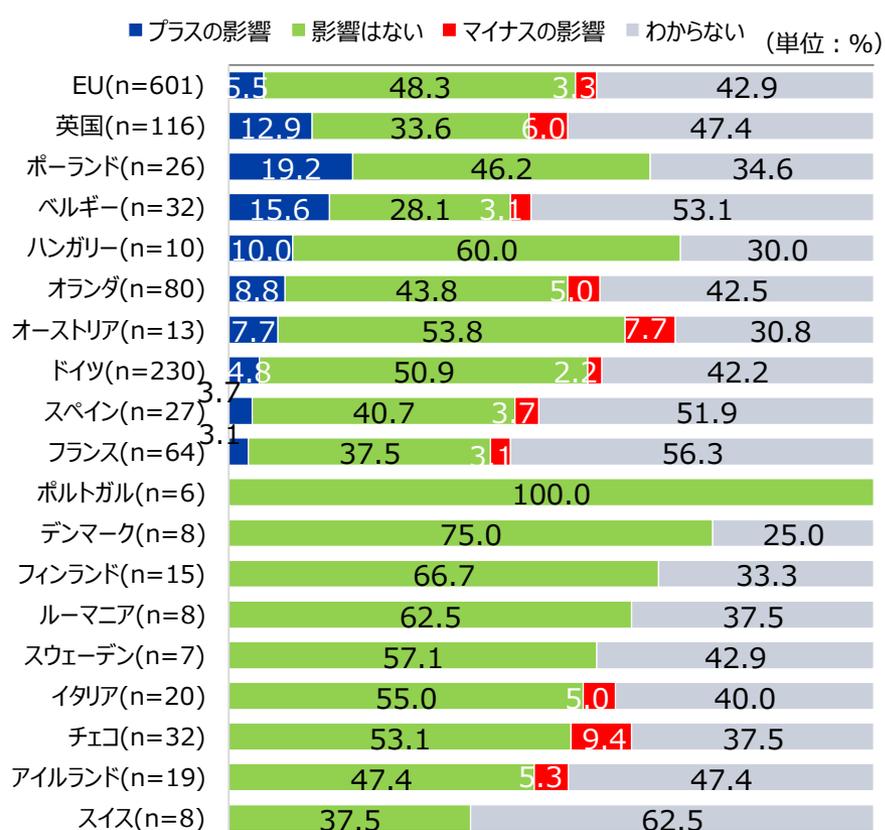
4-8 | TCAの影響「わからない」とする企業は4割以上

- 通商・協力協定（TCA）が活動に与えた影響について、英国のEU加盟時と比べて、在EU企業の全体の50.3%、在英企業全体の44.4%の企業が「影響はない」と回答した。また、「わからない」との回答もそれぞれ4割以上だった。
- TCAが合意されていなかった場合と比べると、在英企業全体の12.9%が「プラスの影響」があったと回答したものの、在EU企業の約9割、在英企業の約8割は「影響なし」または「わからない」と回答。大半の企業でTCAによる影響は特に感じられていないことが示された。

TCAが与える影響（国別）
＜英国のEU加盟時と比べて＞



TCAが与える影響（国別）
＜英・EUでTCAが合意されていなかった場合に比べて＞

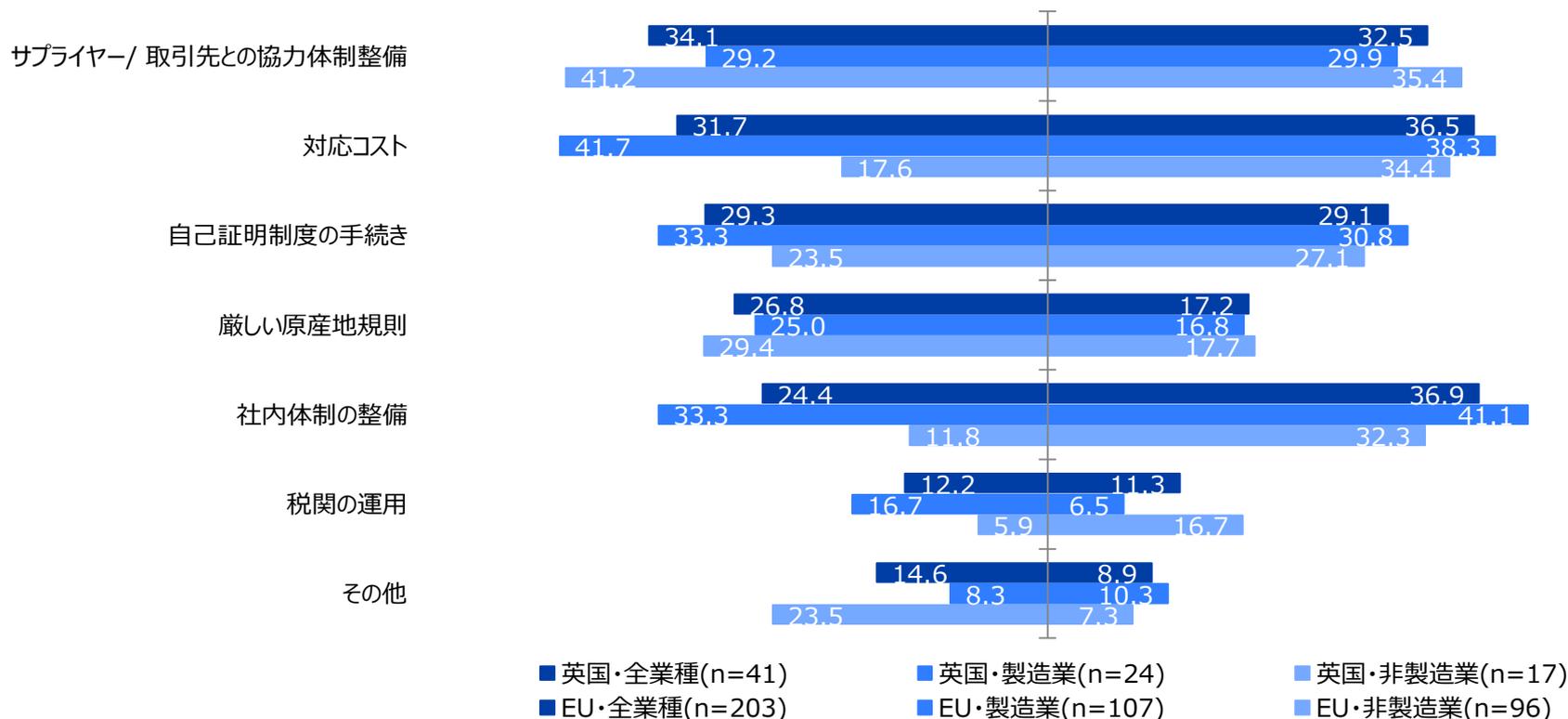


4-9 | TCAの利用の課題は社内体制の整備や対応コスト

- 通商・協力協定（TCA）の利用にあたっての課題として、在英企業全体では、「サプライヤー／取引先との協力体制整備（原産地証明書に必要な書類の整備等）」が34.1%を占めた。特に非製造業では約4割で、協力体制がまだ整備できていない企業が一定数いるとみられる。一方、在EU企業全体では、「社内体制の整備」（36.9%）が最も多く、製造業では41.1%を占めた。
- 在英・在EU企業全体で2番目に回答が多かったのは「対応コスト」で、特に製造業では約4割が課題として挙げた。TCAの特恵待遇を受けるためのコストとそのメリットが不明で、まだ利用するかどうか検討段階の企業も多いとみられる。

TCAの利用にあたっての課題 <左:英国、右:EU>（複数回答）

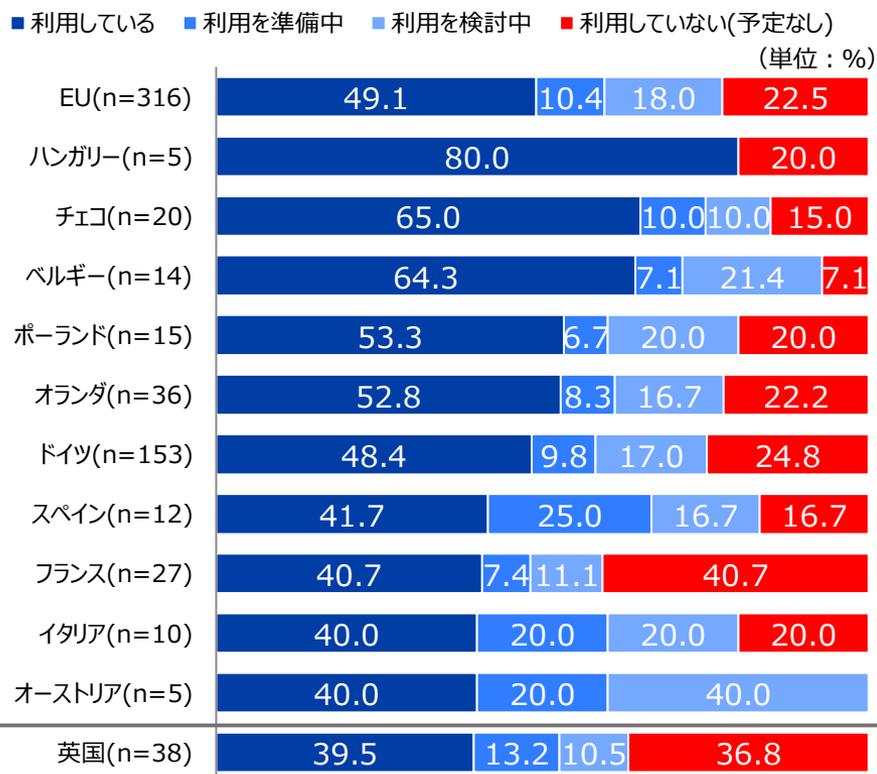
（単位：％）



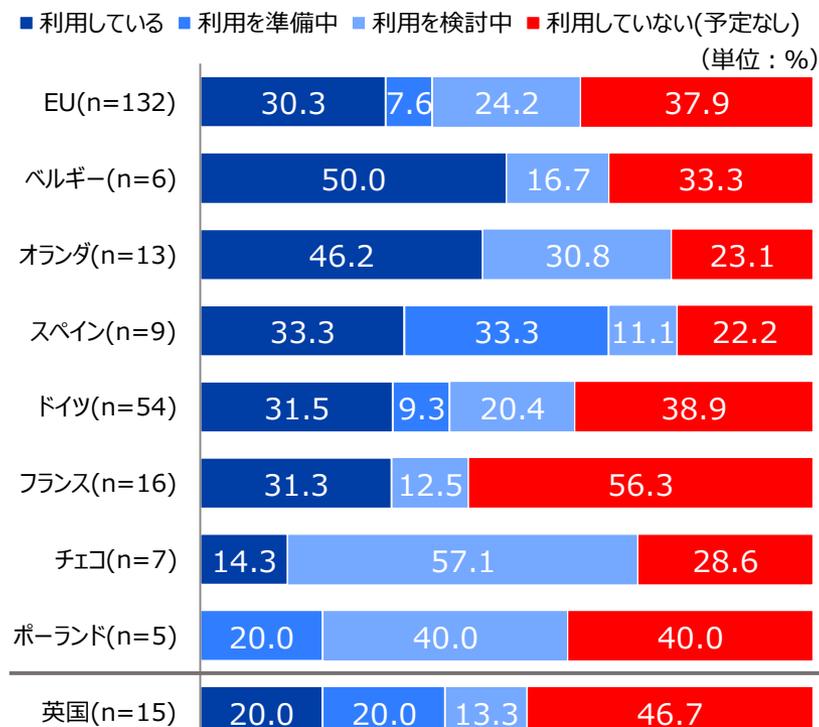
5-1 | 日EU・EPA利用企業は輸入で5割

- 在EU日系企業における日EU・EPAの利用状況について、EU全体では、日本からEUへの輸入（日本→EU）で49.1%、EUから日本への輸出（EU→日本）で30.3%の回答企業が日EU・EPAを既に利用。2021年1月に日英EPAが発効した在英日系企業をみると、引き続き日EU・EPAを利用している企業の割合はそれぞれ39.5%、20.0%となった。
- 日本からEUへの輸入（日本→EU）では、ハンガリー（80.0%）、チェコ（65.0%）、ベルギー（64.3%）、ポーランド（53.3%）、オランダ（52.8%）、ドイツ（48.4%）、スペイン（41.7%）、フランス（40.7%）、イタリア（40.0%）の順に高い利用割合が示された。

日EU・EPAの利用状況
：日本からEUへの輸入（日→EU）（国別）



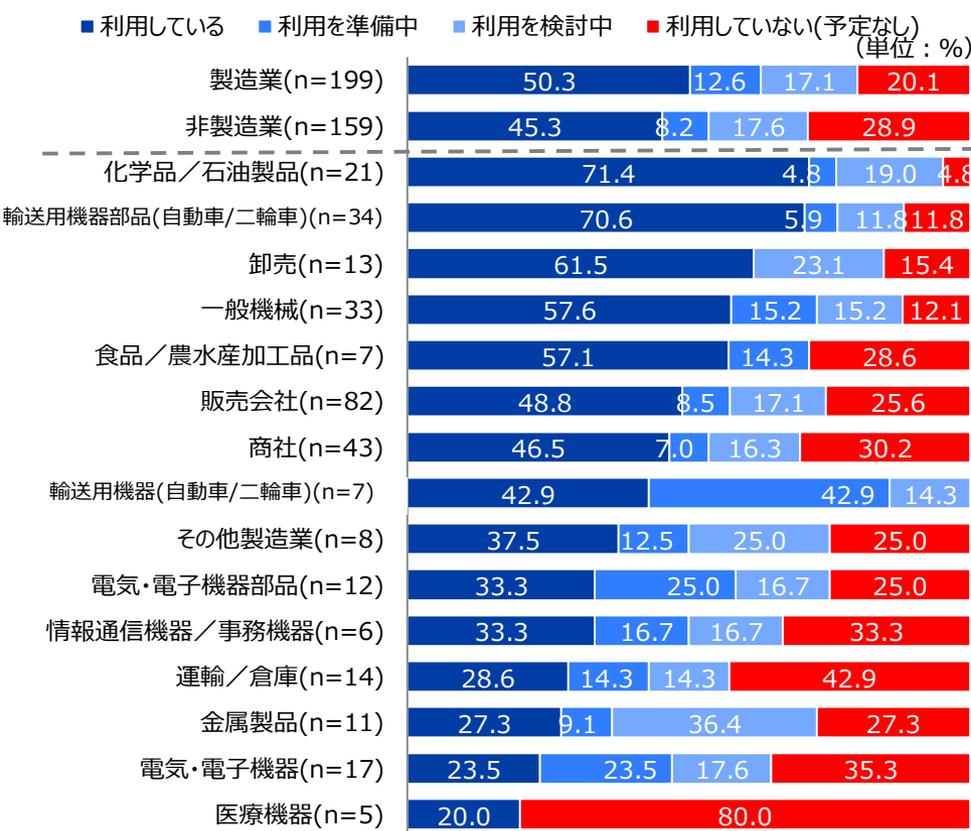
日EU・EPAの利用状況
：EUから日本への輸出（EU→日）（国別）



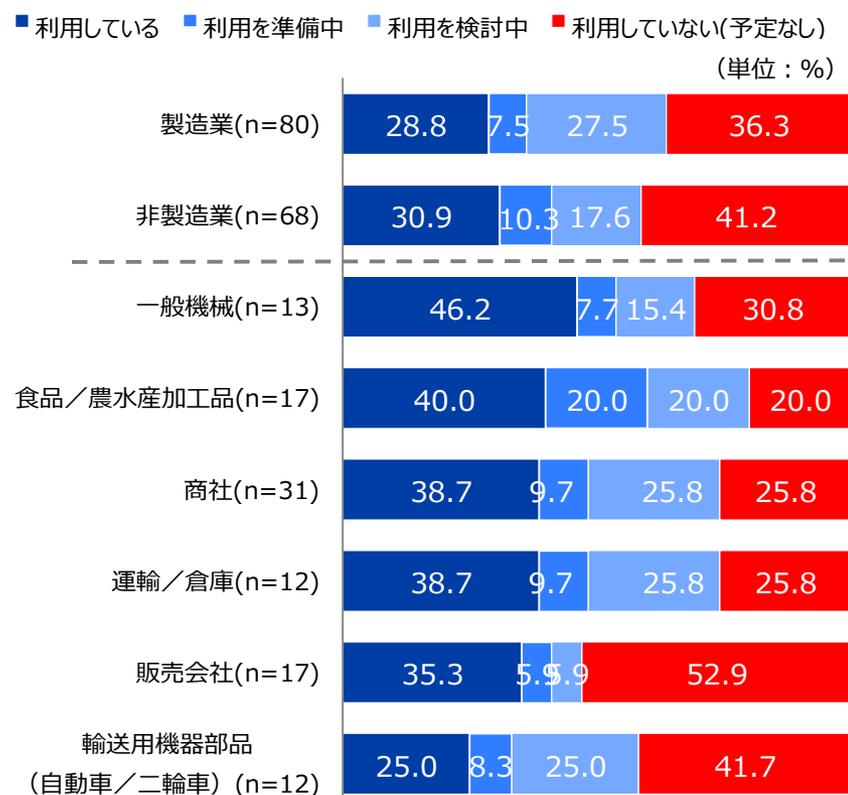
5-2 | 化学品、輸送用機器部品、EUへの輸入で高い利用割合

- 在EU日系企業の日本からEUへの輸入（日本→EU）における日EU・EPAの利用状況を業種別に見ると、化学品／石油製品、輸送用機器部品（自動車／二輪車）で7割を、卸売、一般機械、食品／農水産加工品などでは約6割で高い利用割合が示された。また、輸送用機器（自動車／二輪車）は、「利用を準備中」、「検討中」と回答した企業を含めると100%に達し、利用への高い関心が伺える。
- EUから日本への輸出（EU→日本）では、一般機械（46.2%）、食品／農水産加工品（40.0%）で高い利用割合が示された。

在EU日系企業の日EU・EPAの利用状況
：日本からEUへの輸入（日→EU）（業種別）



在EU日系企業の日EU・EPAの利用状況
：EUから日本への輸出（EU→日）（業種別）



5-3 | 日EU・EPAを利用していない企業は輸出で約4割

- 日本とEUとの間で取引があるにも関わらず、「日EU・EPAを利用していない」と回答した在EU日系企業が、日本からEUに輸入（日本→EU）している企業316社のうち71社（22.5%）、EUから日本へ輸出（EU→日本）している企業132社のうち50社（37.9%）あった。
- 日本からEUへの輸入（日本→EU）、またはEUから日本へ輸出（EU→日本）をしているにも関わらず、日EU・EPAを利用していない理由について、「既に無税/日EU・EPAの特恵対象ではない」と答えた割合が在EU日系企業全体の64.0%、製造業では71.1%だった。

在EU日系企業における日EU・EPAの利用割合

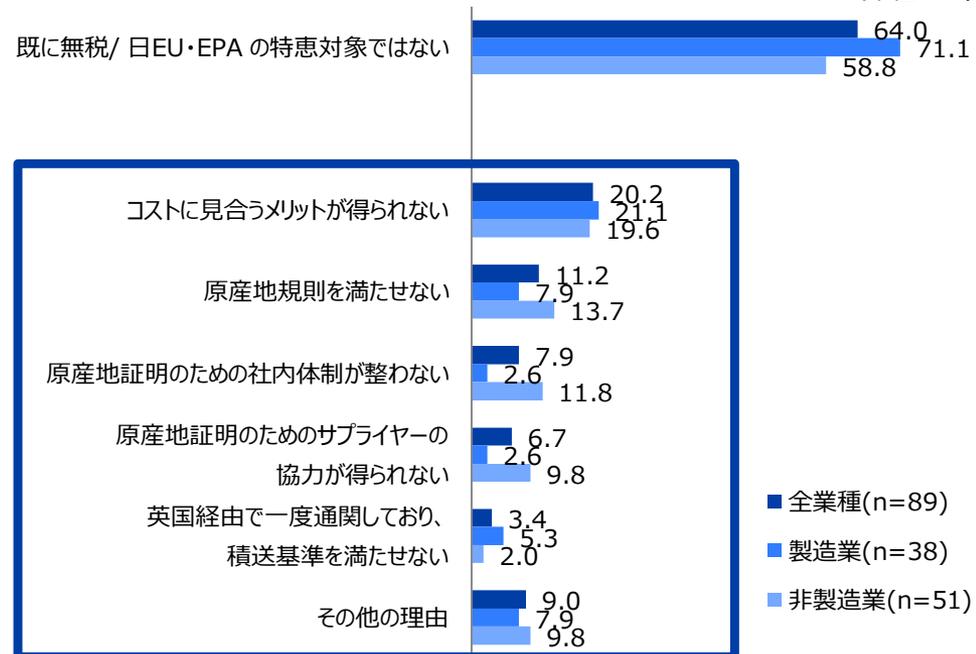
(単位：%)

日EU・EPAの利用状況	回答数	割合
日本からEUへ輸入している	316	100.0
うち EPAを利用して	155	49.1
利用を準備中	33	10.4
利用を検討中	57	18.0
利用していない（予定なし）	71	22.5
EUから日本へ輸出している	132	100.0
うち EPAを利用して	40	30.3
利用を準備中	10	7.6
利用を検討中	32	24.2
利用していない（予定なし）	50	37.9

日EU・EPAを利用していない理由と割合（注）

<複数回答>

(単位：%)

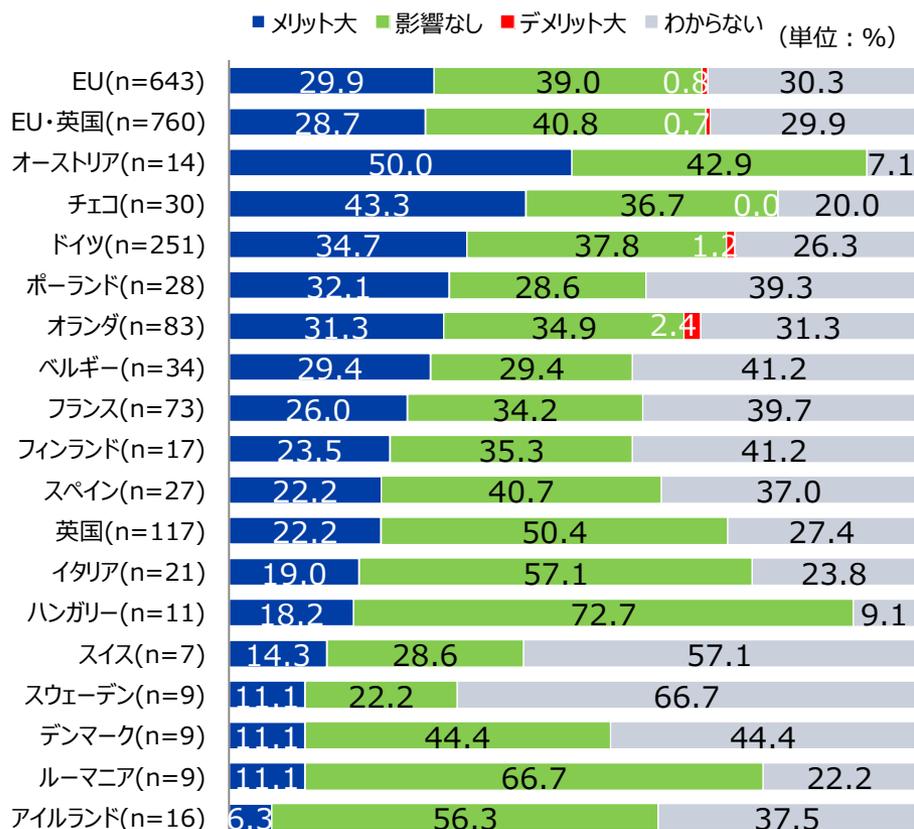


(注) EU・日本間で輸出入のある在EU日系企業に占める割合

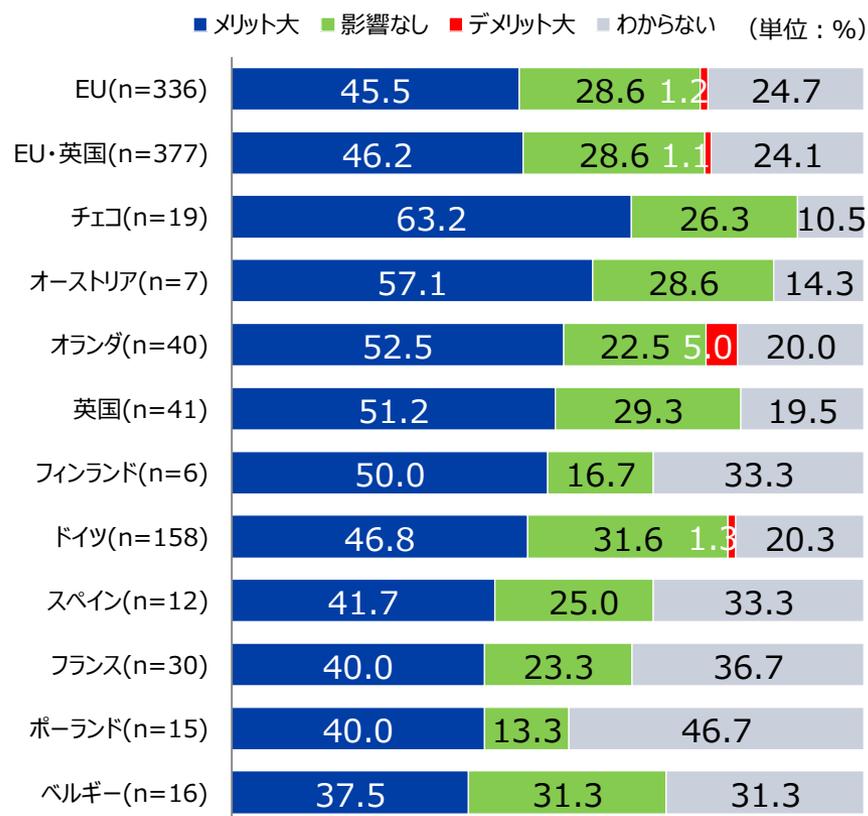
5-4 | 日EU・EPAを「メリット大」とする企業は約5割

- 日EU・EPAが与える影響については、EU全体の29.9%の企業が「メリット大」と回答した。
- 日EU間で輸出または輸入取引がある企業の中では、EU全体で45.5%の企業が「メリット大」と回答した。日EU間で輸出または輸入取引がある企業を国別に見ると、チェコ（63.2%）、オーストリア（57.1%）で特に「メリット大」の回答割合が高かった。EUから完全離脱をした英国でも、この割合が51.2%を占めた。

日EU・EPAが与える影響（国別、全回答企業を対象）



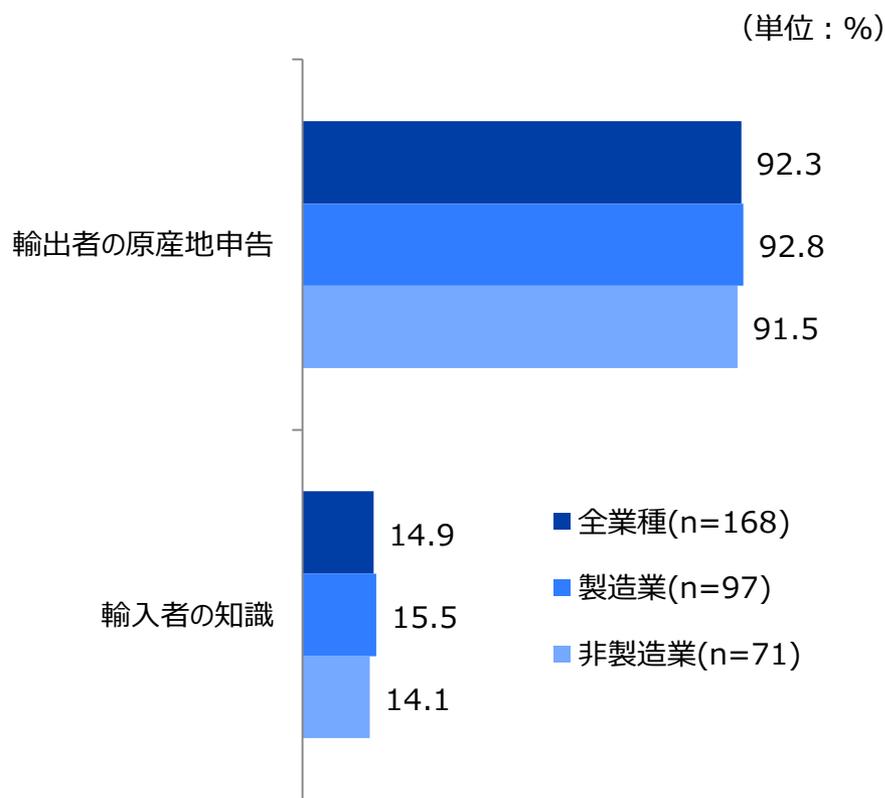
日EU・EPAが与える影響（国別） （日EU間で輸出または輸入のある回答企業のみ対象）



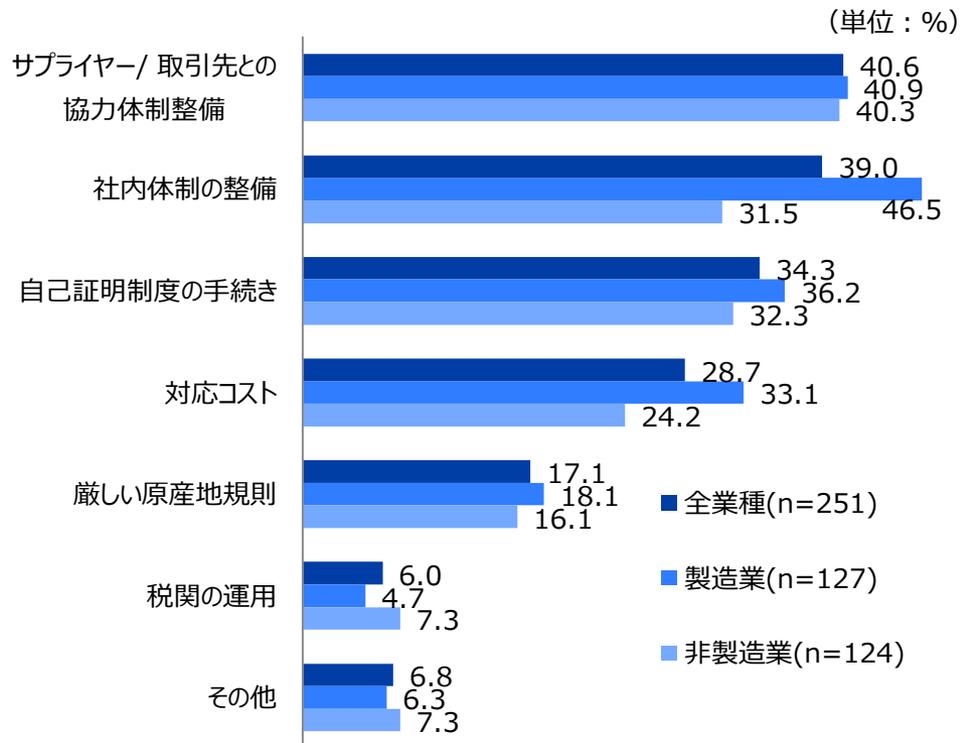
5-5 | 日EU・EPA利用の課題は取引先との協力体制整備等

- 日EU・EPA利用時の特惠待遇の申請方法は、「輸出者の原産地申告」が92.3%で大半を占めた。
- 日EU・EPAの利用にあたっての課題として、在EU企業全体では、「サプライヤー／取引先との協力体制整備（原産地証明書に必要な書類の整備等）」（40.6%）が4割を占め、昨年引き続き最も多かった。ただし、前年調査より4ポイント減少、特に非製造業では前年調査から約14ポイント減少しており、協力体制の整備が進んだ様子がうかがえる。また、「社内体制の整備」（39.0%）も前年調査に引き続き上位に挙がった。新たに同利用を試みる企業が増えたためとみられる。

日EU・EPA利用時の特惠待遇の申請方法
(在EU企業のみ) <複数回答>



日EU・EPA利用にあたっての課題
(在EU企業のみ) <複数回答>



5-6 | 書類整備や事務の煩雑さを指摘する声が多い

日EU・EPA運用に関する課題やネック、それに対する政府への要望等（自由記述）

<運用の統一化、明確化>

- 輸入通関申告時に税関(検査員)によって対応が不揃い、欧州域内での対応を統一して欲しい
- 欧州各国毎にルール・提出書類が異なる場合がある

<簡素化>

- 申請手続きが煩雑すぎる
- サプライヤーからの原価情報の収集の難しさ、社内での事務処理ロードの拡大
- 親会社からの輸入部品について、親会社での材料原産地確認が必要
- 部品点数が多い商品は、手間が掛かる
- 保税倉庫内の製品については、定期的に自己証明する必要があったり、税関によっては在庫として移送した際の輸出書類なども要求されるなど、事務負担が多い
- 製造コストが変動し、定期的に見直しが必要
- サプライヤーの負担が大きく、協力を得るのに苦労する

<その他>

- HSコードの適用・判断が不明瞭
- 原産地規則の緩和、原産地証明の緩和
- 社内に専門知識を有する人材がいない
- EU各国によって書類や事情、言葉が異なるため、サポートしてもらえる部署があればよい

日EU・EPAによる自社の活動への影響
(自由記述)

<関税>

- 仕入れコスト、調達コストの低減
- 日本からの輸入部品への関税恩恵
- 関税が無税になり、利益が拡大、収益増加
- 販売価格を下げられる

<原産地証明>

- 書類作成が増加
- サプライヤーから書類作成費用等のコストが発生

<その他>

- 欧州での価格競争力が高まる
- 貿易の拡大による貿易量の増加
- 対応工数の増加。利益に還元できない。納入遅延。
- EPA対応用にシステムを改変
- 人材教育
- 日本側に専門の担当者を配置した

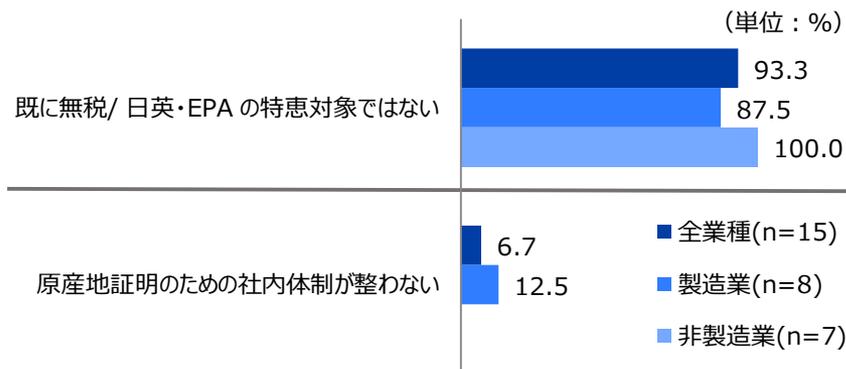
5-7 | 日英EPA利用企業は輸入で約5割

- 2021年1月に発効した日英EPAの利用状況については、日本から英国への輸入では「利用している」と回答した在英日系企業の割合が約5割を占めた。製造業をみると、日本から英国への輸入では51.9%が「利用している」と回答し、英国から日本への輸出では「利用している」または「利用を準備中」との回答が合わせて約4割となった。
- 在英日系企業の活動に日英EPAが与える影響については、製造業で「メリット大」と回答した企業が3割を超えたのに対し、非製造業では16.2%に留まった。

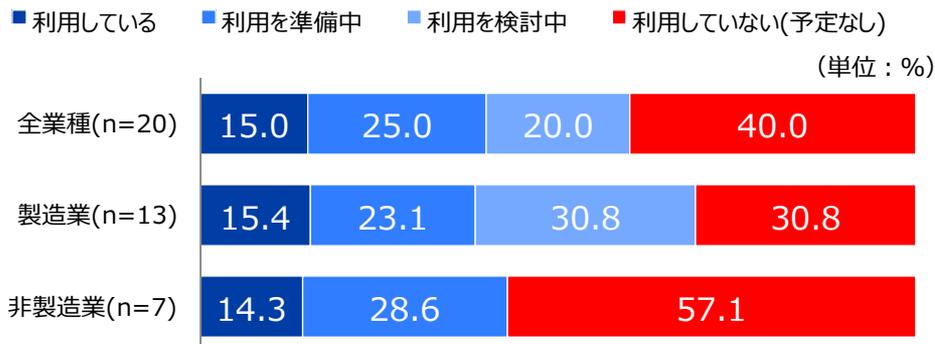
在英日系企業の日英EPAの利用状況
：日本から英国への輸入（日→英国）



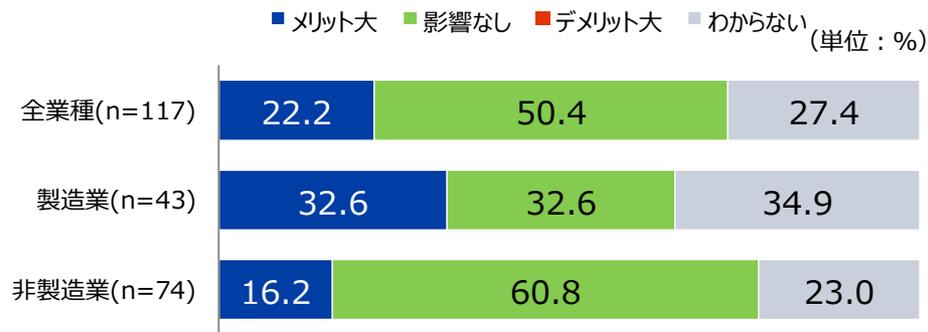
日英EPAを利用していない理由と割合
＜複数回答＞



在英日系企業の日英EPAの利用状況
：英国から日本への輸出（英国→日）



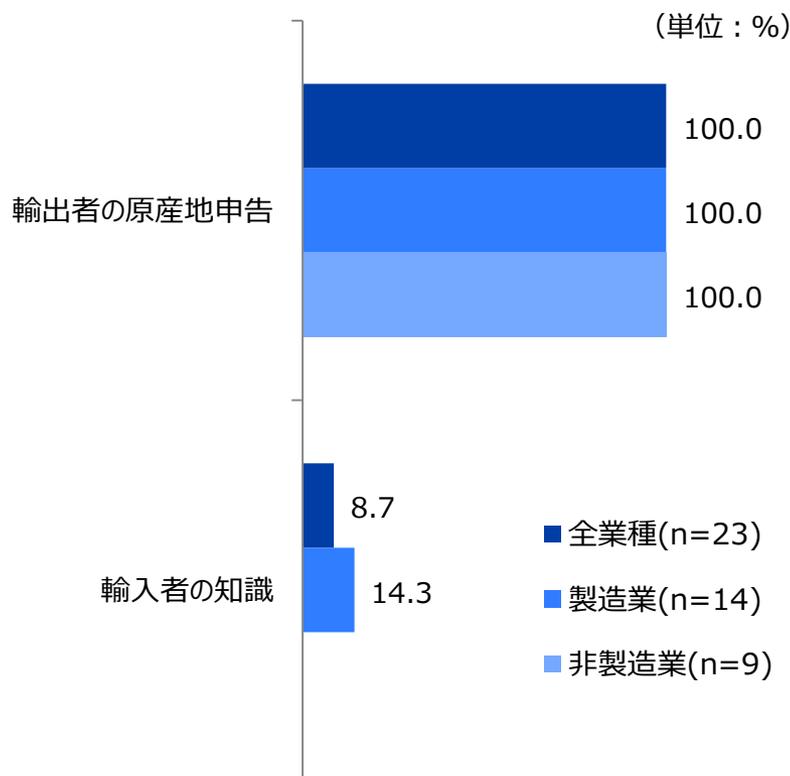
日英EPAが与える影響（全回答企業を対象）



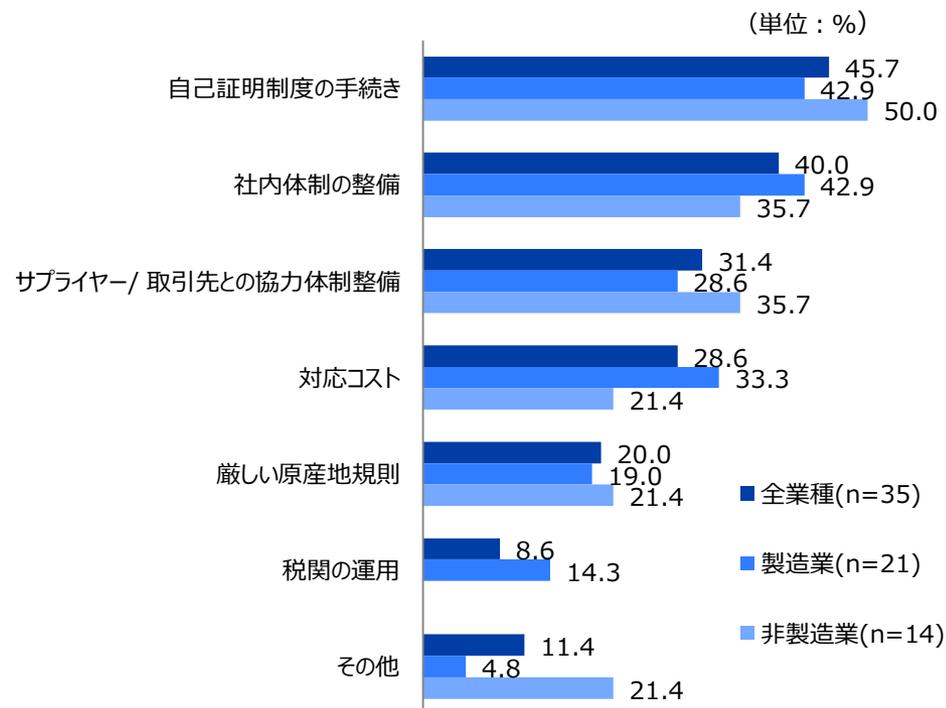
5-8 | 日英EPA利用の課題は自己証明制度の手続きなど

- 日英EPA利用時の特惠待遇の申請方法は、「輸出者の原産地申告」が100%を占めた。
- 日英EPAの利用にあたっての課題としては、「自己証明制度の手続き」と回答した企業が45.7%と最も多かった。次に回答が多かったのが「社内体制の整備」（40.0%）で、「サプライヤー／取引先との協力体制整備」（31.4%）がそれに続いた。日英EPAの発効後間もないことから、日英EPAに適用した手続き・体制の整備段階にある企業が多いとみられる。

日英EPAの特惠関税の申請方法
(在英企業のみ) <複数回答>



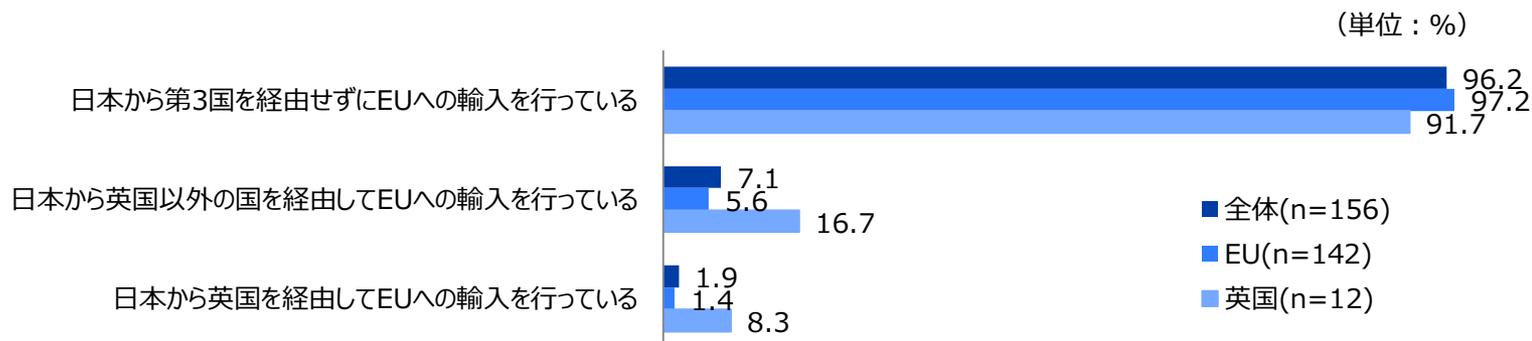
日英EPA利用にあたっての課題
(在英企業のみ) <複数回答>



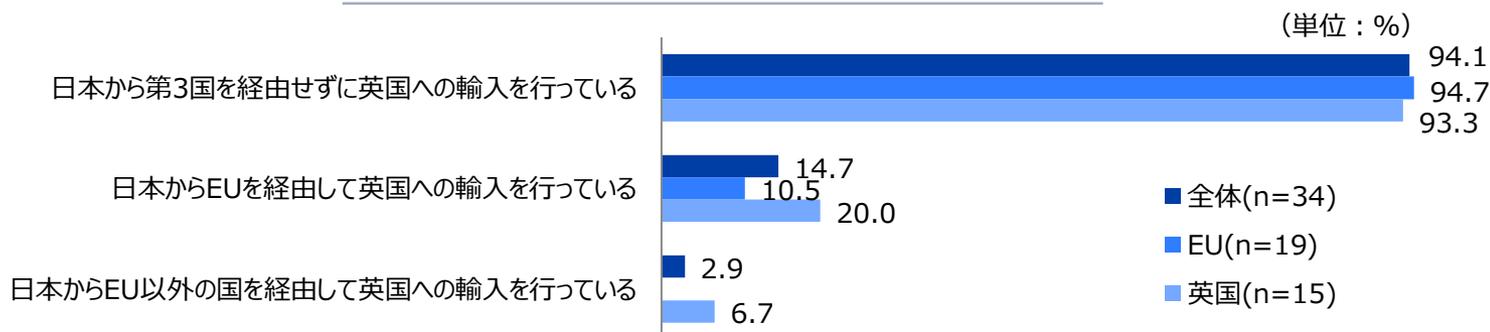
5-9 | 日本から直接輸入しているEPA利用企業が9割以上

- EPAを利用する企業の物流ルートについて、EU向け、英国向けで共に9割以上の企業が第3国を経由せずに日本から直接輸入していると回答した。
- 日英EPAの利用企業では、日本から英国への輸入について、EUを経由して輸入を行っているとは回答した在京日系企業は2割に上り、在EU日系企業では10.5%だった。

日EU・EPAの物流（日本→EU）〈複数回答〉



日英EPAの物流（日本→英国）〈複数回答〉



5-10 | EUベトナム、EU韓国FTAを多くの企業が利用

- 発効済の二国間／多国間のFTAの利用状況について、EUへの輸入では、ベトナム、韓国との間で「利用していると回答した企業数が特に多く、EUからの輸出ではトルコ、スイスとの間で「利用している」と回答した企業数が最も多かった。英国への輸入では、ベトナム、トルコとの間で「利用している」と回答した企業数が多く、英国からの輸出ではトルコが最も回答企業数が多かった。

EUまたは英国の二国間／多国間FTAの利用状況（欧州全体）〈複数回答〉

（単位：社、％）

EUまたは英国への輸入に際するFTAの優遇税率の利用状況	回答数	利用している	利用を検討中（注1）	利用していない（予定なし）
（参考）日EU	316	155	90	71
	100.0	49.1	28.4	22.5
韓国→EU	33	17	3	13
	100.0	51.5	9.1	39.4
ベトナム→EU	33	19	6	8
	100.0	57.6	18.2	24.2
日スイス（注2）	29	13	7	9
	100.0	44.8	24.1	31.0
トルコ→EU	22	9	5	8
	100.0	40.9	22.7	36.4
スイス→EU	21	10	3	8
	100.0	47.6	14.3	38.1
シンガポール→EU	12	5	2	5
	100.0	41.7	16.7	41.7
トルコ→英国	10	6	2	2
	100.0	60.0	20.0	20.0
韓国→英国	10	5	2	3
	100.0	50.0	20.0	30.0
ベトナム→英国	10	7	1	2
	100.0	70.0	10.0	20.0
ルウエー/アイスランド/リヒテンシュタイン→EU（注3）	9	5	0	4
	100.0	55.6	0.0	44.4

（注1）日EUの場合は「利用を検討中」は「利用を準備中」と「利用を検討中」の合計。

（注2）日スイスの場合は日本からスイスへの輸入（日本→スイス）

（注3）これら3カ国は、EU以外の欧州経済領域（EEA）加盟国。

EUまたは英国からの輸出に際するFTAの優遇税率の利用状況	回答数	利用している	利用を検討中（注1）	利用していない（予定なし）
（参考）日EU	132	40	42	50
	100.0	30.3	31.8	37.9
EU→スイス	91	30	16	45
	100.0	33.0	17.6	49.5
EU→トルコ	82	32	13	37
	100.0	39.0	15.9	45.1
EU→ルウエー/アイスランド/リヒテンシュタイン（注2）	55	21	7	27
	100.0	38.2	12.7	49.1
EU→地中海諸国（中東含む）（注3）	40	14	5	21
	100.0	35.0	12.5	52.5
EU→韓国	17	5	2	10
	100.0	29.4	11.8	58.8
EU→メキシコ	14	3	2	9
	100.0	21.4	14.3	64.3
英国→トルコ	14	6	2	6
	100.0	42.9	14.3	42.9
EU→ベトナム	12	2	3	7
	100.0	16.7	25.0	58.3
EU→シンガポール	11	1	1	9
	100.0	9.1	9.1	81.8
英国→スイス	10	2	1	7
	100.0	20.0	10.0	70.0

（注1）日EUの場合は「利用を検討中」は「利用を準備中」と「利用を検討中」の合計。

（注2）これら3カ国は、EU以外の欧州経済領域（EEA）加盟国。

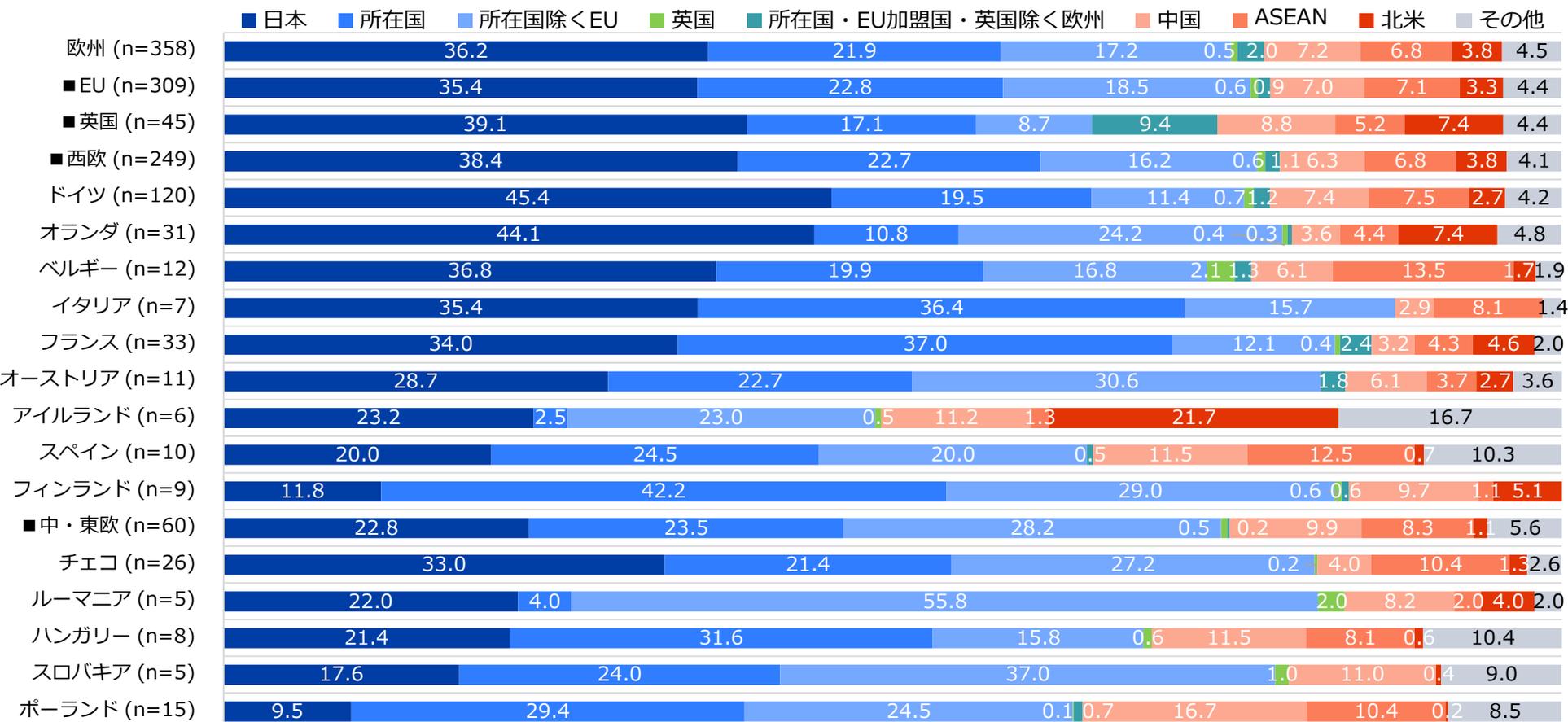
（注3）モロッコ、チュニジア、ヨルダン、イスラエル、エジプトなど中東・北アフリカ諸国（トルコを除く）

6-1 | 在EU日系企業は引き続き日本から多く部品を調達

- 在EU日系企業の部品・原材料の調達先（国・地域別）について、各回答企業の回答割合（金額ベース）の単純平均を算出。「日本」からの調達割合の平均値は35.4%で、引き続き最大の調達先となった。特に日系企業が最も多く集積するドイツやオランダがそれぞれ、45.4%、44.1%と高かった。
- 在英日系企業の日本からの調達割合の平均値は39.1%で、日英EPA発効前の前年調査から3.6ポイント増と伸長した。

【全業種】部品・原材料の調達先（国・地域別）内訳（金額ベース）

（単位：％）



(注1) 各回答企業の回答の平均を算出したもの。それぞれの企業の調達先の合計は100。

(注2) 各選択肢の回答企業数の分母が5社に満たない国は対象外とした。

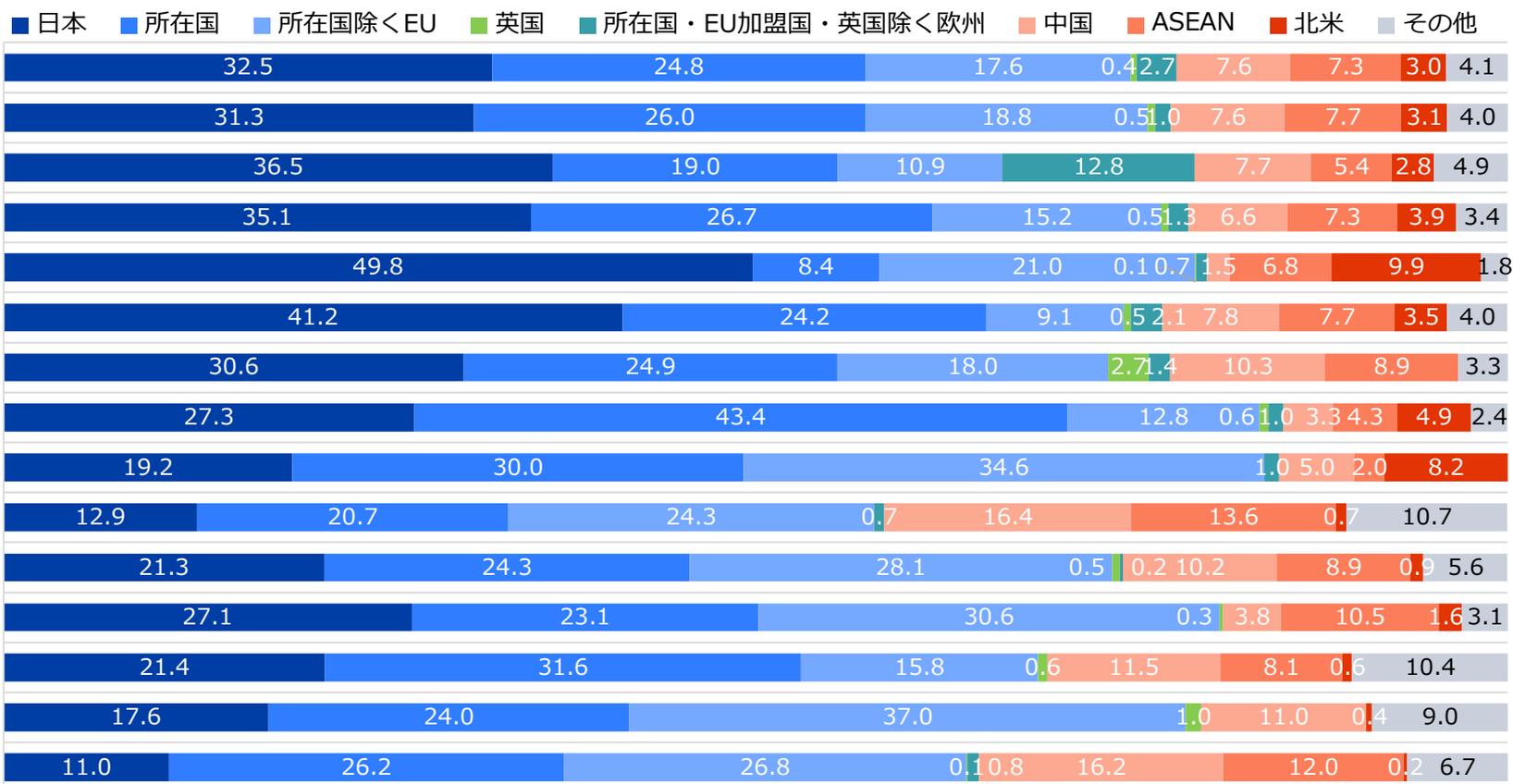
(注3) 西欧、中・東欧ともにEU加盟国のみ。

6-2 | 在EU日系製造業で日本からの調達は引き続き堅調

- 在EU日系製造業の部品・原材料の調達先（国・地域別）について、各回答企業の回答割合（金額ベース）の単純平均を算出。「日本」からの調達割合の平均値は、前年調査比（*）1.8ポイント減の31.3%だったが、引き続き最大の調達先となった。また、調達先として「所在国」が26.0%、「所在国除くEU」が18.8%で続いた。特に前者は前年調査比で4.5ポイント増となった。この傾向は中・東欧（6.0ポイント増）でより顕著。
- 在英日系製造業の「EU」からの調達割合の平均値は10.9%で前年調査比で2.6ポイント低下した。 (*）英国を除くEU

【製造業】部品・原材料の調達先（国・地域別）内訳（金額ベース）

（単位：%）



(注1) 各回答企業の回答の平均を算出したもの。それぞれの企業の調達先の合計は100。

(注2) 各選択肢の回答企業数の分母が5社に満たない国は対象外とした。

(注3) 西欧、中・東欧ともにEU加盟国のみ。

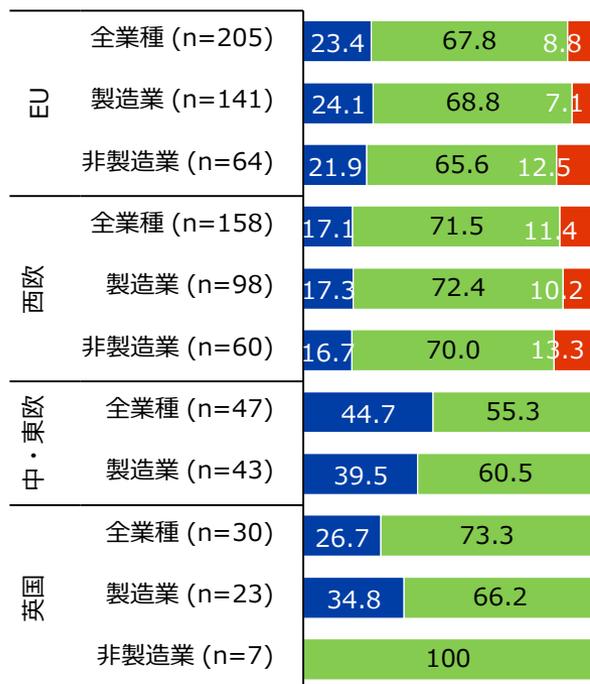
6-3 | 中・東欧を中心にEU域内からの調達を重視

- 所在国での今後の調達方針では、在EU日系企業全体で23.4%が「拡大」する方針を示した。製造業に限ると、この割合は24.1%で、前年調査比（*）で4.9ポイント増。またEU域内での今後の方針を見ると「拡大」は33.6%と大きく、在EU日系製造業はEU域内での調達拡大を目指す傾向がみられる。EU域内での調達拡大方針は、中・東欧の非製造業で特に顕著で、36.7ポイント増の66.7%となった。
- 在EU日系製造業では、英国からの調達を「現状維持」させると答えた割合は7.9ポイント減少し、75.0%となった。「縮小」の割合は5.4ポイント増の20.0%となり、2021年1月にEUを完全離脱した英国との国境を越えた調達を控える傾向がみられる。一方、在英日系製造業では、EUからの調達を「拡大」させると回答した割合が17.5ポイント増の30.0%となった。

（*）英国を除くEU

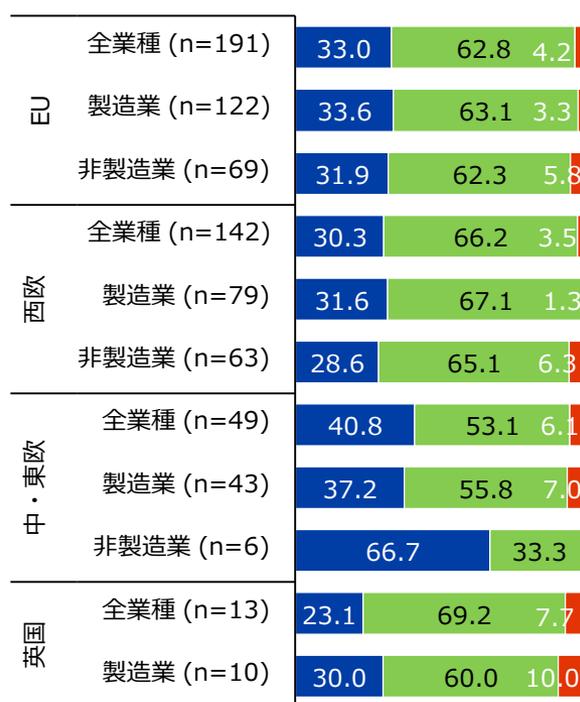
所在国での今後の調達方針

■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 （単位：%）



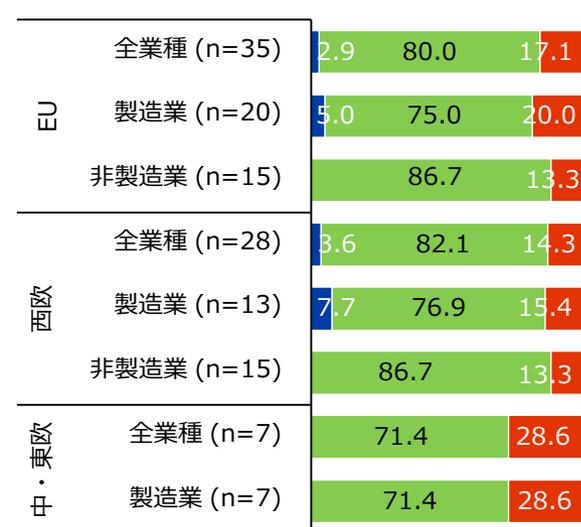
EU域内*での今後の調達方針

■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 （単位：%）



英国からの今後の調達方針

■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 （単位：%）



（注1）産業別で回答企業数が5社に満たない場合は、対象外とした。

（注2）西欧、中・東欧ともにEU加盟国のみ。

*所在国、アイルランドを除く

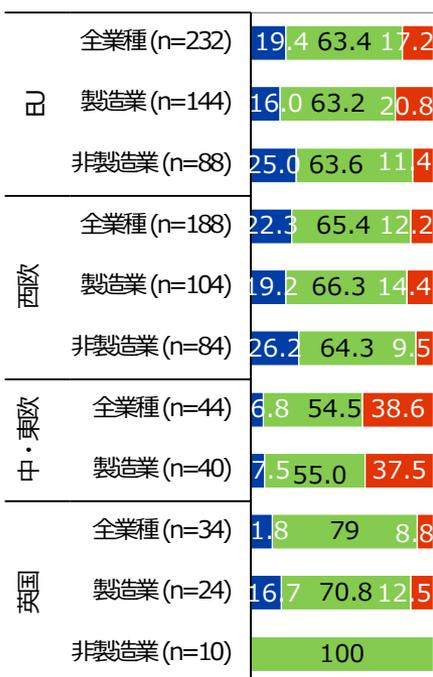
6-4 | 在EU日系企業の4割弱がASEANからの調達拡大を志向

- 在EU日系企業の19.4%が今後、日本からの調達を「拡大」と回答した。うち、製造業では前年調査比(*) 2.2ポイント増の16.0%が「拡大」と回答。一方、現状維持は全業種で0.1ポイント増、製造業で0.9ポイント減となった。
- ASEANからの調達拡大を目指す企業が多く、在EU日系企業の35.8%が今後、「拡大」と回答。一方、米国からの調達を「拡大」と回答した企業は18.5%にとどまった。
- 在中・東欧日系企業で、日本や米国からの調達を「縮小」させると回答した企業が目立った。一方、前頁のとおり、所在国やEUからの調達拡大の傾向がみられることから、サプライチェーンの重点をEU域内へ移そうとしている傾向がうかがえる。

(*) 英国を除くEU

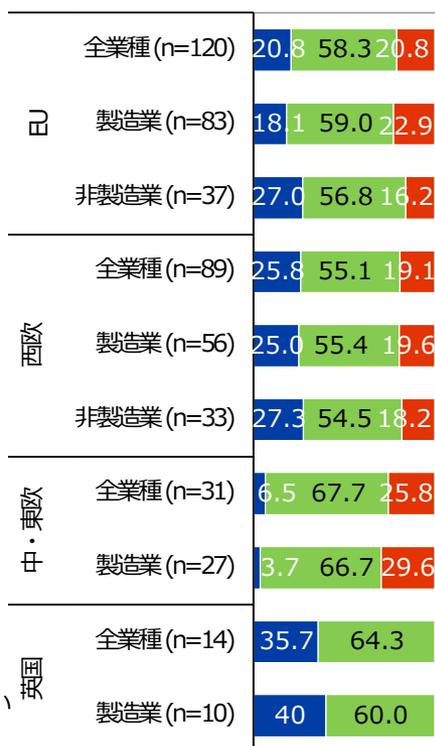
日本からの今後の調達方針

■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 (単位: %)



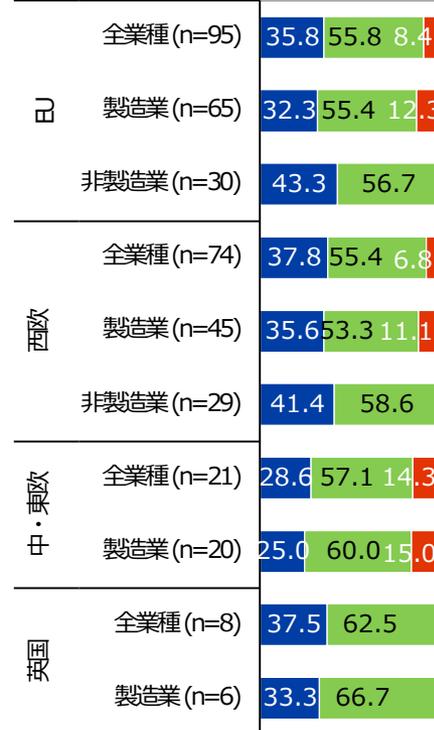
中国からの今後の調達方針

■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 (単位: %)



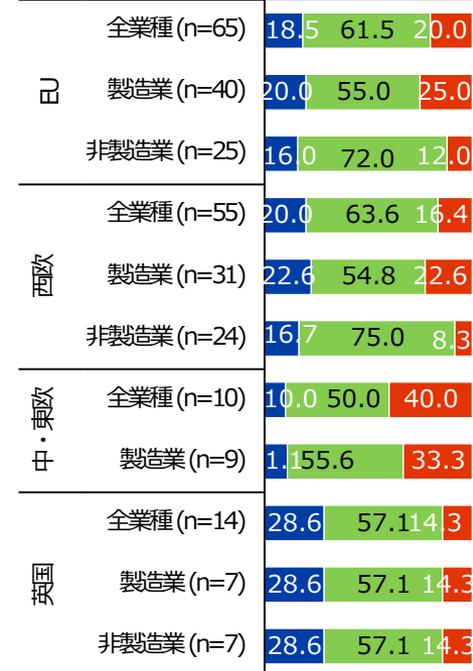
ASEANからの今後の調達方針

■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 (単位: %)



米国からの今後の調達方針

■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 (単位: %)



(注1) 産業別で回答企業数が5社に満たない場合は、対象外とした。

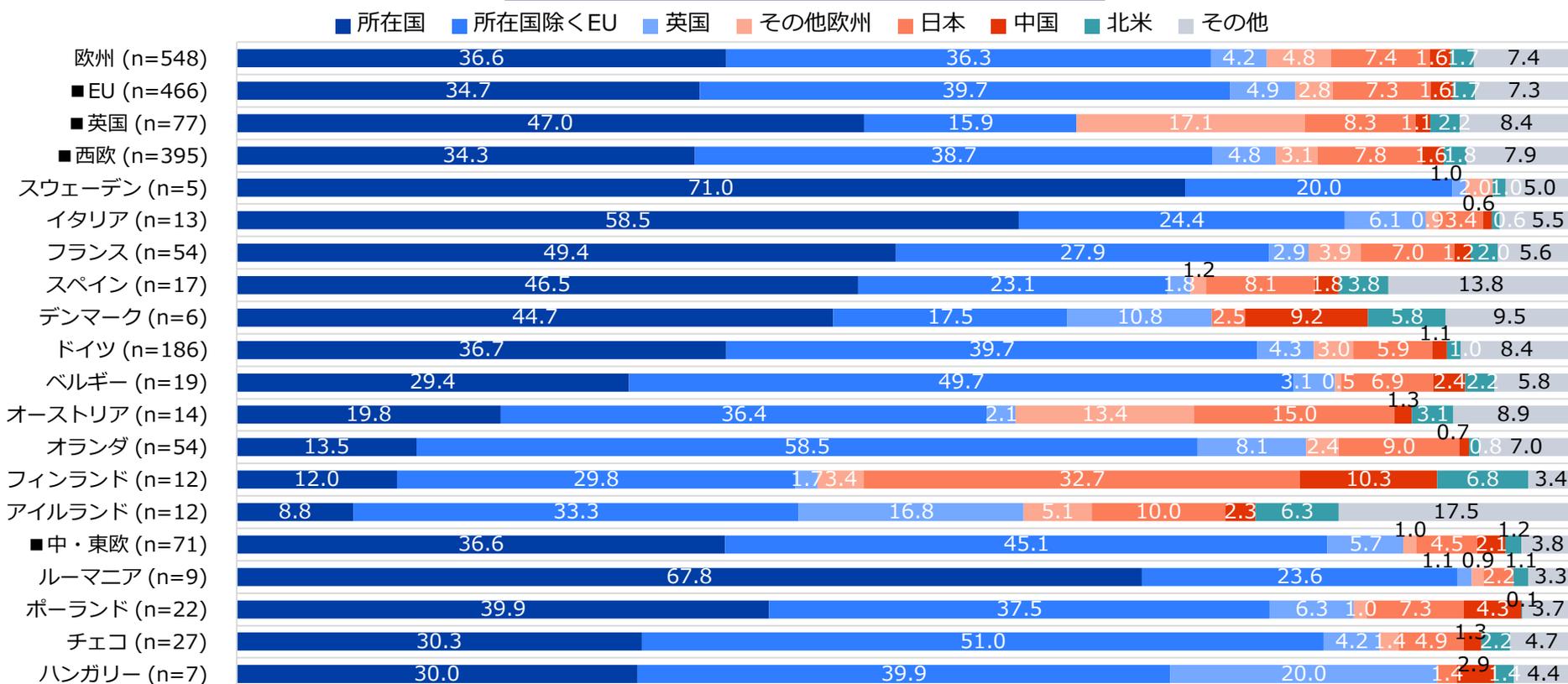
(注2) 西欧、中・東欧ともにEU加盟国のみ。

6-5 | 在英日系企業で販売先に占めるEU市場のシェアが減少

- 販売先（国・地域別）について、各回答企業の回答割合（金額ベース）の単純平均を算出した。在EU日系企業にとって、所在国を含むEUが販売先全体に占める平均割合は74.4%で多くの企業が主要な販売市場をEU市場としている。在オランダ日系企業では所在国の割合が1.7ポイント減少したが、所在国を除くEUが、8.4ポイント増加し、国外のEU市場の比重が増した。
- 在英日系企業では所在国の割合が9.6ポイント増の47.0%と国内市場の存在感が増加した。また、在アイルランド日系企業にとって英国市場の占める割合は16.8%と引き続き高く、前年調査比では、6.2ポイント増加した。

製品の販売先（国・地域別）内訳（金額ベース）

（単位：％）



(注1) 各回答企業の回答の平均を算出したもの。それぞれの企業の販売先の合計は100。

(注2) 各選択肢の回答企業数の分母が5社に満たない国は対象外とした。

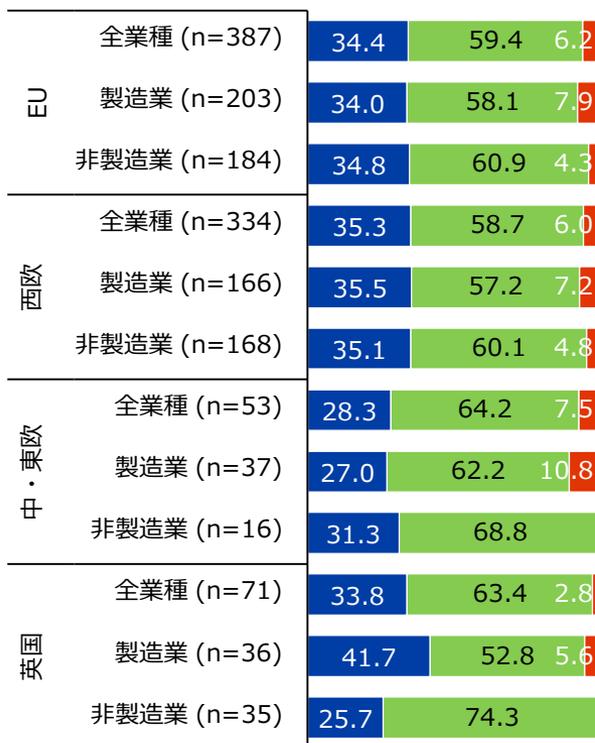
(注3) 西欧、中・東欧ともにEU加盟国のみ。

6-6 | 中・東欧を中心にEU市場での販路拡大を志向

- 在EU日系企業の所在国での今後の販売方針については、「拡大」と回答した企業の割合は34.4%だった。在西欧日系企業の35.3%が今後所在国での販売を「拡大」と回答し、在中・東欧日系企業の28.3%より高かった。
- 在EU日系企業のEUにおける今後の販売方針は、「拡大」が54.5%で、所在国より高く、EU全体での拡販志向が見て取れる。中でも、在中・東欧日系企業の60.7%が「拡大」と回答、前年調査比17.1ポイント増だった。
- 英国市場については、在中・東欧日系企業の製造業で、「縮小」の割合が高く、2021年1月の英国のEU完全離脱に伴い、在EUの顧客を重視したサプライチェーンを構築しようとする傾向がうかがえる。

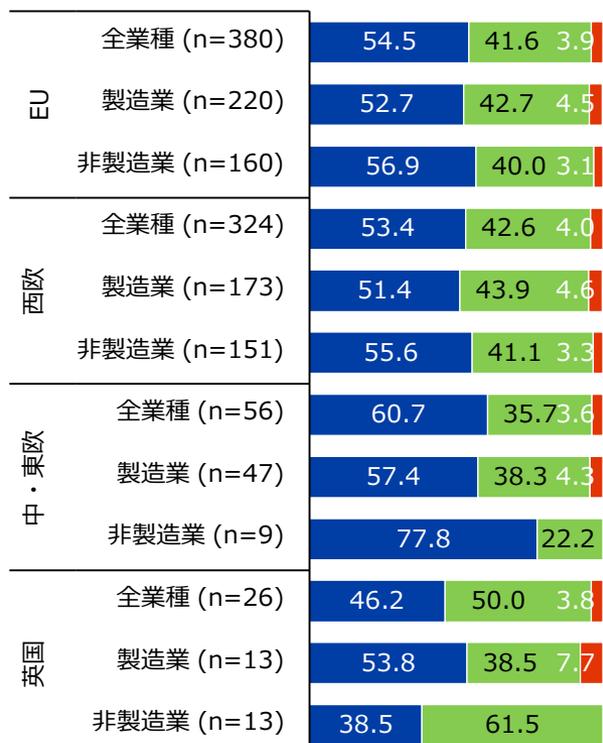
所在国での今後の販売方針

■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 (単位：%)



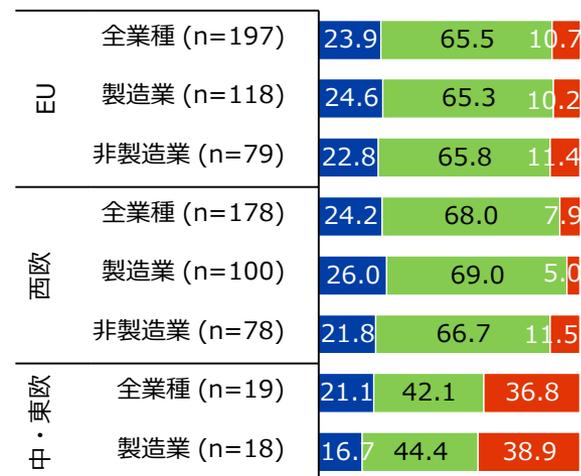
EU*への今後の販売方針

■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 (単位：%)



英国への今後の販売方針

■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 (単位：%)



(注1) 産業別で回答企業数が5社に満たない場合は、対象外とした。

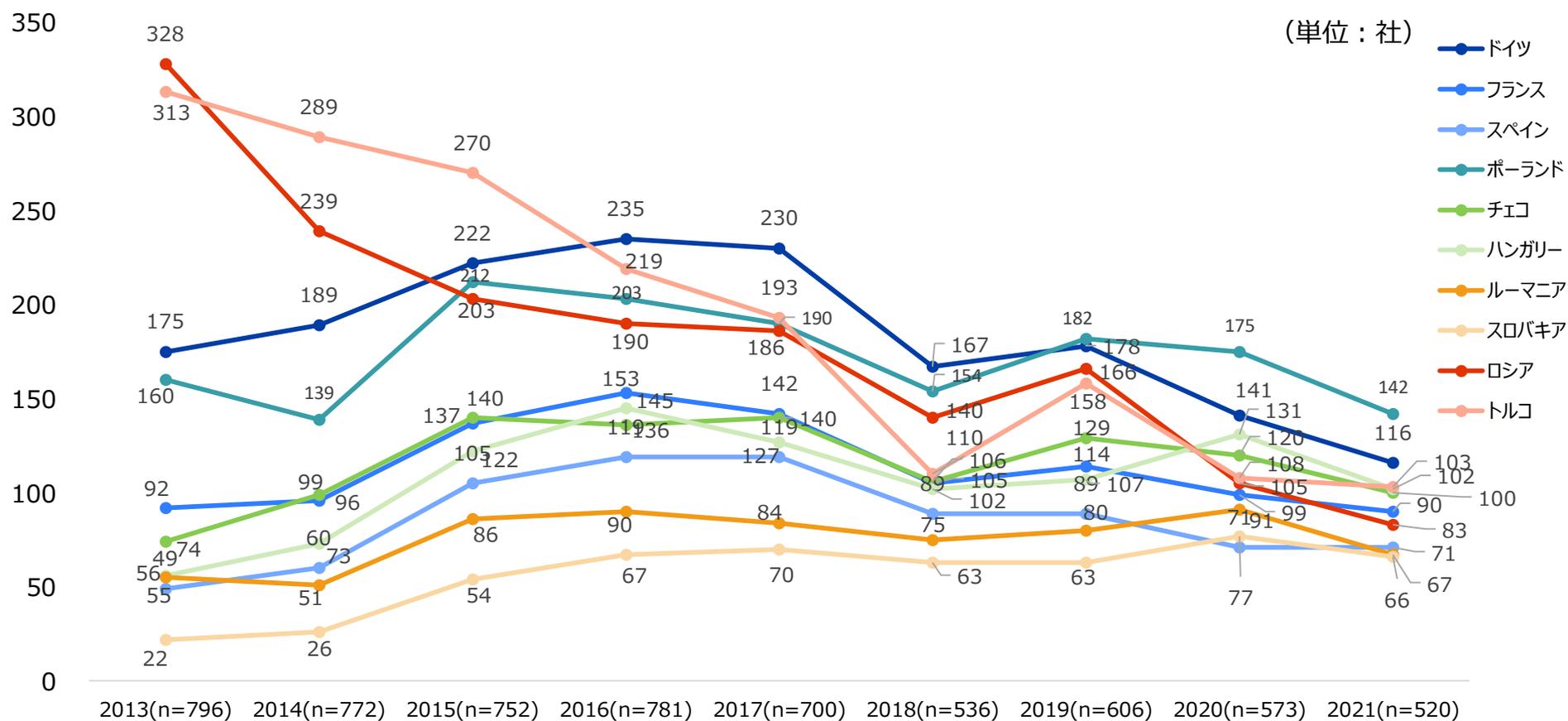
(注2) 西欧、中・東欧ともにEU加盟国のみ。

*所在国、アイルランドを除く

7 | 将来有望な販売先、上位10カ国の半数が中・東欧

- 将来有望な販売先としては、約3割の企業が選んだ「ポーランド」が、3年連続首位となった。
- 中・東欧を選んだ理由は前回同様「経済成長に伴う需要増」、「取引先の移転・進出」が多かった。
- 今回調査から選択肢に含めたセルビアは11位で、12位のイタリア、13位のモロッコ、14位の英国を上回った。

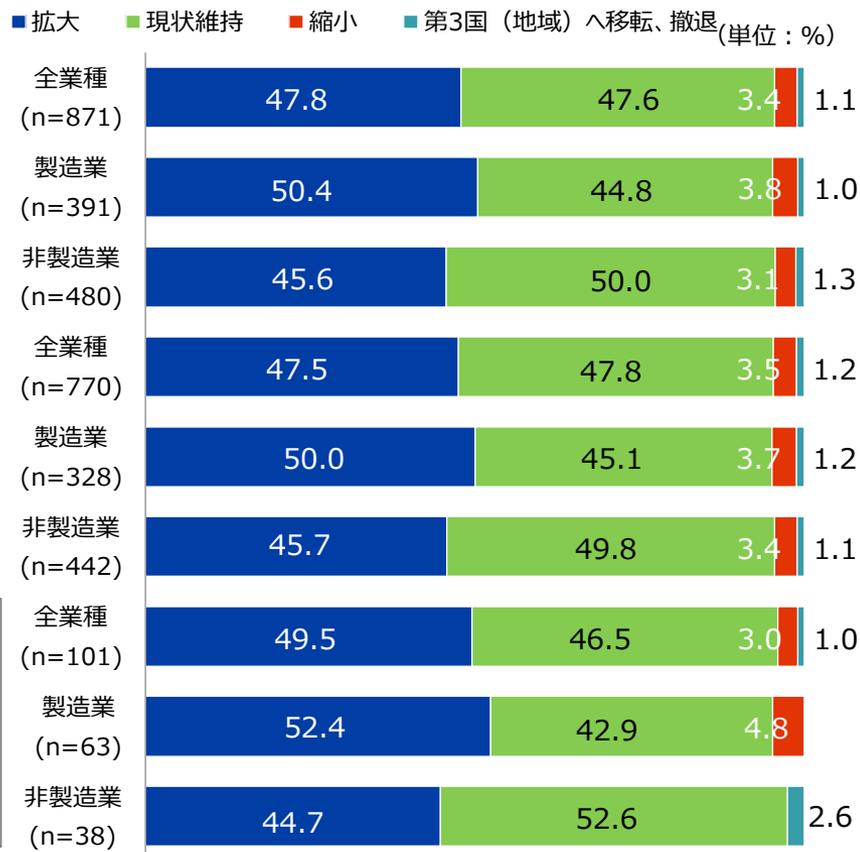
将来有望な販売先の推移（2021年調査の上位10カ国）＜複数回答＞



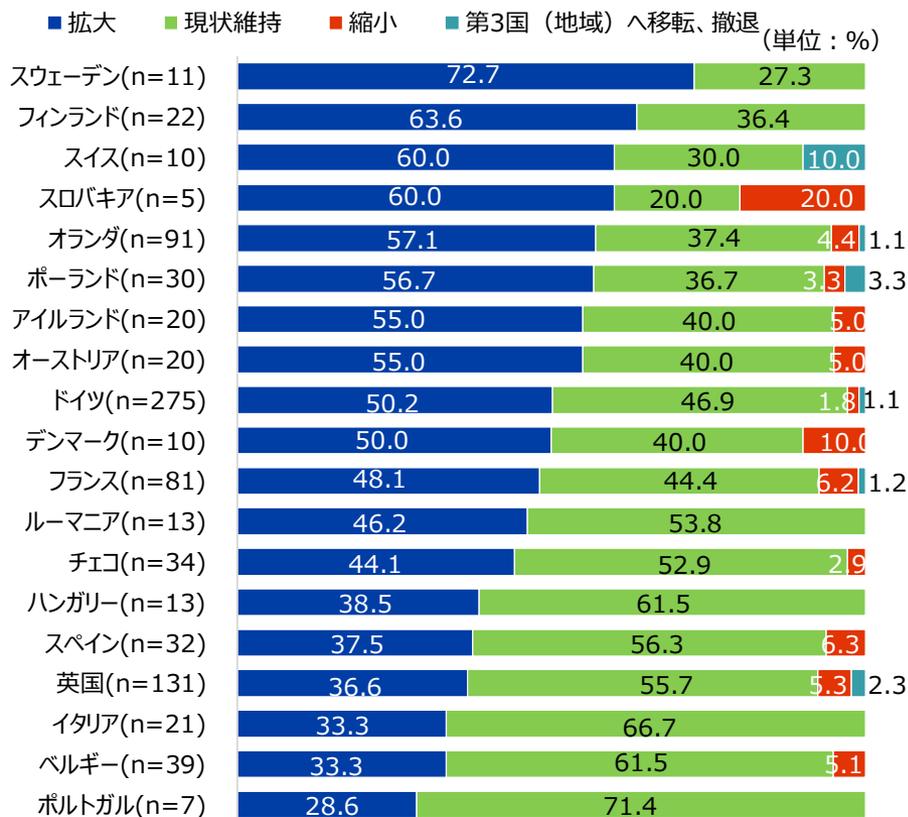
8-1 | 今後の事業を「拡大」する企業が約半数に増加

- 欧州全体では47.8%の企業が今後1~2年の事業を「拡大」と回答、前年調査から11.6ポイント増となった。需要増や事業拡大を見込むまたは目指す理由は多様だが、コロナ禍の反動や景気回復を理由に挙げる企業もあった。
- 他方、「現状維持」は47.6%、「縮小」は3.4%で、それぞれ前年調査から6.8ポイント、5.5ポイント減少した。
- 国別では、スウェーデンで「拡大」の割合が72.7%と最大で、市場が拡大中またはその見込みありとの声が上がった。

今後1~2年の事業展開の方向性（業種別）



今後1~2年の事業展開の方向性（国別）

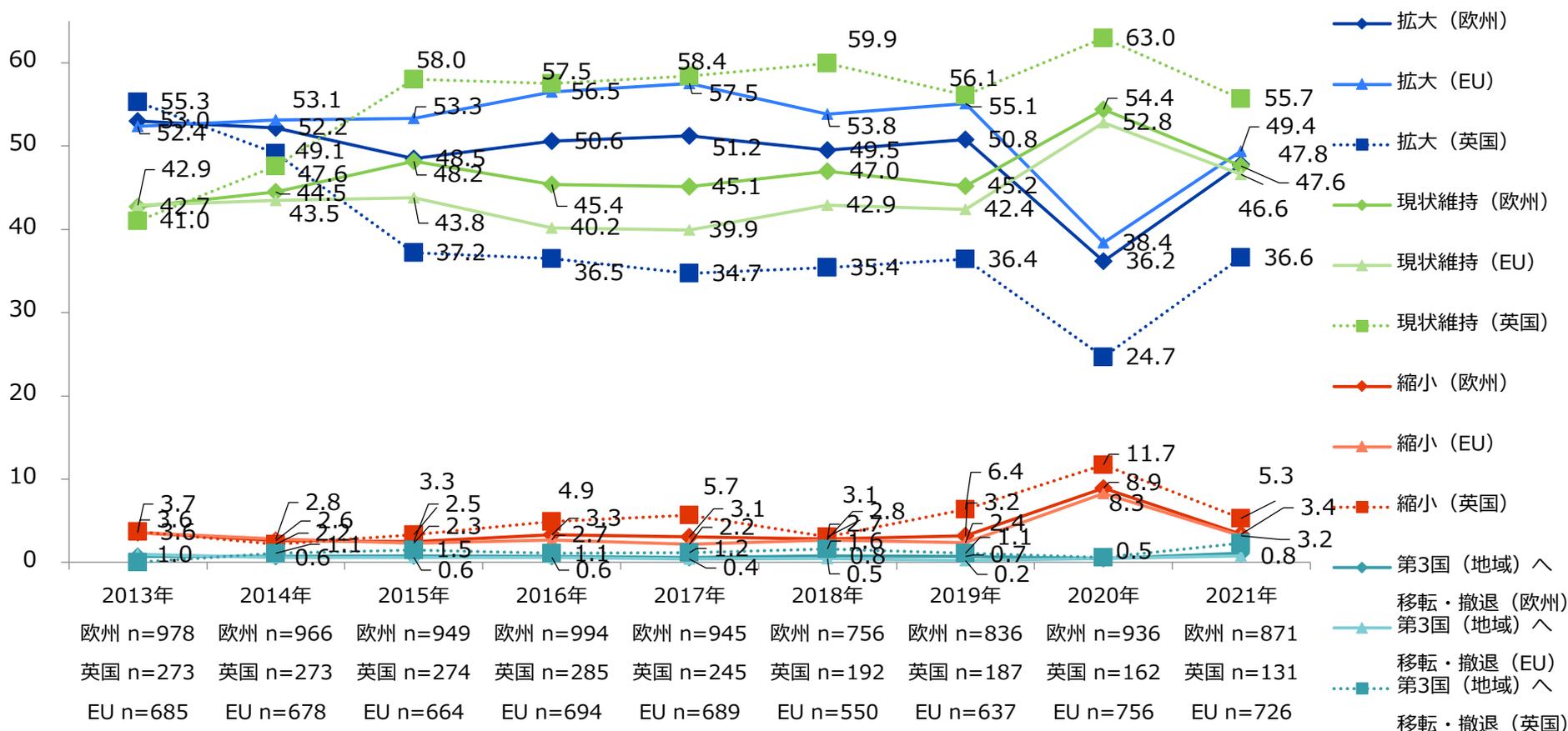


8-2 | 欧州全体とEUで、「拡大」が「現状維持」上回る

- 今後1~2年の事業展開について、全業種での「拡大」の回答割合は、欧州全体で47.8%、EUで49.4%と、各々「現状維持」を上回った。前年調査ではコロナ禍の影響で「現状維持」が「拡大」を抜いたが、再び逆転した。
- 在英日系企業は、全業種では「拡大」の回答割合は36.6%に留まり、「現状維持」の55.7%を下回った。

今後1~2年間の事業展開の方向性の推移（全業種）

（単位：％）

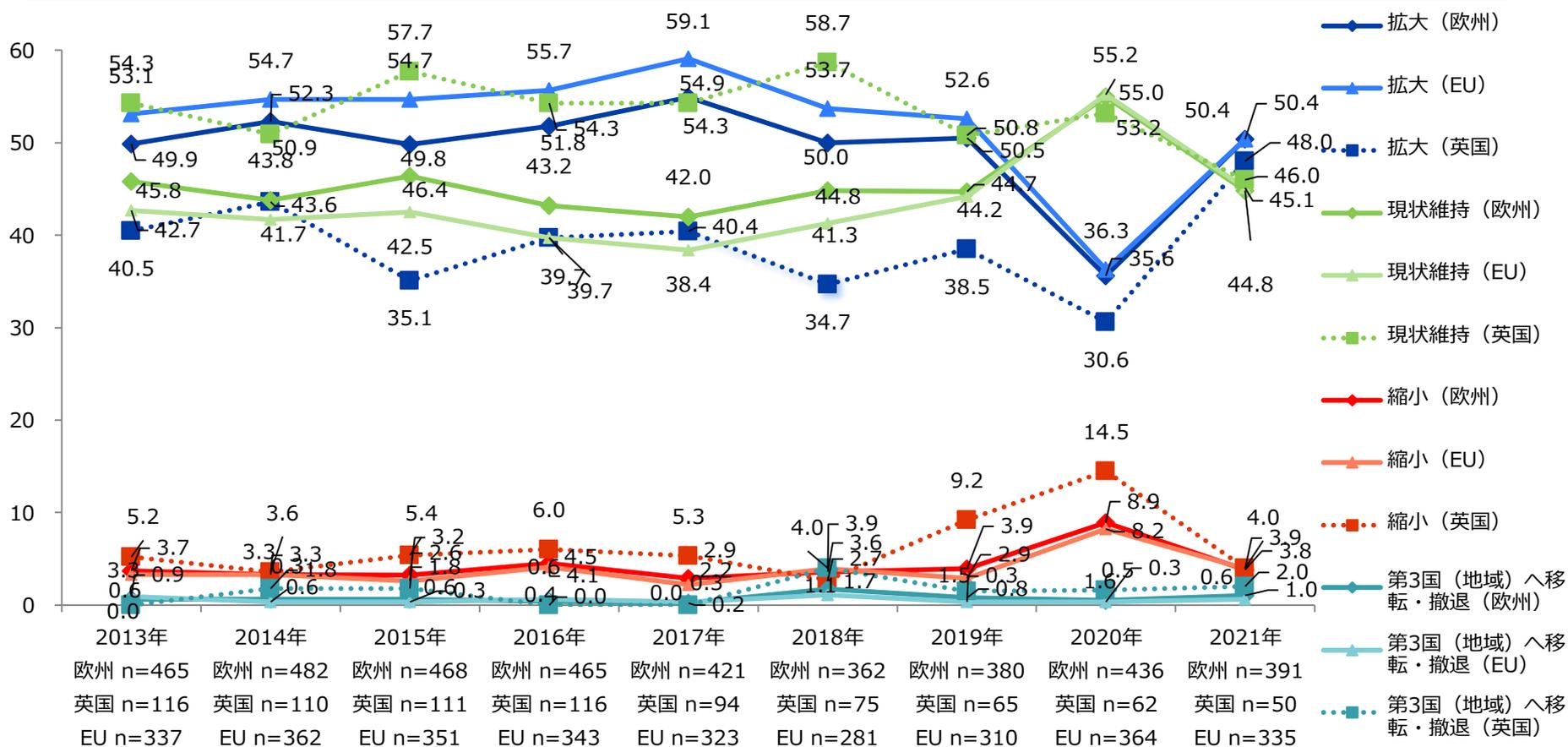


8-3 | 製造業は、英国も含めて「拡大」が最大

- 在英日系製造業では2012年以降初めて、今後1～2年の事業を「拡大」するとの回答割合（48.0%、前年調査比17.4ポイント増）が「現状維持」（46.0%、同7.2ポイント減）を上回り、「縮小」も10.5ポイント減の4.0%となった。
- 在欧州・在EU日系製造業でも各々、「拡大」が各々5割を超え、「現状維持」を上回った。

今後1～2年間の事業展開の方向性の推移（製造業）

（単位：%）

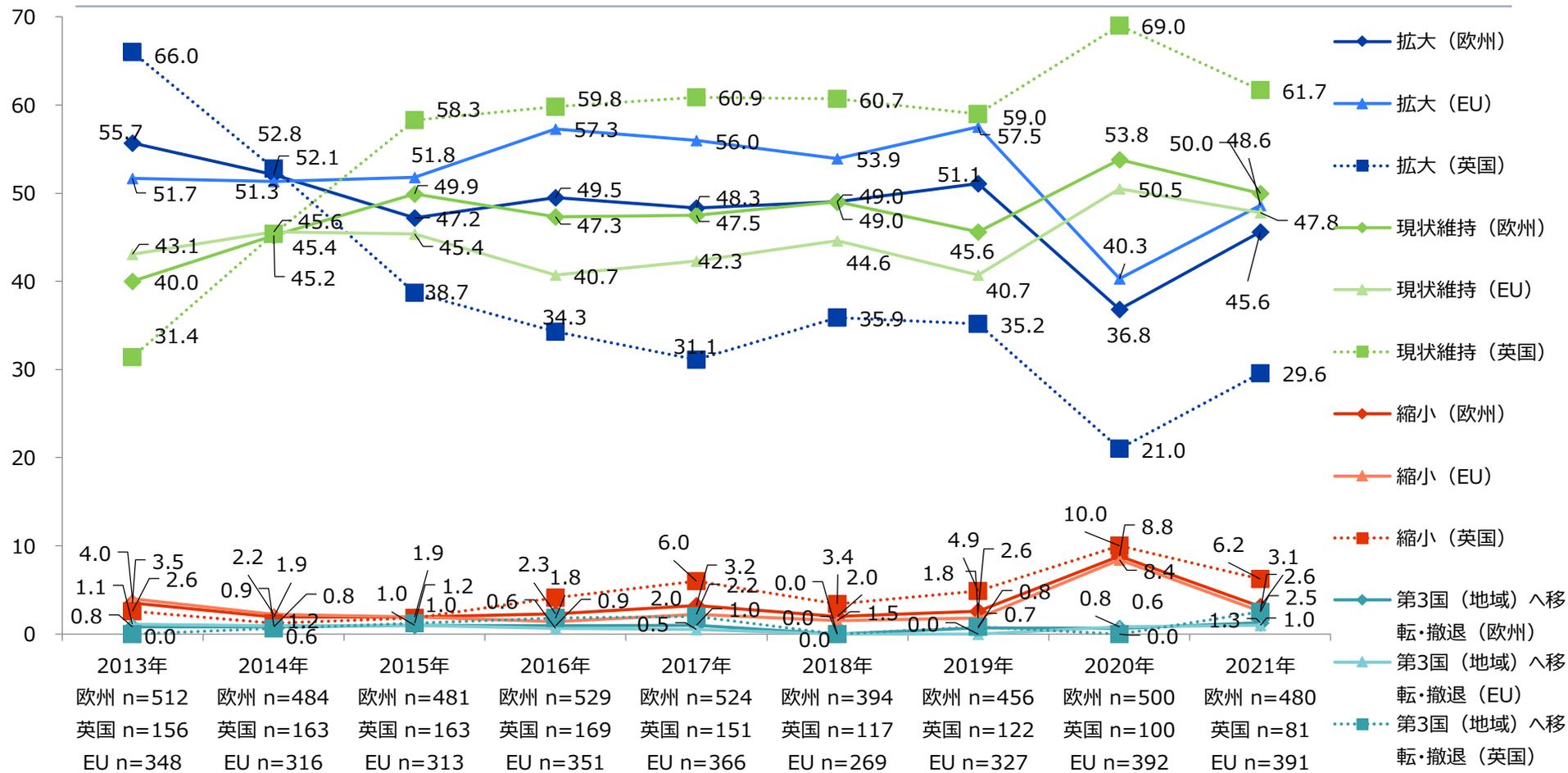


8-4 | 非製造業は、欧州全体と英国で静観の傾向続く

- 非製造業での「現状維持」の回答割合は、欧州全体で50.0%、英国で61.7%と、前年調査に続き今後の動向を静観する企業が多数とみられる。他方、EUでは「拡大」が「現状維持」を僅差で上回った。

今後1~2年間の事業展開の方向性の推移（非製造業）

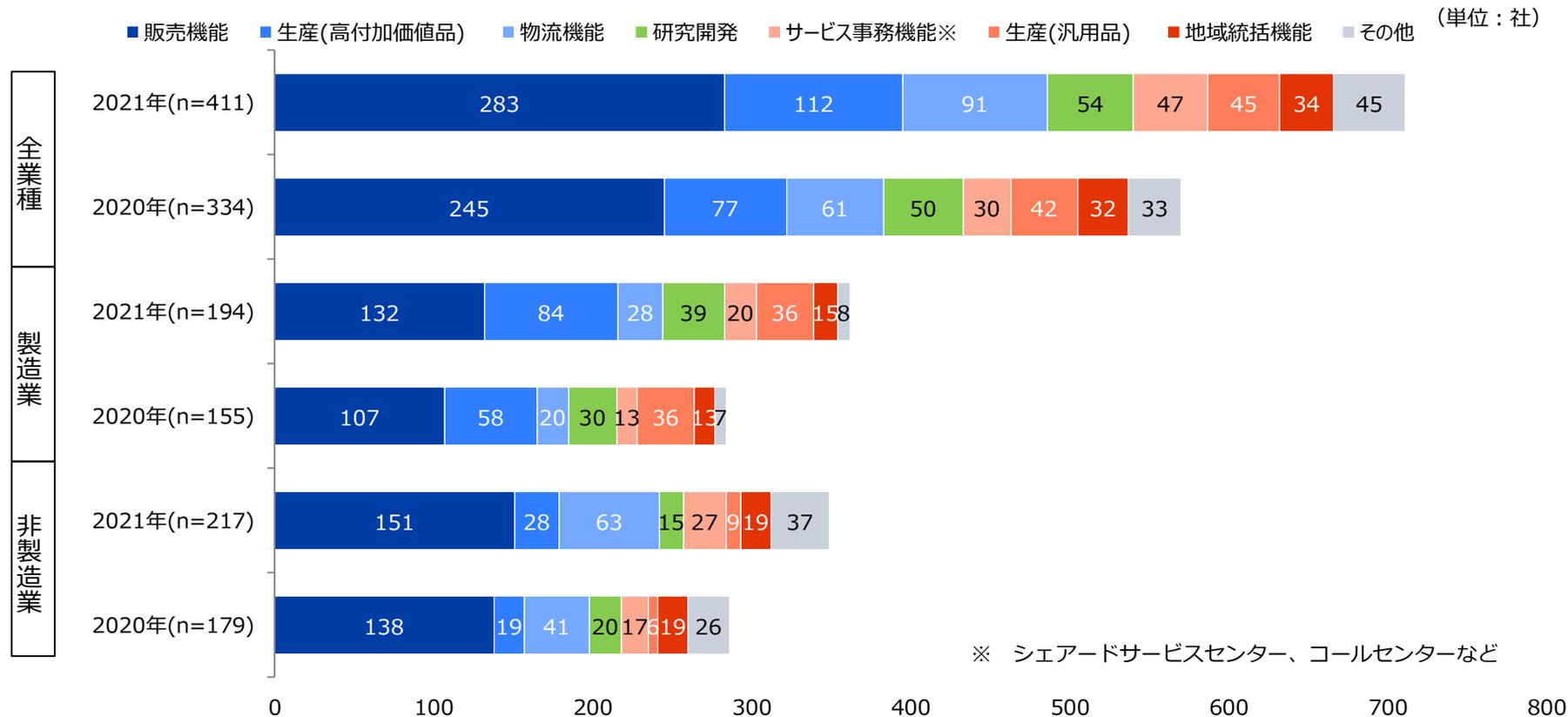
（単位：％）



8-5 「拡大」する機能は前年調査に続き「販売」が最多

- 今後1~2年の事業を「拡大」と回答した企業に具体的に拡大する機能を聞いたところ、「販売機能」が最多だった。前年と同じ傾向だが、今回調査では「サービス事務機能」が「生産（汎用品）」を僅かに上回り逆転した。
- 「販売機能」の次に回答が多かったのは、製造業では「生産（高付加価値品）」、非製造業では「物流機能」だった。

具体的に拡大する機能＜複数回答＞



※ シェアードサービスセンター、コールセンターなど

8-6 | 所在国別では、ドイツが「拡大」との回答数で最多

- 前回調査に続き、今後1~2年の事業を「拡大」と回答したのは在ドイツ日系企業が最多で、拡大する機能別にみても、全ての機能の回答数で首位となった。

拡大する機能別に回答企業数が多かった所在国

	1位	2位	3位
販売機能	ドイツ (109)	オランダ (33)	英国 (30)
生産（高付加価値品）	ドイツ (34)	フランス (14)	英国 (11)
物流機能	ドイツ (42)	オランダ (14)	フランス (9)
研究開発	ドイツ (12)	フランス (9)	英国 (7)
サービス事務機能	ドイツ (14)	フランス (8)	オランダ (5)
生産（汎用品）	ドイツ (9)	英国 (6)	ポーランド、 チェコ（各5）
地域統括機能	ドイツ (12)	オランダ (9)	英国 (4)

※カッコ内は回答企業数

地域統括拠点機能を選択した企業数

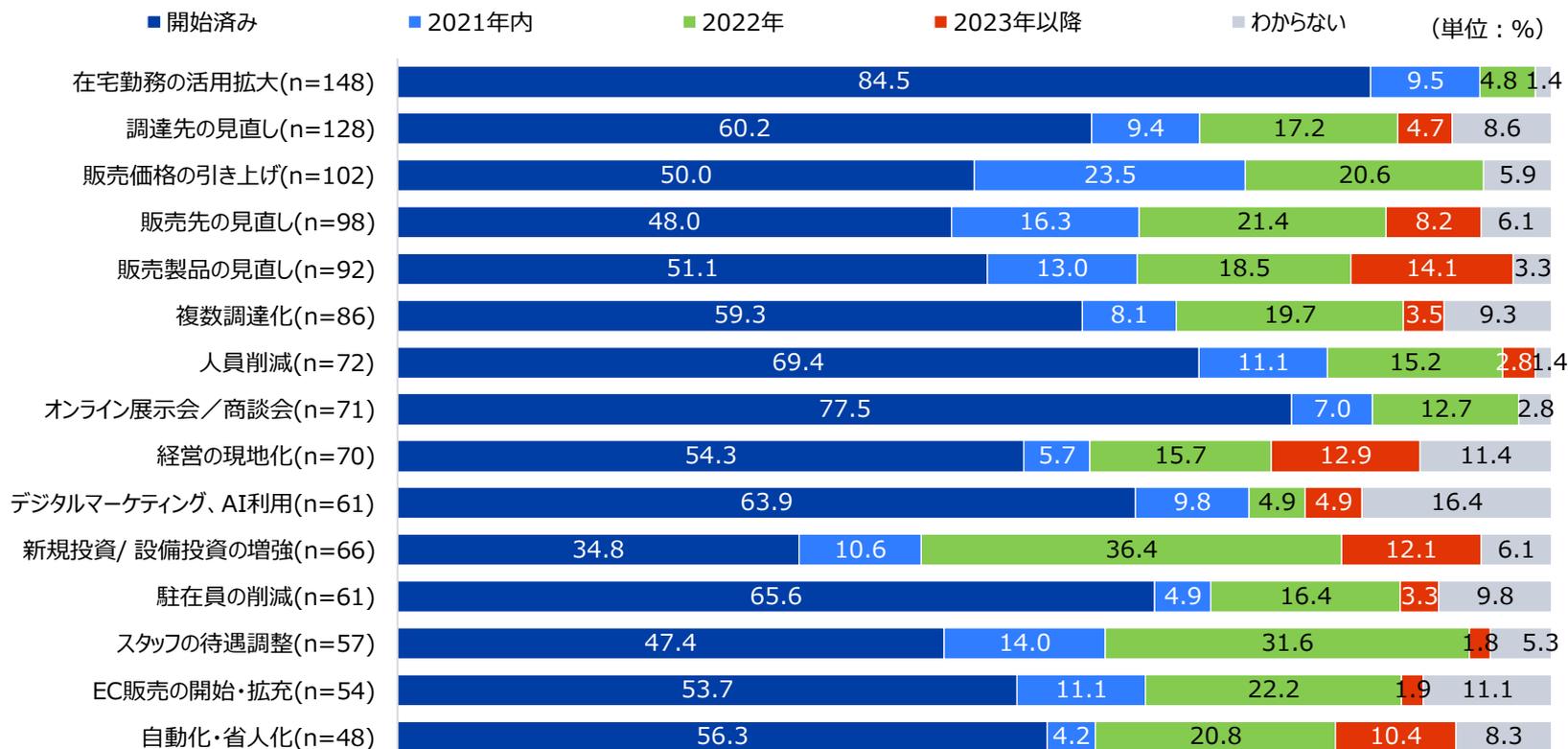
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年の前 年比増減
総数	43 (8.7)	53 (11.3)	37 (10.1)	41 (9.8)	32 (9.6)	34 (9.6)	2 (0.0)
ドイツ	10 (8.3)	19 (15.3)	14 (12.8)	11 (9.8)	18 (14.9)	12 (8.9)	△6 (△6.0)
オランダ	11 (26.8)	10 (20.8)	1 (8.3)	8 (18.6)	4 (8.0)	9 (17.6)	5 (9.6)
英国	9 (8.7)	8 (9.5)	9 (13.6)	2 (2.9)	3 (7.7)	4 (8.3)	1 (0.6)
スペイン	1 (3.8)	3 (14.3)	2 (15.4)	3 (23.1)	1 (16.7)	3 (25.0)	2 (8.3)

※カッコ内は、「拡大」と回答した企業のうち、統括拠点機能を選択した企業の割合

8-7 | 調達先の見直しや販売価格の引き上げが進む

- 事業戦略および管理・経営体制の見直しを実施済または実施予定と回答した企業のうち、その内容としては、「在宅勤務の活用拡大」「調達先の見直し」「販売価格の引き上げ」などが挙げられた。
- 2022年以降に見直す予定の割合が高かった内容としては、「新規投資/設備投資の増強」「スタッフの待遇調整」「販売製品の見直し」「自動化・省人化」などが挙げられた。

事業戦略および管理・経営体制の見直し内容

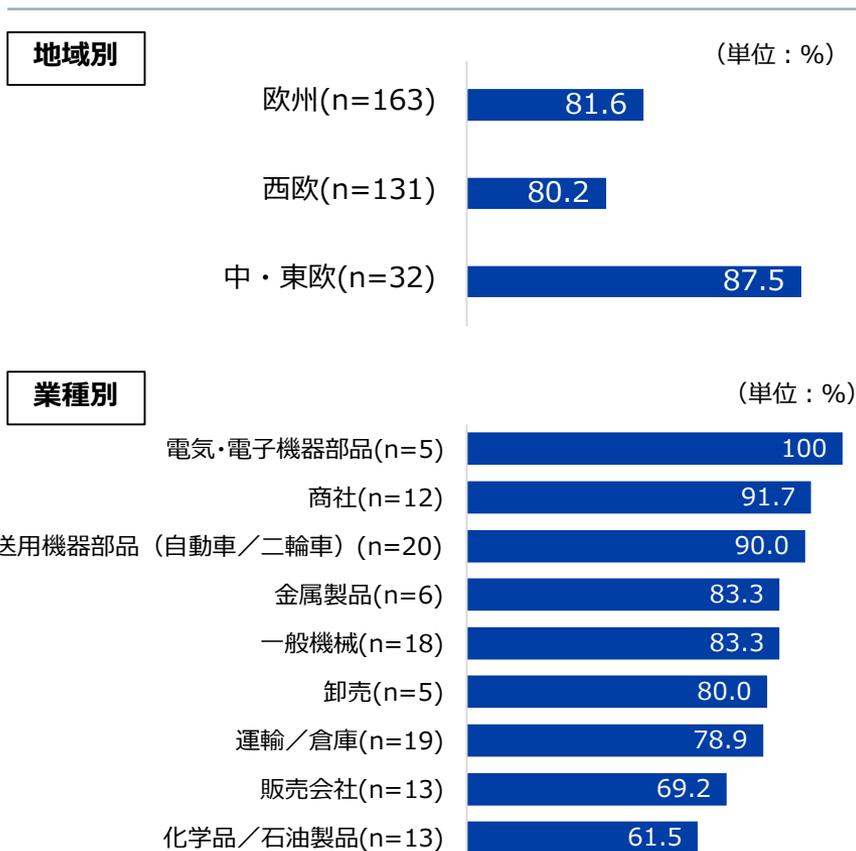


(注) 上位15項目のみ掲載

8-8 | 半導体不足や物流費高騰が調達先の見直しに影響

- 調達先の見直しを行う企業について、地域別では中・東欧の方が西欧より高い回答割合となった。業種別では、電気・電子機器部品、商社、輸送用機器部品（自動車／二輪車）などで高い。
- 見直しの理由は、「生産コストの適正化」が59.5%と最も多く、新型コロナ感染拡大（29.8%）、その他（24.0%）が続いた。物流費高騰に伴う現地調達化の促進が多く挙げられた。

調達先の見直し



調達先の見直し理由 (n=121)

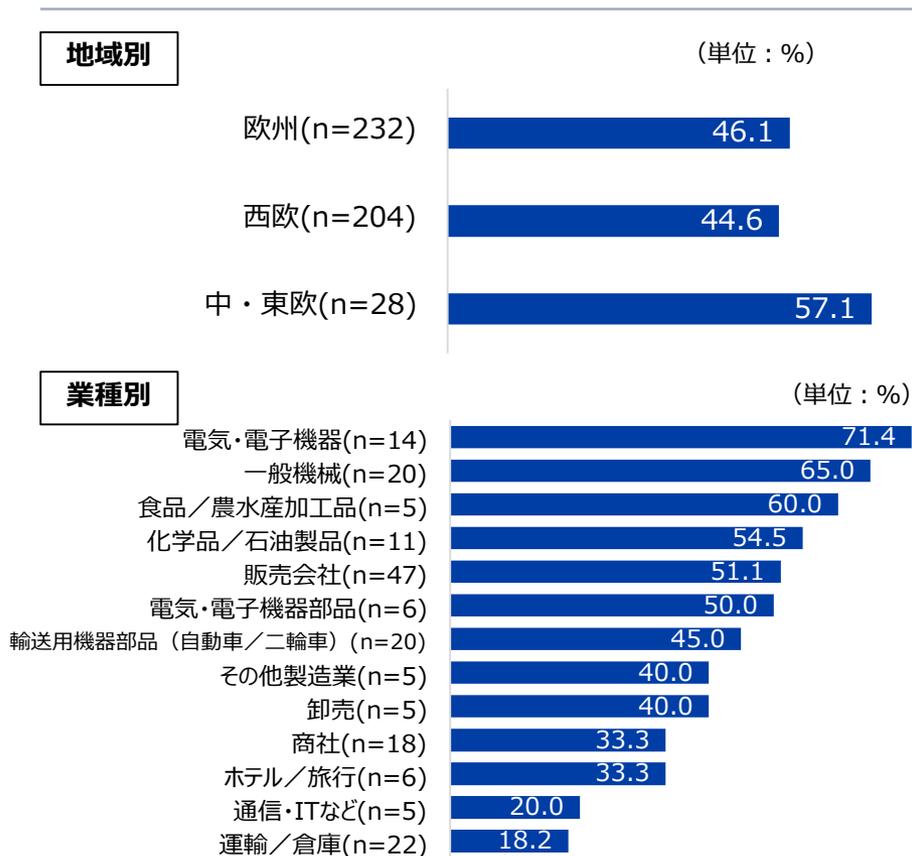


- ・ 物流費高騰に伴う現地調達化の促進
- ・ 調達コストに見直し
- ・ 半導体不足による生産供給問題

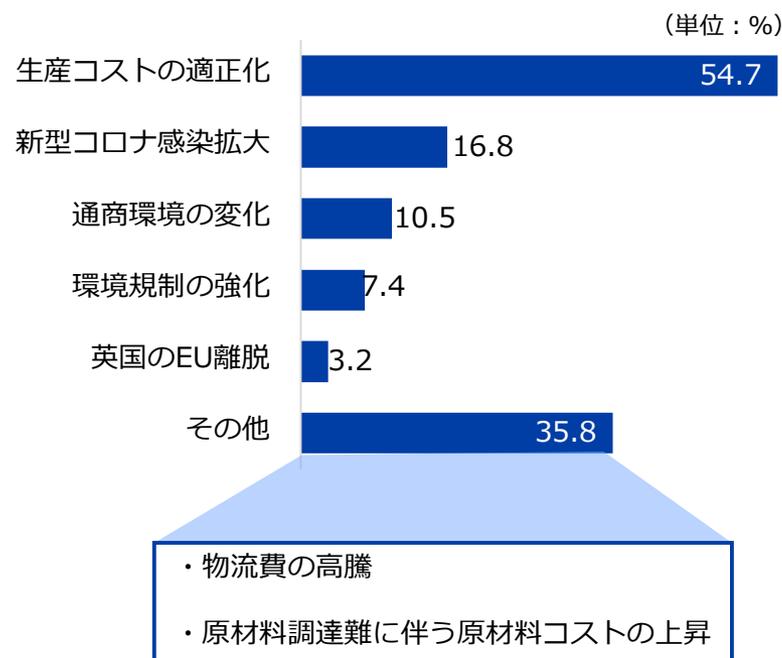
8-9 | コスト上昇が販売価格の引き上げに影響

- 販売価格の引き上げを行う企業について、地域別では中・東欧の方が西欧より高い回答割合となった。業種別では、電気・電子機器、一般機械、食品／農水加工品などで高い。
- 見直しの理由は、「生産コストの適正化」が54.7%と最も多く、その他（35.8%）が続いた。物流費の高騰や原材料の上昇との回答が多く、経済活動再開に伴うサプライチェーンの混乱が影響しているとみられる。

販売価格の引き上げ



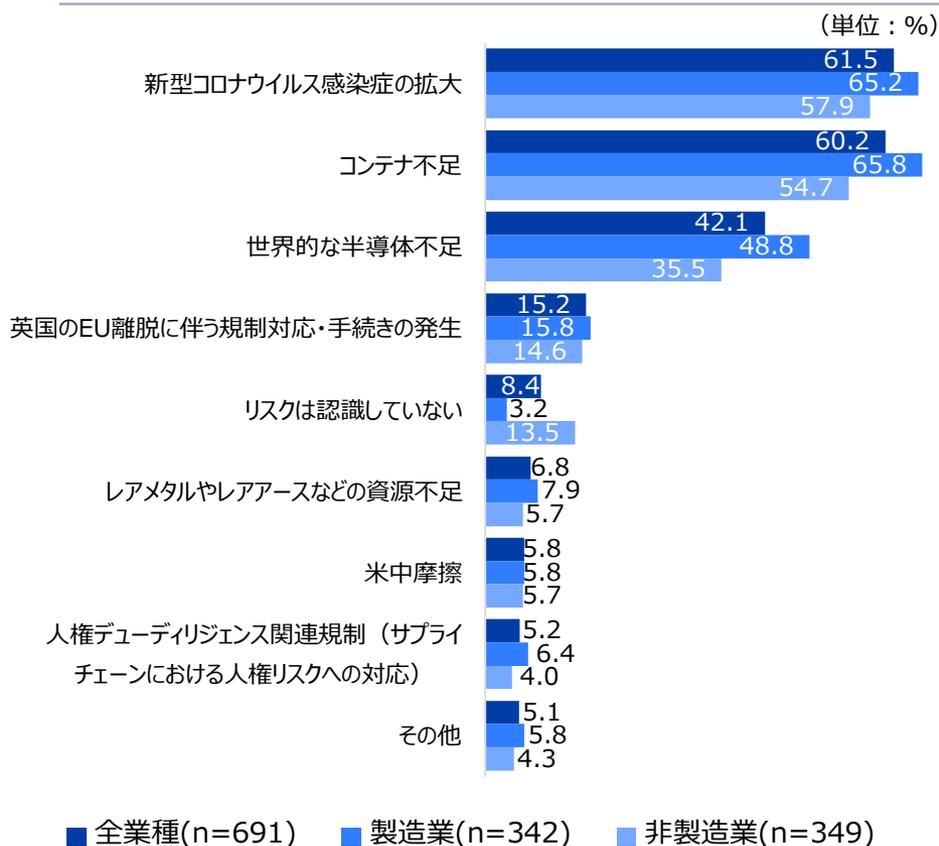
販売価格の引き上げの理由 (n=95)



9 | 新型コロナ、コンテナ不足、半導体不足がリスクに

- サプライチェーンにおけるリスクとして、回答企業の6割が「新型コロナの拡大」と「コンテナ不足」を挙げた。前者では欧州やアジアでの生産停止や稼働率低下、後者では輸送費の高騰が具体的なリスクとして挙げられた。
- 「世界的な半導体不足」の回答割合も4割を超えた。自動車の生産台数減少を懸念する企業が多かった。
- その他には、原材料や資材の高騰についてのコメントが多かった。

サプライチェーンにおけるリスク（業種別、複数回答）



サプライチェーンにおけるリスク（国別、複数回答）(単位：%)

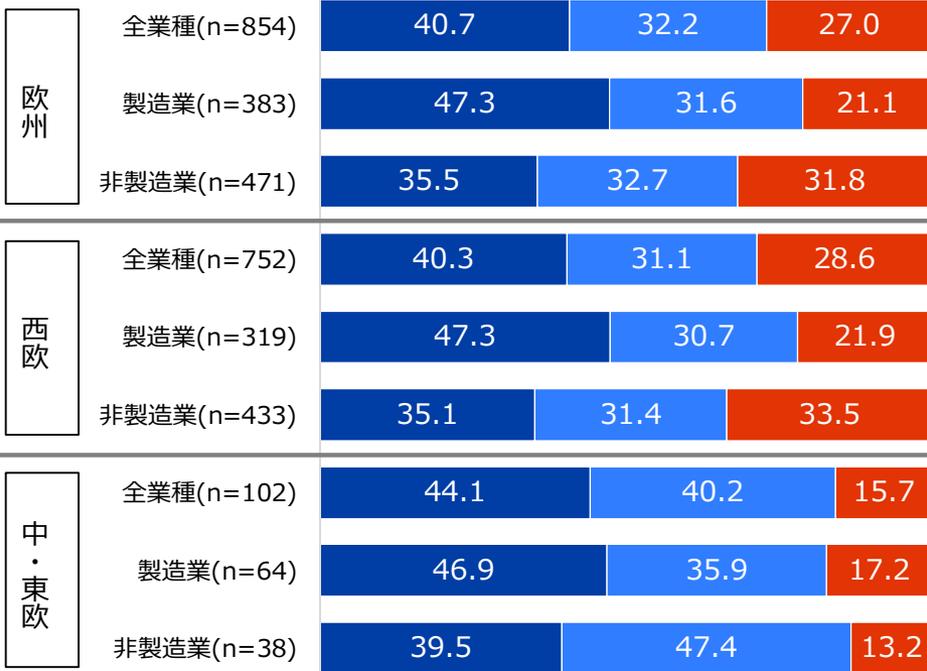
	新型コロナ ウイルス感 染症の拡大	コンテナ 不足	世界的な 半導体不足	英国のEU 離脱に伴 う規制対 応・手続 きの発生
ドイツ(n=227)	61.2	67.0	45.4	10.6
英国(n=95)	52.6	47.4	28.4	40.0
オランダ(n=75)	57.3	65.3	38.7	16.0
フランス(n=64)	54.7	48.4	35.9	10.9
チェコ(n=31)	77.4	80.6	77.4	9.7
ベルギー(n=30)	60.0	56.7	50.0	16.7
スペイン(n=26)	65.4	50.0	38.5	7.7
ポーランド(n=25)	76.0	76.0	68.0	12.0
アイルランド(n=16)	56.3	31.3	25.0	25.0
フィンランド(n=16)	62.5	37.5	43.8	0.0
イタリア(n=14)	71.4	78.6	35.7	7.1
オーストリア(n=13)	76.9	61.5	23.1	7.7
ハンガリー(n=11)	63.6	90.9	45.5	9.1
スウェーデン(n=9)	88.9	77.8	66.7	33.3
ルーマニア(n=9)	66.7	44.4	55.6	0.0

10-1 | 脱炭素化への取り組みは4割

- 脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）について、「すでに取り組んでいる」または「まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある」と回答した在欧日系企業の割合は、あわせて7割を超えた。
- ポルトガルを除くすべての国で、「すでに取り組んでいる」「まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある」の合計割合が5割を超えた。

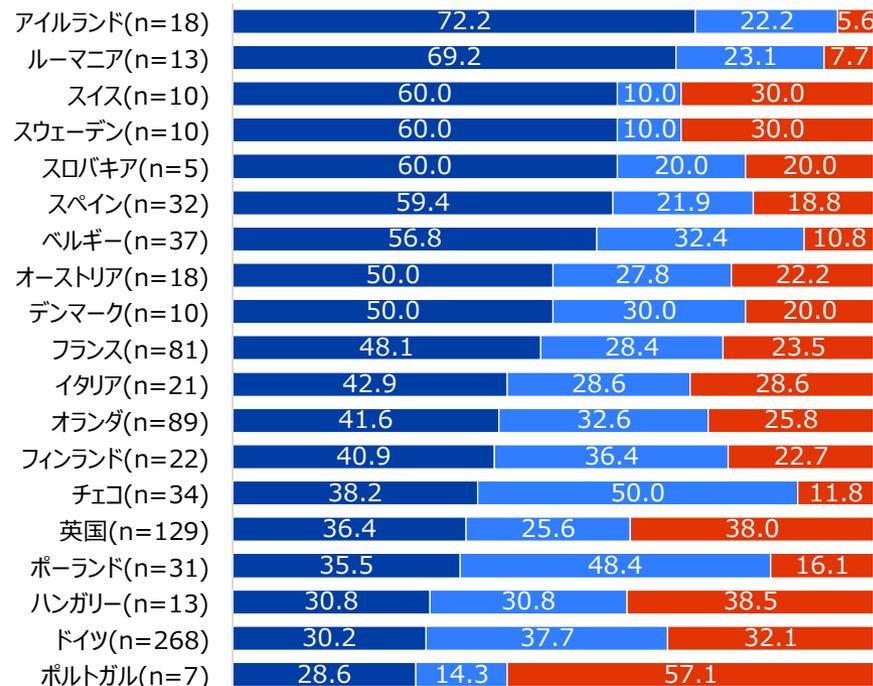
脱炭素化への取り組み状況（業種別）

- すでに取り組んでいる
 - まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある
 - 取り組む予定はない
- (単位：%)



脱炭素化への取り組み状況（国別）

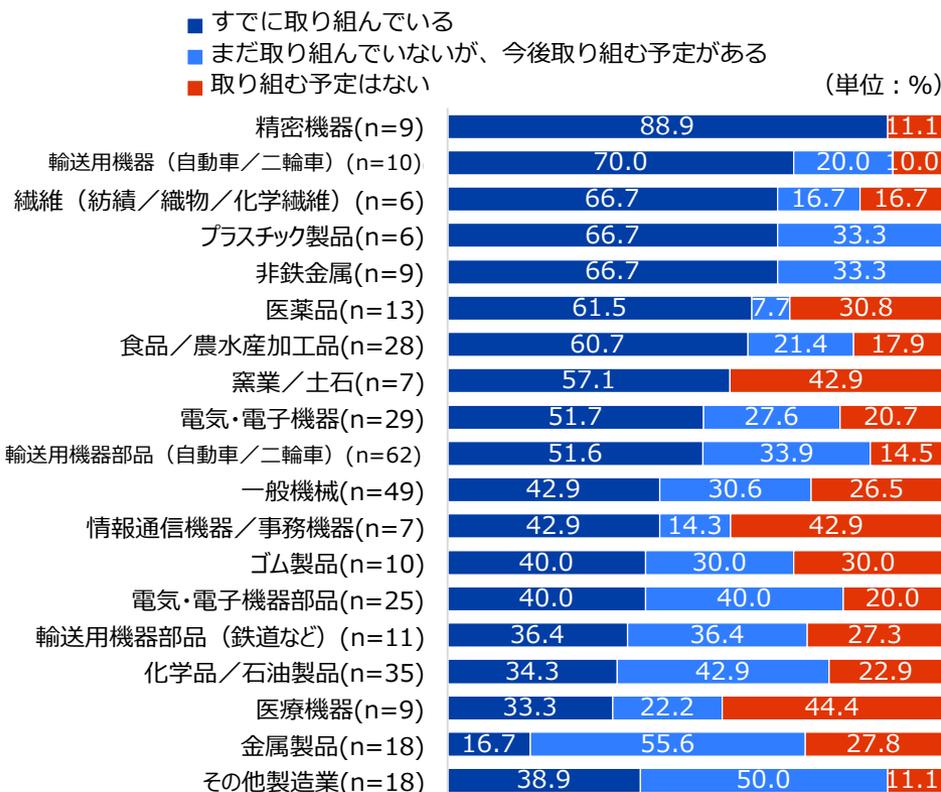
- すでに取り組んでいる
 - まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある
 - 取り組む予定はない
- (単位：%)



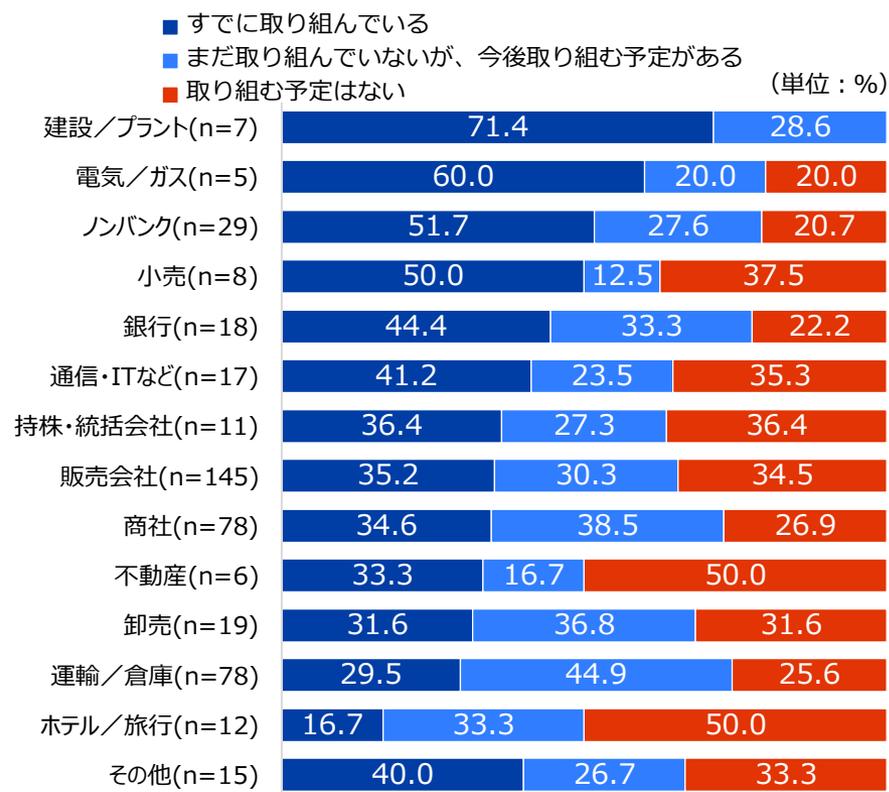
10-2 | 製造業、非製造業ともに一部の業種で取り組みが先行

- 製造業のうち、「すでに取り組んでいる」の回答割合は、精密機器（88.9%）、輸送用機器（自動車／二輪車、70.0%）で特に高く、製造業平均の47.3%を大きく上回った。
- 非製造業では、建設／プラント（71.4%）、電気／ガス（60.0%）で取り組みが進展。ノンバンク（51.7%）や銀行（44.4%）でも高い割合となり、ESG投融資の拡大・強化を進めているためとみられる。

脱炭素化への取り組み状況（製造業・業種別）



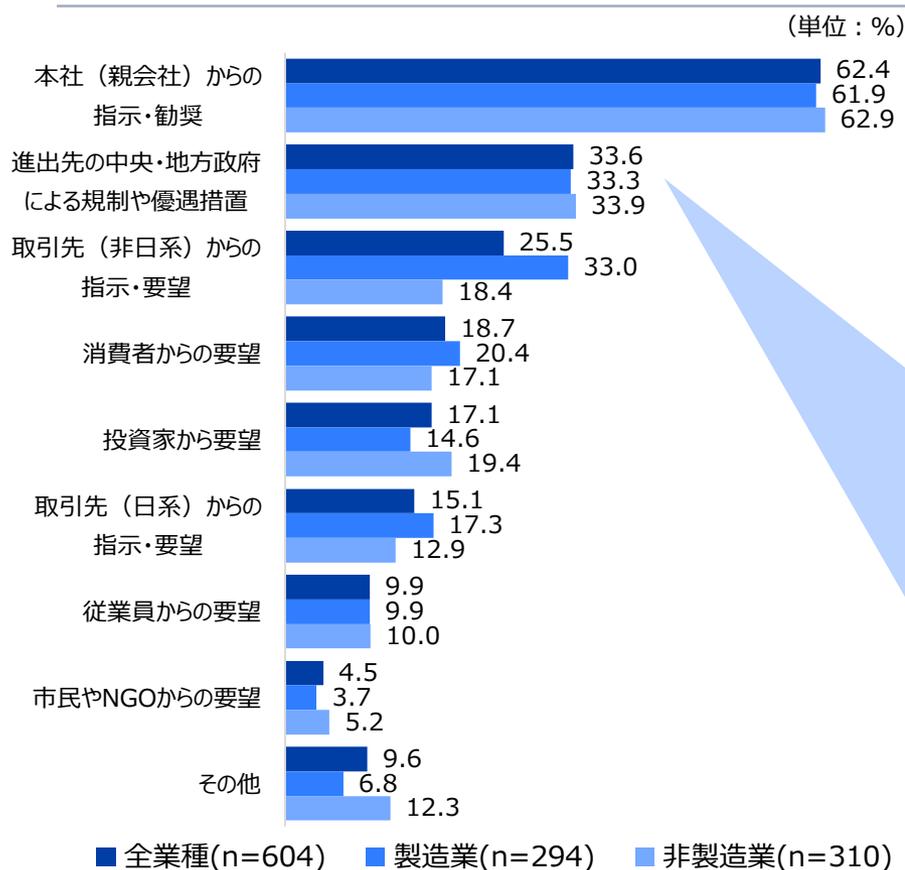
脱炭素化への取り組み状況（非製造業・業種別）



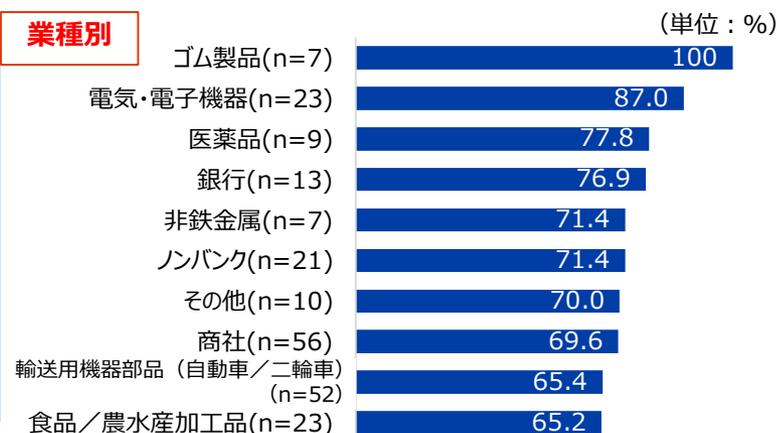
10-3 | 本社や取引先の指示、進出先の規制・優遇措置が影響

- 脱炭素化に取り組む理由について、「本社からの指示・推奨」が62.4%で最大。業種別にみると、ゴム製品は100%の回答割合となった。
- 続く「進出先の中央・地方政府による規制や優遇措置」（33.6%）は西欧を中心に回答割合が高い。
- 製造業では「取引先（非日系）からの指示・要望」の割合も3割を越え、外部要請の高まりを受けて対応する企業もいるとみられる。

脱炭素化に取り組む理由（業種別、複数回数）

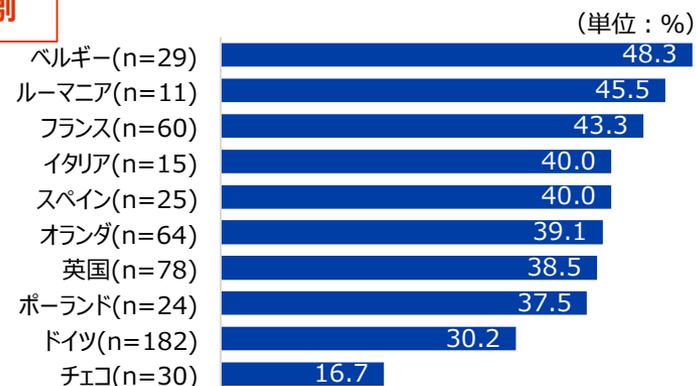


業種別



(注) 上位10業種のみ掲載

国別

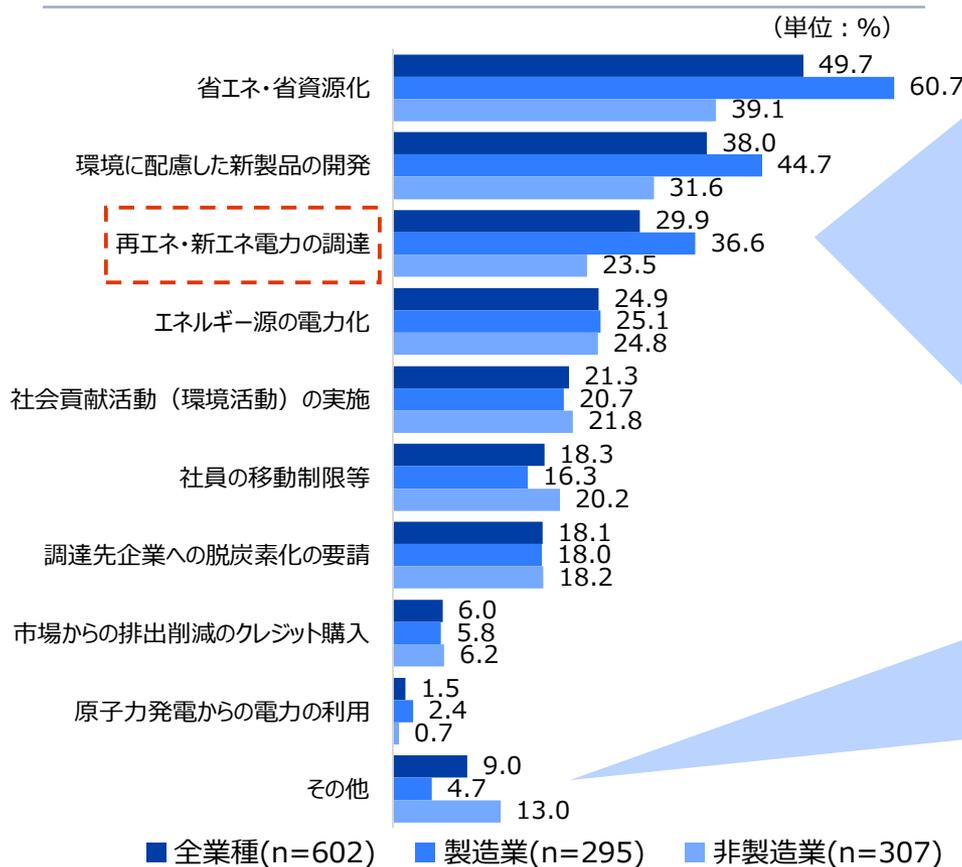


(注) 上位10カ国のみ掲載

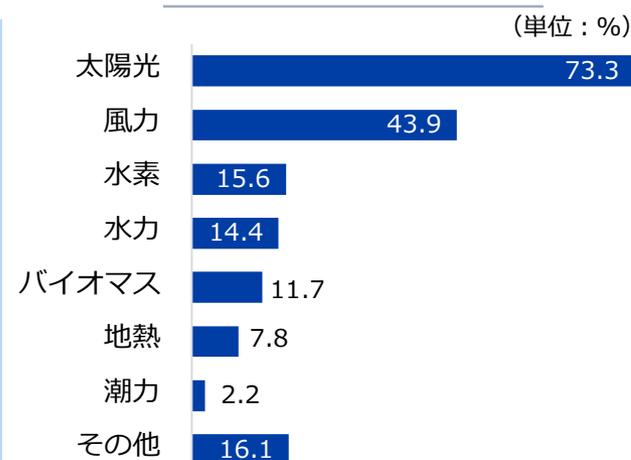
10-4 | 製造業は6割が省エネ・省資源化を実施

- 取り組み内容として、「省エネ・省資源化」が5割と最も多く、中でも製造業は6割に達した。
- 「再エネ・新エネ電力の調達」(29.9%)のうち、太陽光(73.3%)と風力(43.9%)の調達が高く、他の再エネを引き離す。太陽光を選んだ国はオランダ(95.2%)、スペイン(88.9%)と続いた。大手企業の中には取引先に対して再エネを使用して部品を製造することを求めるなど、取引の条件に再エネ調達が必要となる場合も。

脱炭素化の取り組み内容（業種別、複数回答）



再エネの種類（n=180）



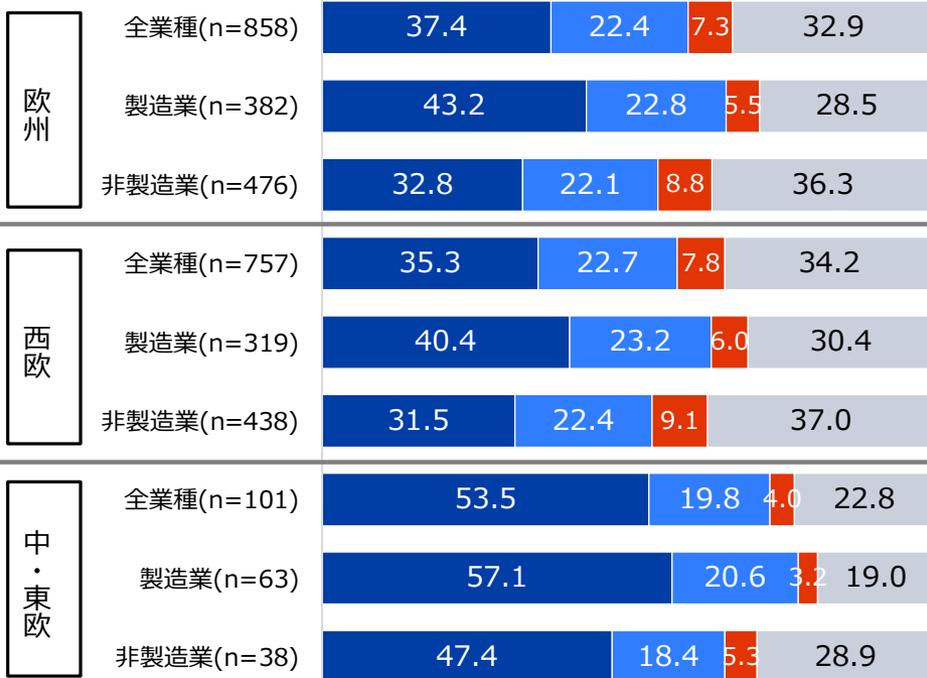
- ・ 社用車のEV化
- ・ 再エネ事業への投資
- ・ リサイクルの促進
- ・ ペーパーレス化
- ・ CO2排出計算
- ・ ESG投融資
- ・ 脱プラスチック包材

10-5 | デジタル技術の活用、中・東欧で進む

- デジタル技術の活用状況について、「すでに活用している」と回答した在欧日系企業の割合は37.4%となった。地域別にみると、中・東欧（53.5%）の方が西欧（35.3%）より高く、活用が進んでいることがわかる。在中・東欧日系製造業の約7割が「賃金上昇や労働力不足に対処できる」「製品・サービスの品質が安定・向上」「開発・生産工程や業務の効率化・最適化が可能」をデジタル技術の活用メリットとして挙げた。

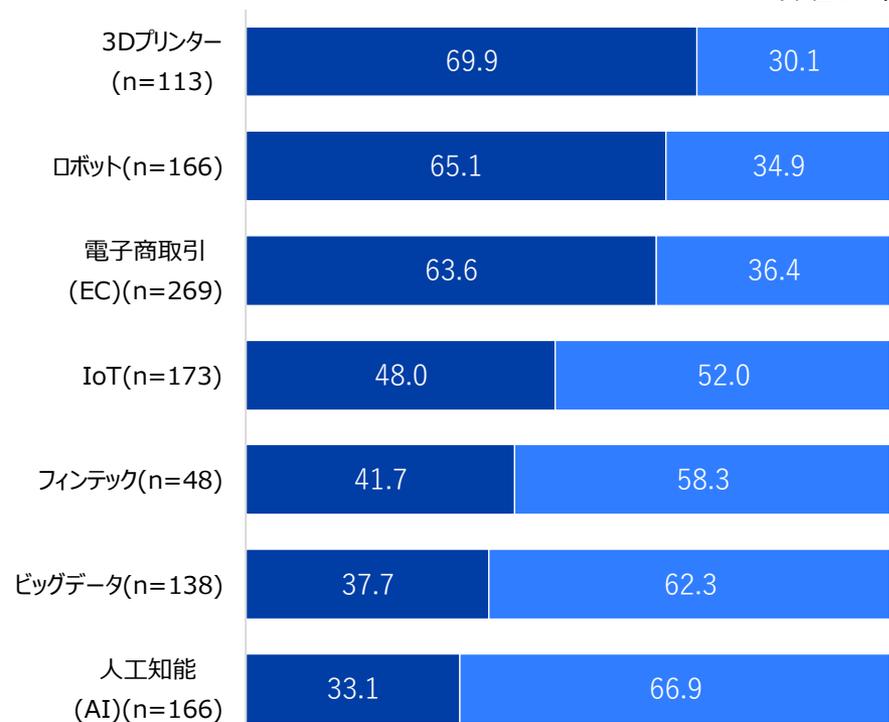
デジタル技術の活用状況（業種別）

■すでに活用している ■今後活用予定
 ■活用する予定はない ■現時点ではよくわからない （単位：%）



デジタル技術の活用状況（技術別）

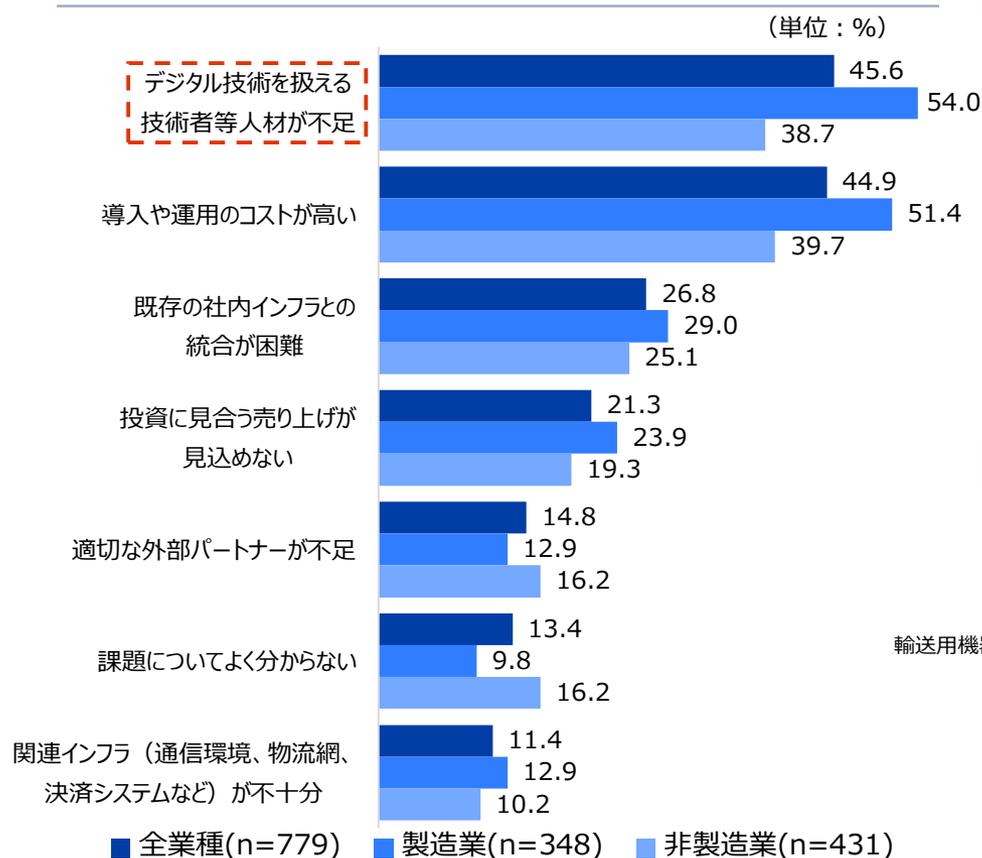
■活用している ■活用を検討している （単位：%）



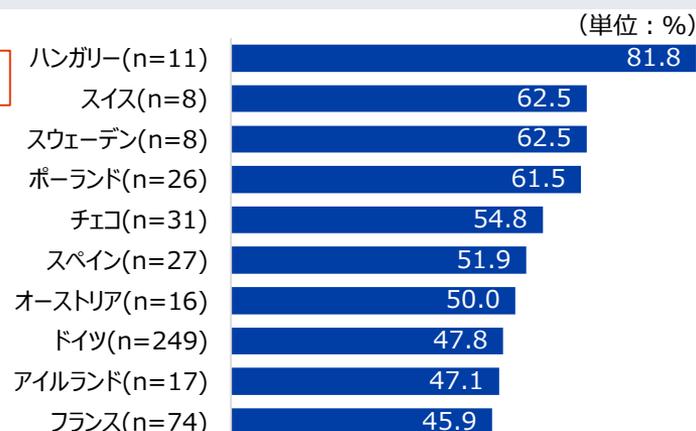
10-6 | デジタル技術活用の課題は技術者不足と高コスト

- デジタル技術活用の課題として、「人材不足」（45.6%）と「高コスト」（44.9%）を挙げる企業が多かった。
- 人材不足について、国別ではハンガリー、ポーランド、チェコといった中・東欧が高い回答割合を示した。業種別では製造業が軒並み上位を占めた。

デジタル技術の課題（業種別、複数回答）



国別



(注) 上位10カ国のみ掲載

業種別

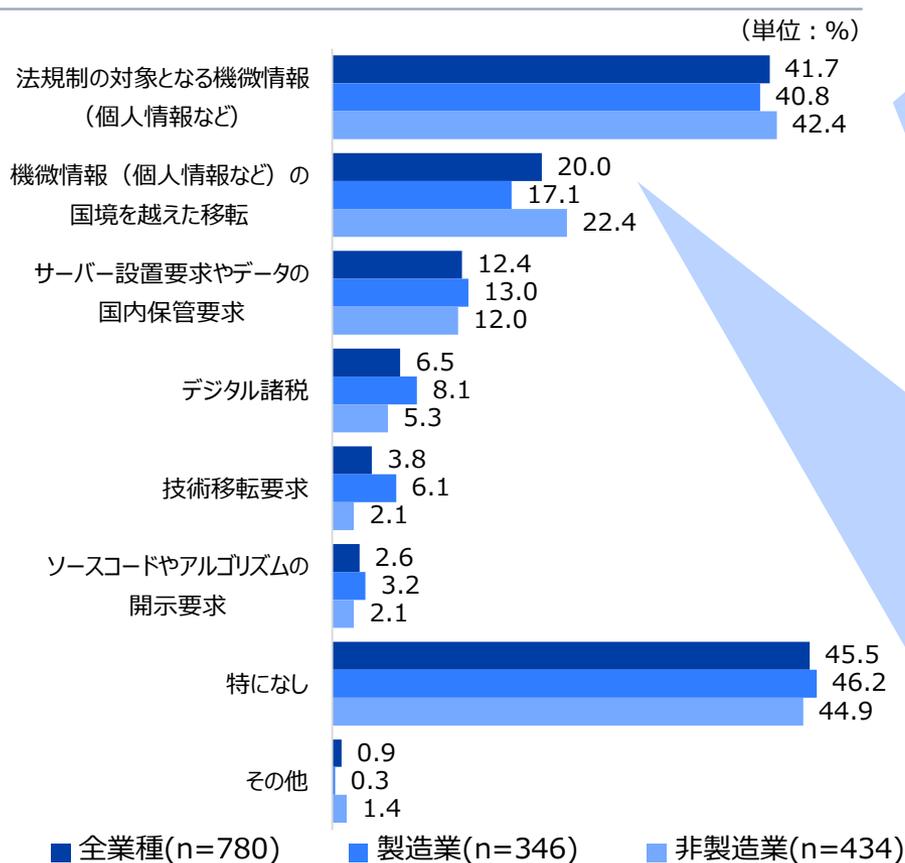


(注) 上位10業種のみ掲載

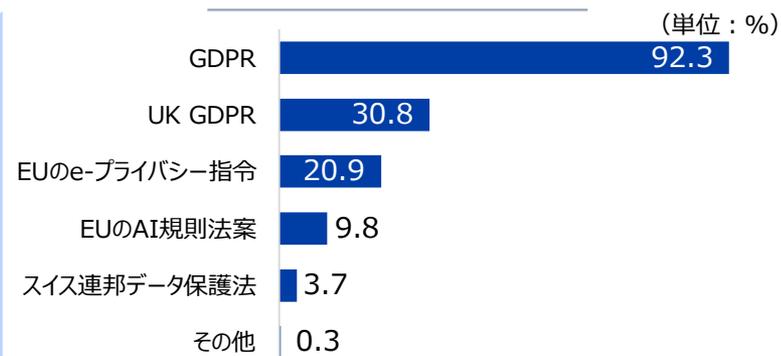
10-7 | GDPRなどの個人データ保護規則に関心集まる

- デジタル技術利用にあたり関心のある政策としては、「法規制の対象となる機微情報」が4割となった。中でも、GDPRの回答割合が9割を越え、その関心の高さを伺える結果となった。
- 一方、「特になし」と回答した企業の割合も45.5%に達した。

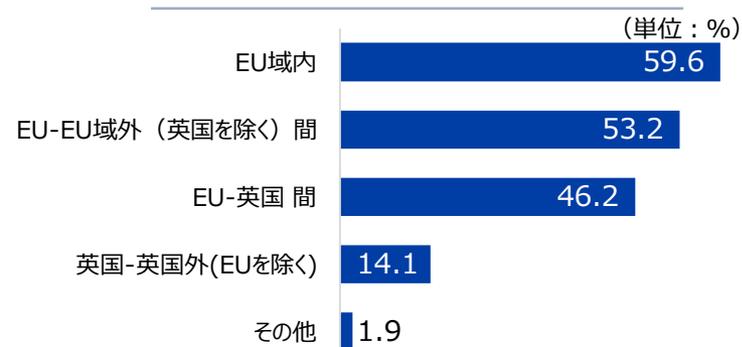
関心を有している政策（業種別、複数回答）



規則名（n=325）



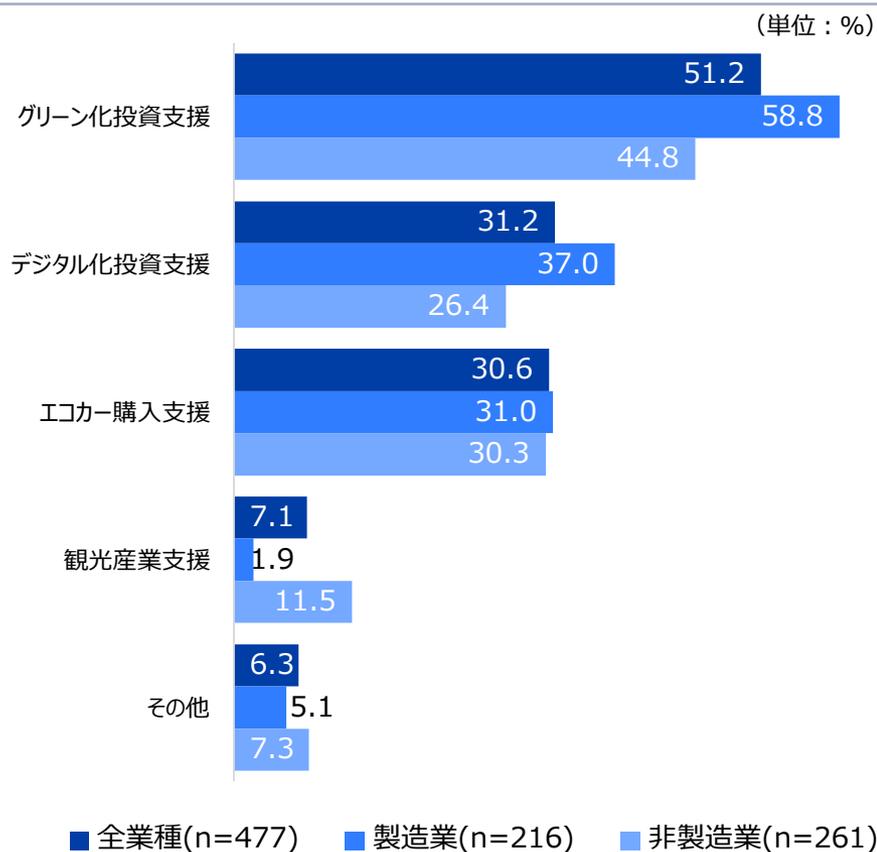
具体的な越境移転（n=156）



10-8 | 在欧日系企業の半数がグリーン化投資支援に関心示す

- EU、各国が新型コロナからのビジネス回復の取り組みとして導入する支援策のうち、利用に関心があるものを聞いたところ、グリーン化投資支援策が51.2%で最大、デジタル化投資支援策が31.2%、エコカー購入支援策が30.6%と続いた。グリーン化投資支援策の回答割合は前年調査（32.3%）から大幅に増加した。
- グリーン化投資支援の回答割合はイタリアとルーマニアを除いた国で最も高かった。

利用に関心のある復興支援策（業種別、複数回答）



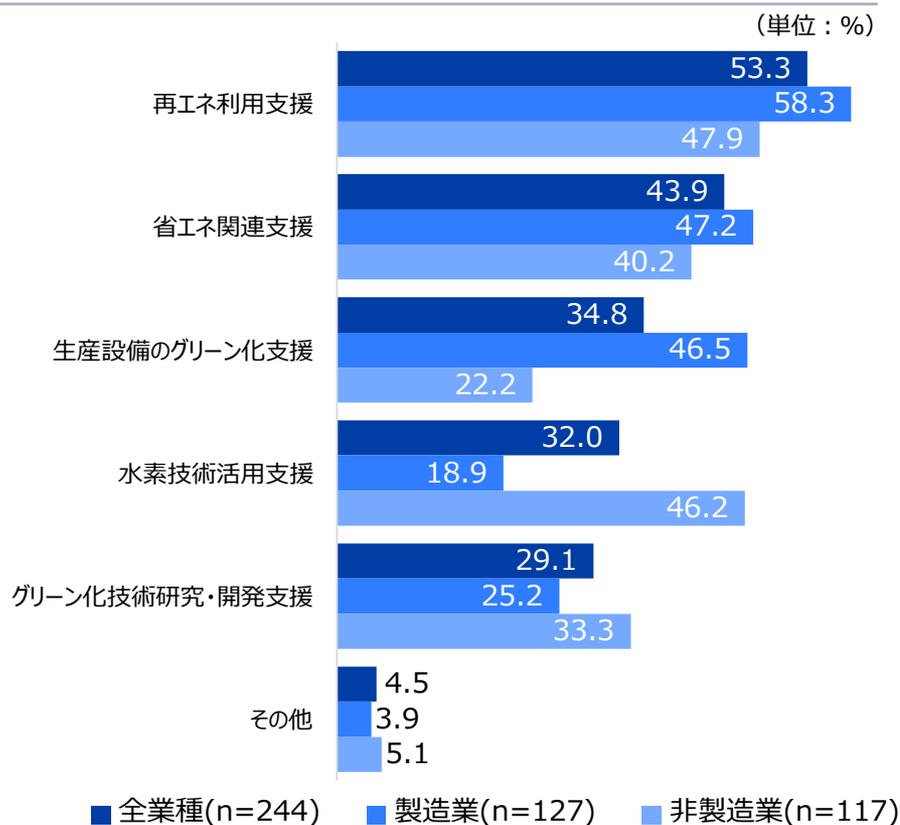
利用に関心のある復興支援政策（国別、複数回答）(単位：%)

	グリーン化投資支援	デジタル化投資支援	エコカー購入支援	観光産業支援
ドイツ(n=143)	47.6	30.1	38.5	4.9
英国(n=65)	55.4	23.1	27.7	12.3
オランダ(n=52)	50.0	25.0	32.7	1.9
フランス(n=42)	40.5	33.3	21.4	19.0
チェコ(n=25)	52.0	44.0	32.0	0.0
ポーランド(n=23)	69.6	30.4	21.7	0.0
ベルギー(n=21)	57.1	23.8	47.6	4.8
スペイン(n=21)	57.1	38.1	23.8	14.3
イタリア(n=12)	33.3	66.7	25.0	0.0
フィンランド(n=12)	41.7	33.3	8.3	16.7
オーストリア(n=12)	50.0	50.0	33.3	0.0
ハンガリー(n=10)	80.0	30.0	20.0	0.0
アイルランド(n=8)	62.5	12.5	0.0	25.0
デンマーク(n=7)	85.7	28.6	42.9	0.0
ルーマニア(n=7)	28.6	57.1	14.3	0.0
ポルトガル(n=5)	60.0	40.0	20.0	0.0

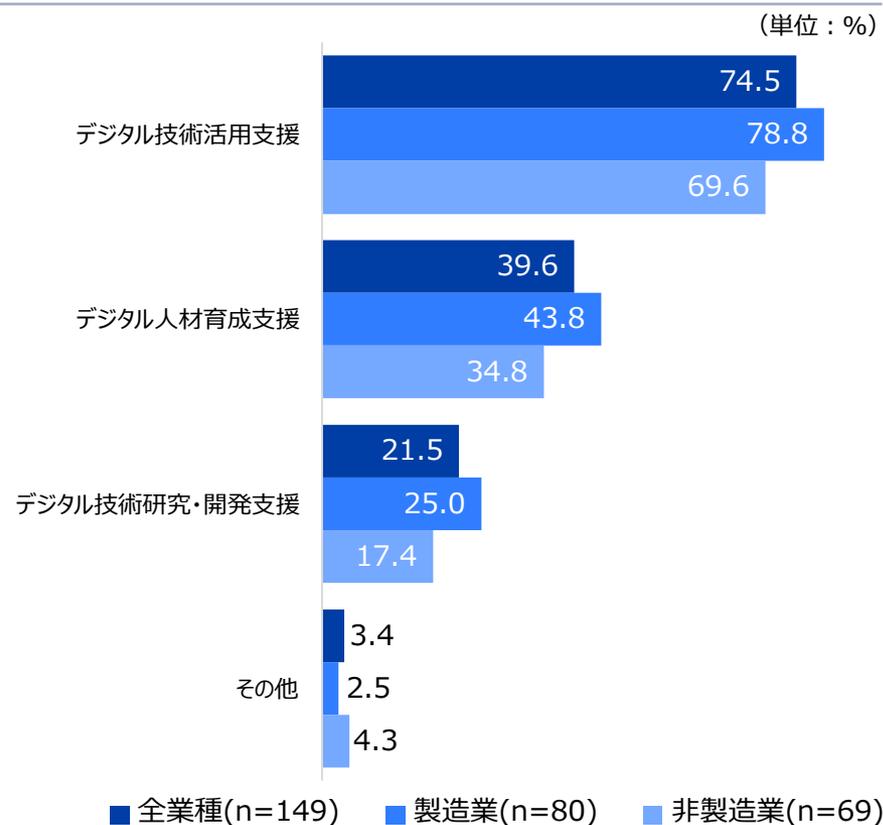
10-9 | 再エネ利用支援、デジタル技術活用支援の利用に関心

- グリーン化投資支援では、「再エネ利用支援」の利用への関心が高かった。具体的には、ソーラーパネル設置など再エネ投資に対する補助金や減税などの支援策を挙げる回答が多かった。
- デジタル化投資支援では、人工知能（AI）の活用やインダストリー4.0促進などの「デジタル技術活用支援」の利用への関心が高かった。

グリーン化投資支援の内訳（業種別、複数回答）



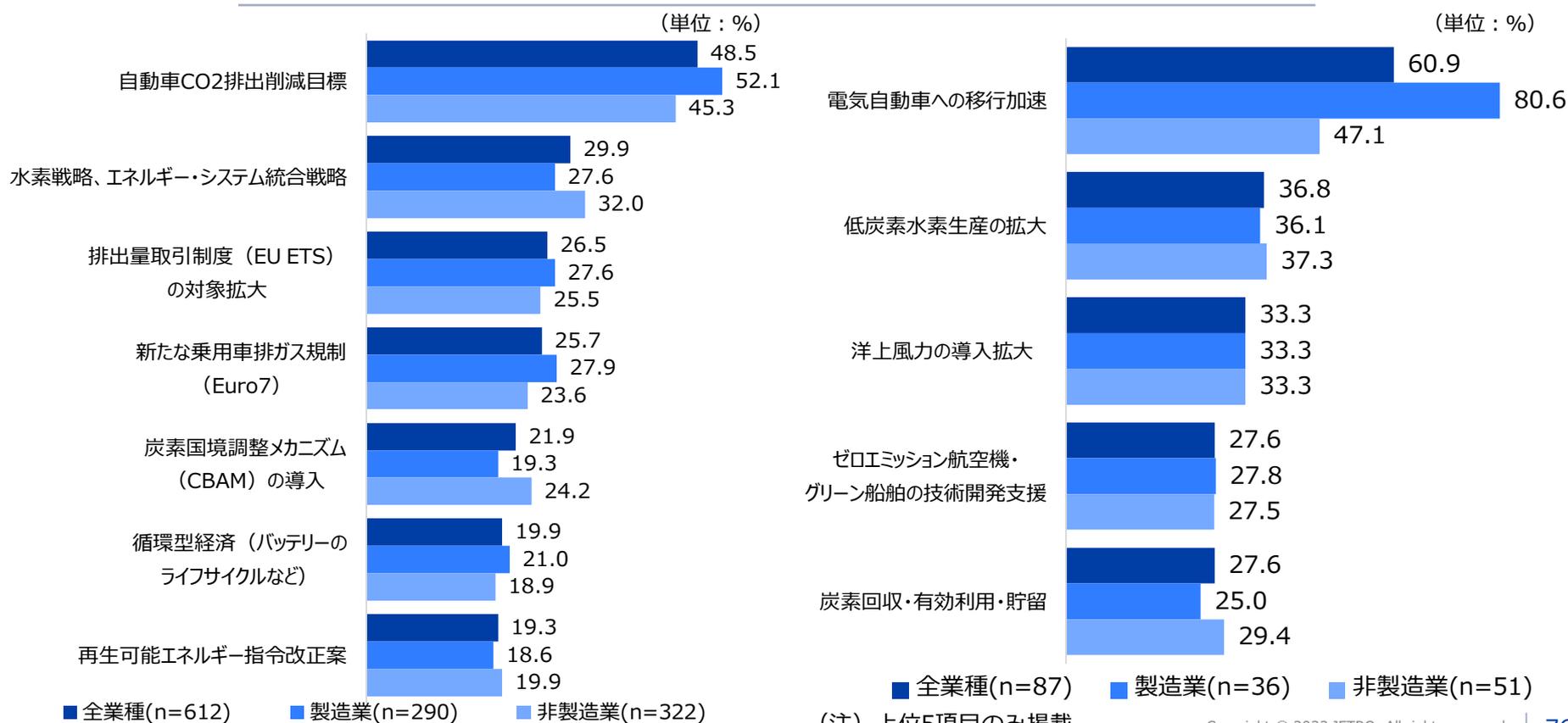
デジタル化投資支援の内訳（業種別、複数回答）



10-10 EU・英国ともに自動車業界のEVシフトに注目

- EU、英国で進められているグリーン、デジタル関連の政策や規則のうち、注目するものとして、EUでは「自動車CO2排出削減目標」（48.5%）、英国では「電気自動車への移行加速」（60.9%）が最多となり、ともに自動車業界におけるEVシフトへの注目が集まる結果となった。

注目するグリーン、デジタル関連の政策・規制 <左：EU、右：英国>（業種別、複数回答）



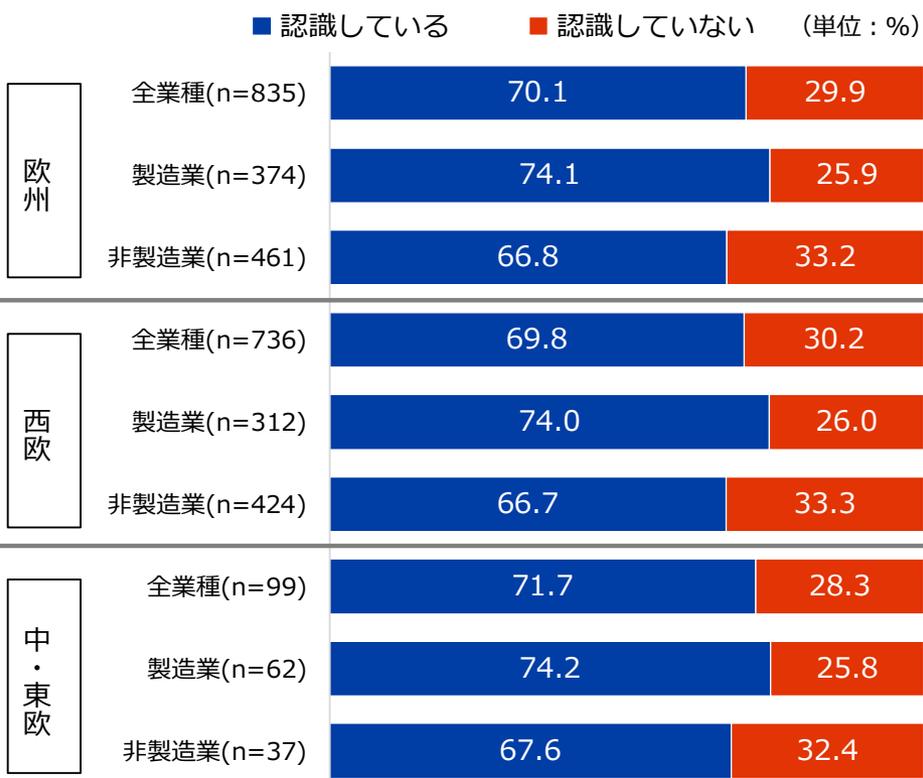
(注) 上位7項目のみ掲載

(注) 上位5項目のみ掲載

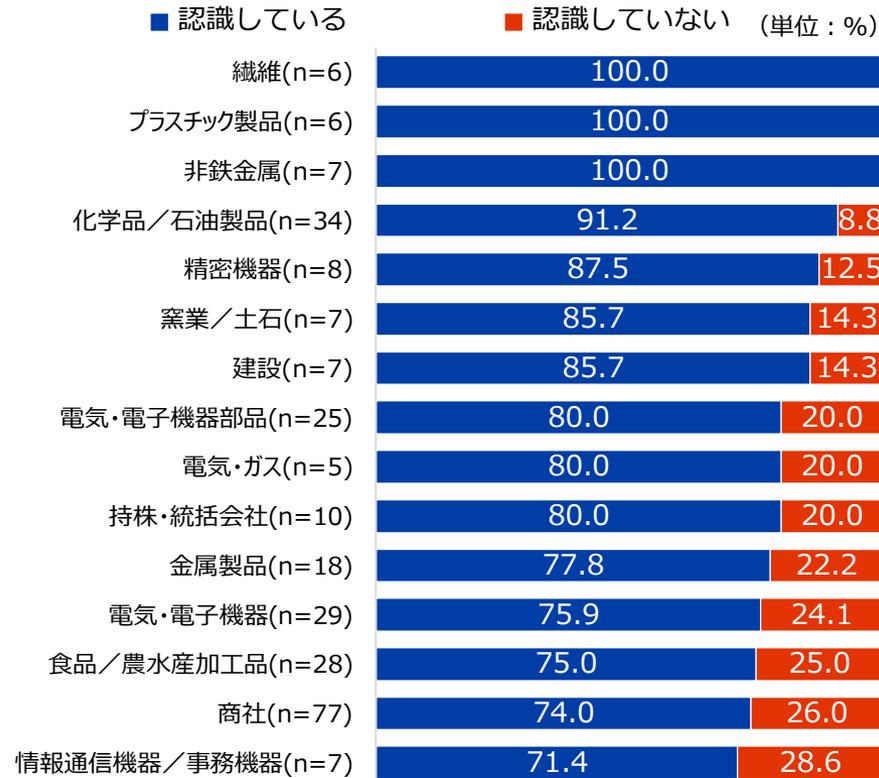
11-1 | サプライチェーンと人権、7割が経営問題として認識

- サプライチェーン（SC）における人権の問題について、欧州全体では70.1%の企業が経営問題として認識していると回答。業種別にみると、繊維、プラスチック製品、非鉄金属では全企業が「認識している」と回答。
- 非財務情報開示指令を強化する改正案の公表や人権デューディリジェンスを義務化する新たな指令案の準備が進んでいることが背景にあると考えられる。

SCにおける人権問題の経営課題としての認識（業種別）



SCにおける人権問題の経営課題としての認識（業種別）



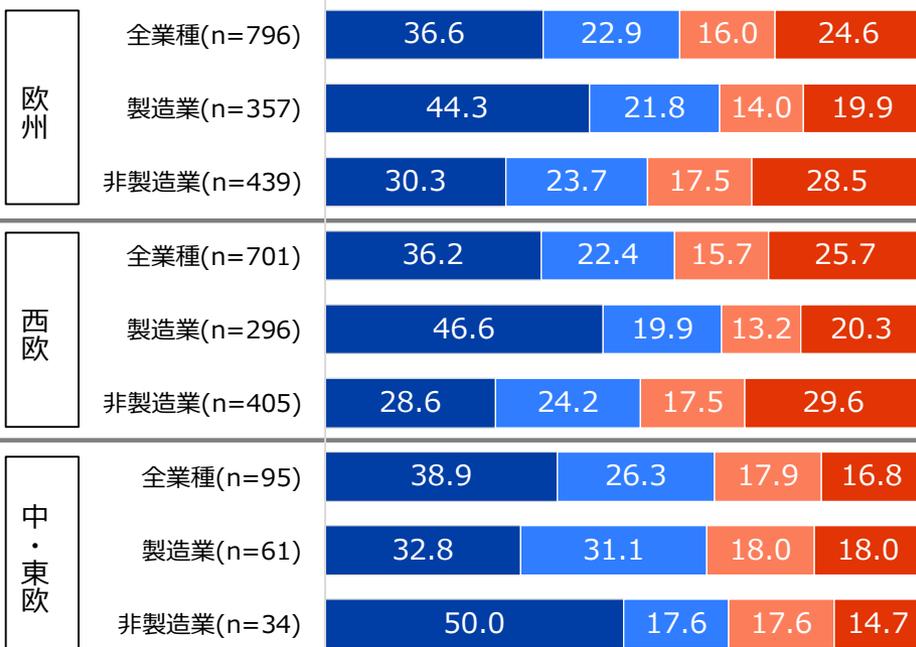
(注) 「認識している」の割合上位15業種のみ掲載

11-2 | 在欧日系企業の4割が取引先の方針準拠を要請

- サプライチェーン（SC）における人権に関する方針を定めていると回答した企業の割合は約6割、うち調達先の企業に対して自社の方針への準拠を求める企業は36.6%となった。
- 業種別にみると、精密機器（85.7%）、電気・電子機器部品（79.2%）、輸送用機器（自動車／二輪車、75.0%）で、その割合が高かった。

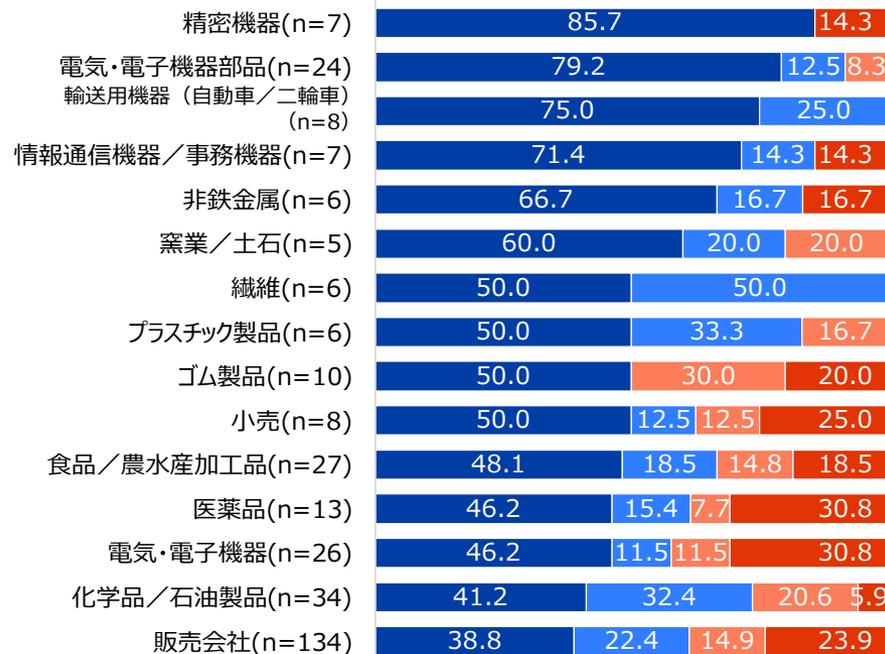
SCにおける人権に関する方針（業種別）

- 方針があり、調達先企業に準拠を求めている
 - 方針があるが、調達先企業に準拠は求めている
 - 方針がないが、今後、作成する予定がある
 - 方針がなく、今後も作成する予定はない
- （単位：％）



SCにおける人権に関する方針（業種別）

- 方針があり、調達先企業に準拠を求めている
 - 方針があるが、調達先企業に準拠は求めている
 - 方針がないが、今後、作成する予定がある
 - 方針がなく、今後も作成する予定はない
- （単位：％）

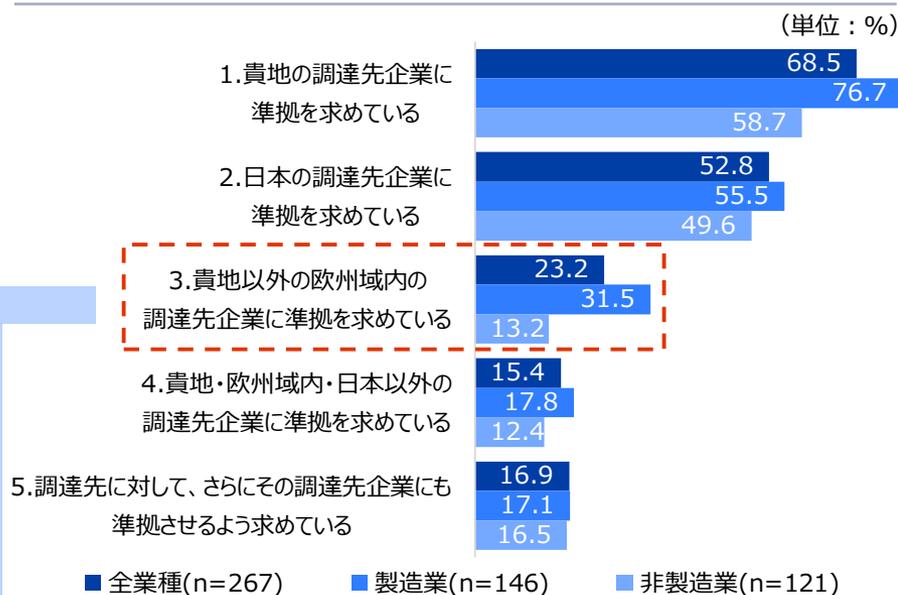


（注）「方針があり、調達先企業に準拠を求めている」の割合上位15業種のみ掲載

11-3 | 調達先に方針準拠を求める企業の7割が所在国で要求

- 「調達先企業に準拠を求めている」と回答した企業のうち、所在国で要求する企業が68.5%で最多。日本の企業に要求しているとの回答が52.8%と続いた。
- 所在国以外の欧州域内の調達先企業に準拠を求めていると回答した企業は23.2%で、調達先企業の所在地はドイツ(66.1%)、フランス(56.5%)の順で回答した企業が多かった。

準拠を求める調達先企業（業種別、複数回答）



調達先企業の所在国 (n=62)



準拠を求める調達先企業（業種別、複数回答）

(単位：%)

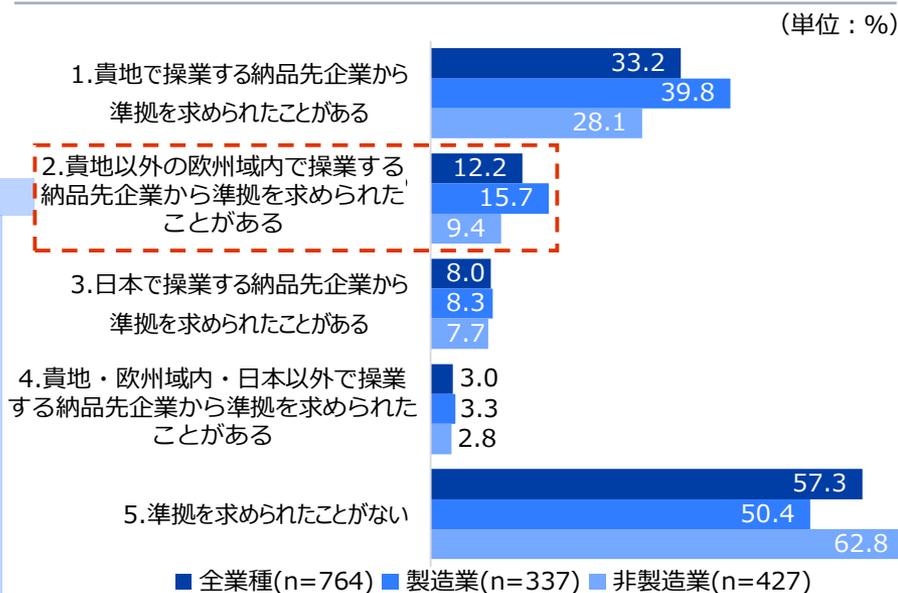
業種	1	2	3	4	5
輸送用機器部品（自動車／二輪車）(n=20)	85.0	40.0	45.0	25.0	25.0
電気・電子機器部品(n=19)	84.2	78.9	26.3	5.3	0.0
医薬品(n=6)	83.3	50.0	33.3	0.0	16.7
ゴム製品(n=5)	80.0	40.0	20.0	40.0	20.0
情報通信機器／事務機器(n=5)	80.0	40.0	20.0	0.0	20.0
通信・ITなど(n=5)	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
化学品／石油製品(n=13)	76.9	53.8	7.7	7.7	7.7
食品／農水産加工品(n=12)	75.0	83.3	8.3	8.3	0.0
電気・電子機器(n=12)	75.0	58.3	16.7	25.0	25.0
一般機械(n=15)	66.7	33.3	53.3	26.7	20.0
運輸／倉庫(n=18)	66.7	44.4	11.1	5.6	22.2

(注) 「貴地の調達先企業に準拠を求めている」の割合上位10業種のみ掲載

11-4 | 4割超が納品先企業から方針準拠を求められる

- 納品先企業から準拠を求められたことがある企業は42.7%。「回答企業の所在国」から要求されたことがある割合が33.2%で最も高く、「回答企業の所在国以外の欧州域内」の割合は12.2%となった。そのうち、フランス（41.9%）、ドイツ（37.6%）、英国（32.3%）など既に関連法制が整備されている国で高い割合となった。
- 一方、「準拠を求められたことがない」と回答した企業は57.3%を占めた。

準拠を求められた納品先企業（業種別、複数回答）



納品先企業の所在国

(n=93)



準拠を求められた納品先企業（業種別、複数回答）

(単位：%)

	1	2	3	4	5
繊維(n=6)	83.3	33.3	0.0	0.0	16.7
精密機器(n=7)	71.4	14.3	14.3	0.0	28.6
窯業/土石(n=5)	60.0	20.0	0.0	0.0	40.0
非鉄金属(n=5)	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0
電気・電子機器部品(n=22)	54.5	18.2	22.7	0.0	31.8
金属製品(n=18)	50.0	27.8	0.0	5.6	38.9
プラスチック製品(n=6)	50.0	33.3	0.0	0.0	33.3
化学品/石油製品(n=31)	48.4	35.5	19.4	6.5	32.3
輸送用機器部品（自動車/二輪車）(n=57)	43.9	14.0	12.3	7.0	40.4
情報通信機器/事務機器(n=7)	42.9	14.3	0.0	14.3	42.9

(注) 「貴地で操業する納品先企業から準拠を求められたことがある」の割合上位10業種のみ掲載

11-5 | 紛争鉱物への対応進む、1月からEU法の適用開始

- 具体的な人権リスクとしての懸念点として、児童労働や紛争鉱物に関連するコメントが最も多くみられた。EUにおいて2021年1月から紛争鉱物資源規則の適用が始まったことが背景にあると考えられる。
- サプライチェーンが広範囲となることから、どこまで把握すべきなのか、対象範囲の特定が難しいといった声も聞かれた。

懸念する人権リスク、実施中の予防策（自由記述）

主なリスク	具体的内容・予防策
児童労働	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童労働を実施していないか、調達先に調査
労働基準 労働条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ サプライチェーン上流における奴隷・強制・児童労働の潜在的リスクを懸念（オランダ） ・ アジア生産工場における労働条件を懸念 ・ 調達先に強制労働などを実施していない旨の誓約書に署名を求め、署名した調達先とのみ取引（ドイツ） ・ 現代奴隷法に関する遵守（英国）
紛争鉱物 資源	<ul style="list-style-type: none"> ・ 武装勢力の資金源となる恐れのある鉱物を使用していないか、調達先（2次、3次を含む）に調査 ・ 紛争地域で産出される鉱物資源に関する規制（オランダ） ・ 調達先から受領したCMRT（Conflict Minerals Reporting Template）での確認（ドイツ）
性別/人種 差別	<ul style="list-style-type: none"> ・ 英国人以外の従業員やLGBTへの差別に対し、毎年、社内教育を実施。LGBT対応の設備（更衣室、トイレ等）を準備（英国） ・ 従業員の出身国による差別を懸念 ・ マイノリティグループへの差別を懸念
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数の企業がサプライチェーンに関わる場合、人権侵害に関するすべての実情を把握するのは困難 ・ 人権侵害は無いとの認識しているが、明文化の不足を懸念（ドイツ） ・ 欧州における人権の範囲の理解と、日本における人権の範囲の理解の差による基準の違い（ドイツ）

（注）複数の国で回答があった場合は国名を記載していない。

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210054>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 欧州ロシアCIS課



03-3582-5569



ORD@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載